

文京区新たな公共プロジェクト

成果検証会議 報告書

地域の課題対応力向上に向けた「協働プロセスの重視型」の協働の構築に向けて

文京区新たな公共プロジェクト成果検討会議

平成 28 年 9 月



文京区新たな公共プロジェクト
成果検証会議 報告書

何か
地域の役に
立ちたい!

そんな思いがカタチになり、つながりが生まれ、
地域課題を区民と区が“協働”で解決する

そんな文京区の実現に向けて、
ソーシャルイノベーションへの基盤を構築しました!



目次

はじめに	1
第1章 「協働・協治」の実現に向けた課題と新たな公共プロジェクト	2
1 地域活動参加の土壌の弱さ	2
2 複雑化する地域課題と協働のあり方の変化.....	4
3 「事業成果の重視型」の協働における課題.....	5
4 豊かな地域人材を活かす機会の不足.....	8
5 「協働・協治」の実現に向けた新たな公共プロジェクトの考え方	9
第2章 新たな公共プロジェクトの取組.....	12
1 ステージを設定した育成の取組による地域課題解決の方法論.....	12
(1) 運営体制.....	13
(2) 文京ミ・ラ・イ対話.....	17
(3) 社会起業アクション・ラーニング講座	17
(4) プロジェクト支援制度	18
(5) NPO 活動 PR フェア	19
2 3年間の取組の実施状況	19
(1) 全体の参加者の特徴と参加動線.....	19
(2) 文京ミ・ラ・イ・対話	21
(3) 社会起業講座	22
(4) プロジェクト支援制度	24
(5) NPO 活動 PR フェア	27
(6) 広報、情報発信	27
3 文京ミ・ラ・イ対話.....	34
4 社会起業講座	39
5 プロジェクト支援制度	43
6 NPO 活動 PR フェア	46
7 広報・情報発信.....	47

第3章 新たな公共プロジェクトから生まれた活動、地域・区への影響..... 49

1	生まれたプロジェクト.....	49
2	事例分析を通じたプロジェクトの成長過程と成長に影響を与えること.....	54
3	地域への波及効果.....	78
	(1) 地域プロジェクトを支える人たち.....	78
	(2) 地域プロジェクトの受益者.....	79
	(3) 新たな公共プロジェクトが契機となったコミュニティの形成例.....	80
4	区の協働推進への影響.....	82
	(1) 新たな公共プロジェクトの全庁的な取組.....	82
	(2) 新たな公共プロジェクトの「区の組織風土変革」への影響及び今後の課題 ～職員アンケート調査結果より.....	83
	(3) 協働推進に向けて.....	86

第4章 成果検証のまとめ..... 88

1	成果検証の視点について.....	88
2	3年間の取組の成果と課題.....	88
	<プロジェクト全体> 協働プロセスの重視型の協働モデル構築に向けて.....	89
	<ステージ1> 区民の関心から地域への参加を促す仕組みづくり.....	92
	<ステージ2> 地域から生まれた活動の継続力を高める仕組みづくり.....	94
	<ステージ3> 継続的に質の高い公共サービスを提供できる担い手づくり.....	95
3	「協働・協治」の実現に向けて取り組むべき方向性.....	98

あとがき（成果検証会議のメンバーより）..... 102

付属資料.....107

- 1 文京区新たな公共プロジェクト成果検証会議委員名簿
- 2 文京区新たな公共プロジェクト成果検証会議開催実績

はじめに

これまでの社会課題を解決するための事業は、行政によるサービス提供が主流で、その多くが税金で賄われてきました。

昨今、複雑化・多様化する社会課題が増加する中で、区が全ての課題を解決することは困難な状況にあり、これまでの区の政策だけでは、区民ニーズを満たすことができません。そのため、区民を始め、地域社会を構成する多様な個人、団体及び組織が、対話等を通じて関わり合いながら、自らの“得意”を持ち寄ることで、地域課題を明確にし、その解決策を導き出せるような「協働・協治」¹の基盤を整える必要があります。

そこで、「新たな公共プロジェクト」（平成 25～27 年度）では対話から始まる地域課題の解決を図る担い手の創出・育成を行いながら、将来に向けた「協働・協治」の基盤づくりに取り組みました。

また、どのような取組であれば地域課題の解決を図る「新たな公共の担い手」が増えるのか、どのような区との協働であれば効果的に地域課題を解決できるのか、「新たな公共プロジェクト」に取り組むことで検証してきました。

【背景】

区は、平成 17 年 4 月に施行した「文の京」自治基本条例の中で「協働・協治」を自治の理念と位置づけました。さらに、平成 22 年 6 月に策定した文京区基本構想に掲げた「新たな公共の担い手」と区との協働を具体化するための方策について、平成 23 年度に「文京区新たな公共の担い手専門家会議」（以下「専門家会議」という。）を設置して検討を進め、平成 24 年 4 月に「文京区と新たな公共の担い手との協働の推進～文京区から始まるソーシャルイノベーションに向けて～」²の提言が区長に提出されました。この提言では、「従来のやり方に拘泥することなく、多様な主体が力を合わせるための場をつくり、担い手を新たに創出することを通じて、地域課題を解決し、地域経済の活性化にも寄与するというソーシャルイノベーションを文京区から起こすことによって、より豊かな地域社会を築いていける」としています。提言内容の実現に向け、平成 25 年 1 月に区の実行方針をまとめ、平成 25 年度からの 3 か年事業として「新たな公共プロジェクト」を実施してきました。

【文京区新たな公共プロジェクト成果検証会議について】

提言内容の実現に向けて実施された「新たな公共プロジェクト」の成果の検証と、今後の事業の方向性の検討を目的に、平成 28 年 1 月に文京区新たな公共プロジェクト成果検証会議（以下「成果検証会議」という。）が設置されました。

「成果検証会議」では、担い手創出のための事業化スキームに関する事、各種事業の取組に関する事、各種事業の成果及び地域に与えた影響に関する事等を検証するに当たり、これまで行政と民間との協働で一般的な「事業成果の重視型」の協働の視点だけでなく、「協働・協治」の基盤として、地域の力を総合的に高めていく「協働プロセスの重視型」の協働の視点からも検証を進めてまいりました（（表 1） p6 参照）。

¹ 平成 17 年 4 月に施行した「文の京」自治基本条例では、「協働・協治」を「区民、地域活動団体、非営利活動団、事業者及び区が対等の関係で協力し、地域の情報、人材、場所、資金、技術等の社会資源を有効に活用しながら、地域社会の公共的な課題の解決を図る社会のあり方をいう。」と定義し、これを文京区の自治の理念と位置づけています。

² 文京区ホームページ「新たな公共の担い手専門家会議」(http://www.city.bunkyo.lg.jp/kusejoho/profile/sosiki-busyo/kikaku/_13313.html) 参照のこと。

第1章

「協働・協治」の実現に向けた課題と新たな公共プロジェクト

「協働・協治」の実現には、多くの課題がありました。

- 少数の区民しか、地域での活動やつながりに参加していません。
- 多彩な経験や意欲のある区民が多いにもかかわらず、地域との接点が少なく、一緒に動きだす仲間とのつながりもないため、その力を地域で活かせていません。
- 民間に地域課題の解決を委託することで、直面する課題を一時的に減らすことは可能ですが、それだけでは「協働・協治」に必要な地域の課題対応力を高めることはできません。

3年間の「新たな公共プロジェクト」の取組により、改めて「協働・協治」を実現するための課題と「新たな公共プロジェクト」が果たすべき役割を確認・整理しました。

1 地域活動参加の土壌の弱さ

「協働・協治」の前提となるものは、幅広い区民の担い手が地域課題の解決のために“自ら参画しようとする風土”です。しかし、現在の文京区では、地域とのつながりを持つ方が少なく、地域課題の解決への関心も高くない傾向があります。

「文京区政に関する世論調査」（平成27年度調査）では、「協働・協治」についての設問を設けており、図1では「区内で参加している団体・組織・グループ」について示しています。

全体では、「参加していない」が64.5%を占めており、参加しているものでは「町会・自治会」が23.7%で最も多く、「個人的なグループ・サークル」「ボランティア団体」「NPO法人」はいずれも1割未満となっています。世代別に見ると、20代から50代ではおおよそ6割以上の方が「参加していない」と回答しています。

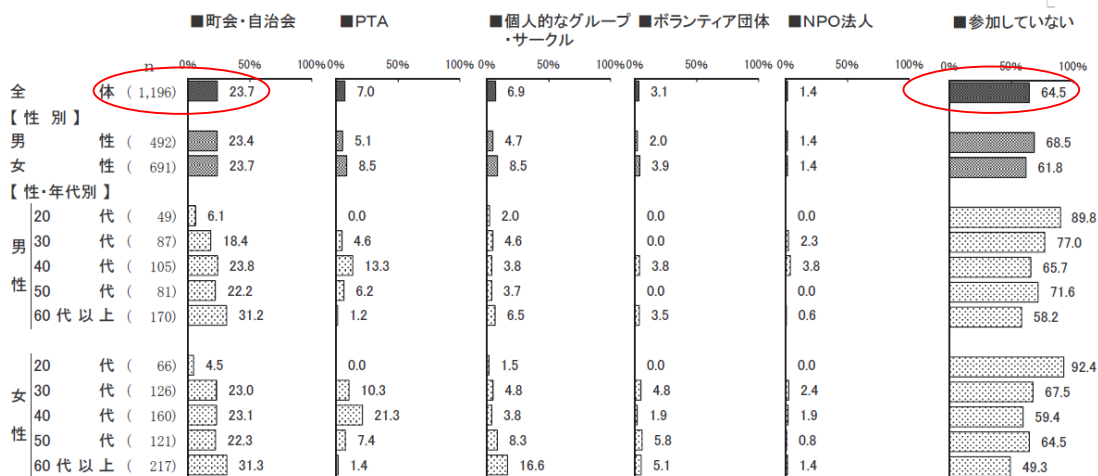


図1 参加している団体・組織・グループ

また、図2では、「今後、さらに力を入れてほしい区の施策」を示しており、「コミュニティ振興施策」(3.8%)、「NPO・ボランティア振興施策」(2.1%)と、地域活動に対する区民の関心が低いこともわかります。

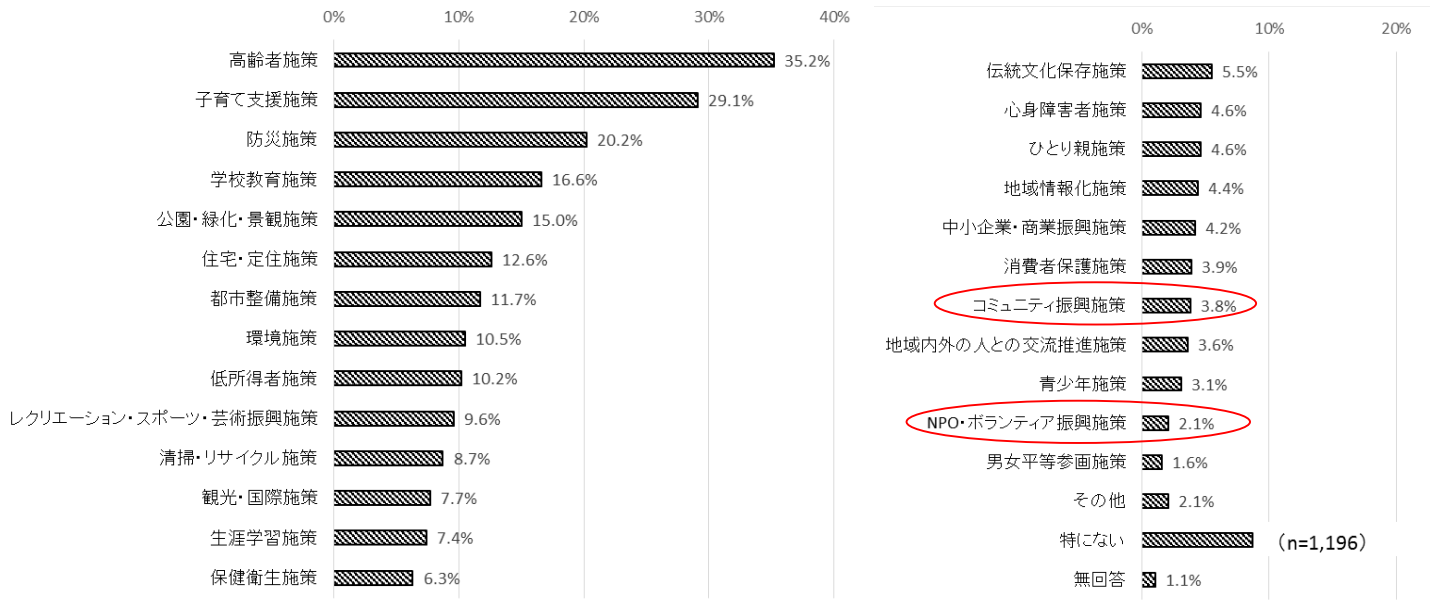


図2 今後、さらに力を入れてほしい区の施策

その一方で、図3の示す「今後参加してみたい地域活動」では、「町内会などの地域活動」(16.1%)以上に、「文化・芸術活動」(30.5%)、「スポーツ活動」(20.1%)、「国際交流(協力)活動」(18.9%)等に多世代から強い関心が持たれています。「活動やつながりに関心を持っているが、実際には参加していない人」が区内に多数いるという実態が見られます。

区がコミュニティ振興やNPO・ボランティア振興等に力を入れることに対して、区民の期待が高まっていない状態では、区と区民が「協働・協治」に向かうことへの認識がまだできていないと考えます。「協働・協治」による豊かな地域づくりを目指すには、「区民と地域の接点となる場をつくり、区民が地域課題や活動実践者を知り、地域課題の解決に参加しようとする土壌づくりから始めること」が必要です。

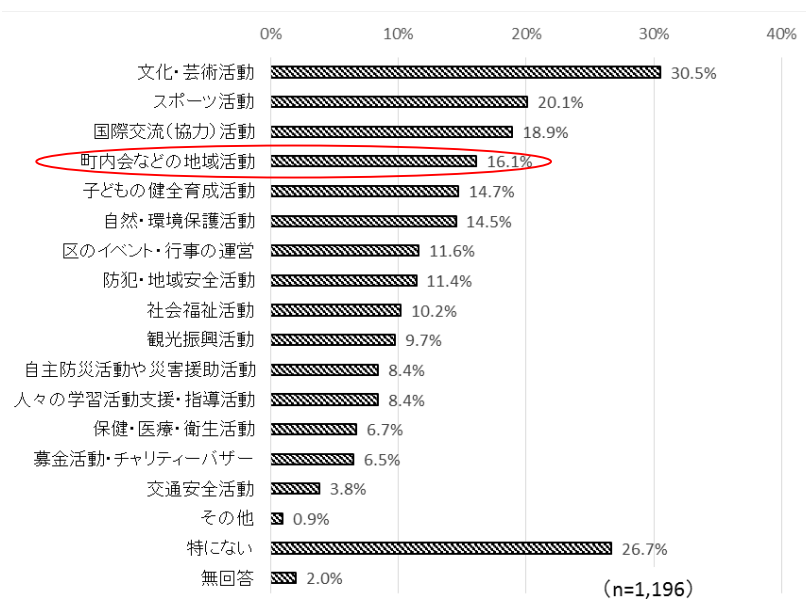


図3 今後参加してみたい地域活動

2 複雑化する地域課題と協働のあり方の変化

地域社会を取り巻く状況は、急速な少子高齢社会、地域コミュニティの希薄化、環境問題等、多くの課題が生じており、区民の生活スタイルやニーズもますます多様化しています。

そのような状況で、社会課題も多様な要素が影響しあう「複雑な問題」となっています。

例えば、社会課題の一つである「産後うつ」は、妊産婦の自殺者が23区で10年間に63人もいたことから、緊急を要する課題の一つです³。しかし、「産後うつ」の原因は、出産前後の女性のホルモンバランスの変化という身体の問題、家族構成の状況や夫婦のパートナーシップという家族の問題、女性と仕事の関係、子供時代からの経験や教育、地域コミュニティの弱さ、社会全体でのストレスの増大など社会の状況など多岐にわたる問題が絡み合っていると考えられます。また、「産後うつ」の影響は、夫婦や家族の関係、家計、子どもへの虐待等も多面的に生じます。このような課題は「健康診断を充実する」「相談員を増やす」といった画一的な施策で対応しても、解決するとは言えません。

このような多面的な要素が絡み合う複雑な問題に対応するには、協働のあり方の前提も変化していく必要があります。

これまでの官民連携は、民間の経営手法を公的部門に応用し、公的部門の運営の合理化を図る「New Public Management (NPM)」を目的として実施されることが多くありました。NPMは、民営化や市場化テスト、アウトソーシング促進、官民連携推進などにより、行政組織の効果的・効率的な運営を目指すものです。

その文脈に基づいて、行政と民間の協働についても、従来の行政の取り組みで効率が良くない部分を民間にアウトソースすることで、行政よりも費用対効果よく行うことが成果だという考え方が広く根付いてきました。しかし、この考え方の前提には、“行政が地域課題や取り組むべき解決策を明確にできている”ことがあります。例えば、図書館の運営を考えてみると、図書館業務の内容、住民のニーズや期待も明確になっています。そこに基づけば、運営の効率化、業務時間の延長、ニーズに応じた新しいサービスの追加など、効果や効率を高める施策と区の担当部署を明確にできます。そして、区は事前に月間利用者数などの成果目標を定めることができ、民間事業者も成果への達成方法を事前に明確にした提案ができます。こうした状況の時には、指定管理制度などを通して民間事業者へ業務委託をすることができます。このように、事前に行政の中の一つの部署と民間の担い手が、1対1で課題と成果を事前に設定して、アウトソーシングの発想で委託ができるものは「事業成果の重視型」の協働と呼ぶことができます。

このような「事業成果の重視型」の協働は、現在もこれからも必要とされます。しかし、先ほどの「産後うつ」の問題を例として考えたような、理由も影響も多岐にわたる要素が絡み合い、原因や影響を一つには同定できない“複雑な問題”に対しては、何が課題でどの部署が担当するのか、どの解決法が有効で、どう評価すべきかということ自体を明確すること自体が困難になってきています。そのような問題に対しては、区の複数部署、多様な専門家、課題の現場にいる区民等、様々な経験のある方たちが知恵を持ち寄り、表面化した課題の背景にある構造や人々の考え方にまで視野を広げて、解決方法のアイデアを出し合い、“真の課題と解決のあり方を模索していくプロセス”が大切になります。これは「協働プロセスの重視型」の協働と呼ぶことができます。

³ 「東京都23区の妊産婦の異常死の実態調査」(順天堂大学 竹田省、東京都監察医務院、引地和歌子、福永龍繁 2005~2014年実施)による。

「協働プロセスの重視型」の協働は、行政も担い手も、それぞれの背景にある文化や考え方の違いについて、対話を通して理解し合い、相手の考え方を取り入れ、自分たちを変容させながら進めていかなければ実現できません。行政には、公共の中心は行政であるという考え方や動き方に基づく“行政への市民参加”という考え方から、市民の活動に行政が参加していく“市民活動への行政参加”の考え方へ発想の転換が求められます。そこでは“行政の効率化”以上に、複雑な課題に地域が対応できることを促す“新しい行政の役割”を探ることが重要な目的となるのです。

「事業成果の重視型」の協働と「協働プロセスの重視型」の協働という2つのアプローチが存在する中で、複雑化・多様化する社会課題が増加する状況においては、今後「協働プロセスの重視型」の協働によって“地域の課題対応力”を総合的に高めていくような方法論を確立していく必要があります。ただし、後者の取組はまだ新しく、2010年代に入ってから世界的に“コレクティブ・インパクト⁴”という考え方として検討が始まったばかりです。どのような進め方が効果的なのか、協働のあり方自体の模索が必要とされています。

そこで、「新たな公共プロジェクト」では、現状の複雑な問題への対応の新しい解決策を模索するために、また、これから5年、10年先を見通して地域の課題対応力を高めるために、「協働プロセスの重視型」の協働に踏み込んで、本格的に取り組みました。

3 「事業成果の重視型」の協働における課題

これまでの行政と民間との協働で一般的であった「事業成果の重視型」の協働では、「行政の定めた課題に取り組む団体に対して助成する（助成）」「行政が民間の提案事業を選考し補助する（補助）」「行政の業務の費用対効果を高めるために、業務委託又は指定管理者の活用（委託・指定管理者制度）」という形式で実施されてきました。この形式は、課題や業務内容、成果を明確に設定しやすく、短期間で成果を評価することができます。ただし、「行政が資金を提供し、事前に決められた仕様に則って民間は活動をする」という考え方に行政も民間も陥りやすく、「NPOの行政下請け化」と言われるような社会課題にもなっています。また、「事業成果の重視型」の協働では、協働の実施期間に定められた枠組みのサービスを効率的に提供することが重視されるため、地域との接点はサービス提供のみとなりがちで、実施期間後も見据えた長期的な視点からの区民とサービス提供者の相互理解や協力関係を深めるパートナーシップ構築は重視されてきませんでした。つまり、投入した資金は事業に使われますが、長期的な視点に立った「地域の課題の対応力向上」につながるような地域の方たちの学びやつながりに使われにくいものになります。その結果、地域課題に対応し続けるためには、行政は民間に資金を投入し続ける必要があります。長期的にはコストが累積することになります。

「協働プロセスの重視型」の協働では、課題の探索から実行までを多様な主体が集まり、対話等の協働プロセスの中で他者の知見を学び合い、それらの担い手が自らの考えや取組をバージョンアップしていく「学び合い（社会的学習）」が大切にされます。学び合うことを通して、多様な主体がお互いをパートナーとして認め、そこから継続するつながりが生まれることを重視しています。それによって、協働事業終了後も、それぞれの活動やつながりが継続し、交流や相互支援が続くことによって、地域の課題対応力が高まっていきます。

2つのタイプの協働の特徴をまとめたものが、表1です。

⁴ コレクティブ・インパクトとは、立場の異なる組織（行政、企業、NPO、財団、有志団体等）が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い、単独では解決できなかった社会的課題の解決を目指すアプローチ

表1 2つの協働タイプの違い

	「事業成果の重視型」の協働	「協働プロセスの重視型」の協働
主な進め方	・民間団体への助成金・委託による業務実施	・幅広い担い手が集い、対話等を通して、課題の探索、解決すべき問題の明確化、解決方法の模索、状況共有や解決策の改善等に取り組むプロセスの共有
協働の対象	・課題解決のサービスを提供する民間団体	・課題解決を志す担い手、多分野の専門家、現場で暮らす地域住民、行政内の複数部署等
扱う地域課題	・区が精査し、設定した地域課題、または民間団体が課題解決法を持つ課題	・住民たちが自ら発見した身近な課題。ただし、身近だが、根本的な解決法が見えていない複雑な課題
対象課題の範囲	・課題が明確であり、解決方法が確立できていることが前提	・行政や既存事業が未解決の課題、まだ認識できていない課題・可能性も対象 ・社会の変化で生じる新しい複雑な問題の早期発見や予防も視野に入れる取組
提供資金	・既存事業の業務実施費用の補てん	・各自の活動費を各自で負担しながら、協働プロセスの実施に必要な作業運営費を補てん
実施すること	・契約で定められたサービス内容の実施	・対話を通しての課題把握、小規模な試行を通して、継続的にサービス内容を改善しながら実施
民間の協働の動機	・資金による活動実施。または提供量の拡大を通じた地域貢献	・地域のことを深く知り、何ができるのかを考える中で、自分の新しい役割を見出す機会。つながりが生まれる楽しさ、安心感、活動の充実への基盤
協働への参画の姿勢	・これまでの考え方、進め方、相手との関係の持ち方を変化させずに遂行できる	・他者とのやりとりを通して、気づきを取り入れ、考え方や行動を変容させるプロセスが求められる
地域住民の関わり方	・自分が当事者の問題には関心を持つが、他の問題には関心が低い。自分にとって便利なら利用するが参画はしない。「誰かに整えてもらう」考えが基本にある	・自分の関心事から参加する中で、当事者や専門家との対話から視野が広がり、地域課題への関心が深まる。問題が複合的でつながっていることに気づき「自分にできること」を考え、動く
地域との関係性	・サービス利用者、サービス実施に必要な関係者等限定的。手間暇のかかるパートナー構築をしなくても業務が遂行できる	・多様な参加者が、協働プロセスの中で他者の知見を学び合い、パートナーとしての関係を育む
協働の成果	・事前に定めた協働期間に実施すべき内容と量の遂行	・協働プロセスの中で生まれるつながり、課題や解決法に関する参加者それぞれの学び。そのつながりと学びが長期的にもたらす地域の課題対応力
成果の考え方	・実施前の段階で何をどう解決するのか、成果指標は何かを明確に設定できる ・明確な課題に対する成果は短期的に出しやすく、費用対効果もよい	・解決方法が確立していない課題を扱うため、既存の制度や部署では対応しづらく、事前の成果設定がしにくい ・試行錯誤の過程が必要となり、即効性が弱い
費用対効果	・費用とアウトプットで明確にできる ・契約で決められた直接的なアウトプット以外の評価は重視されない ・累積的な費用がかかる	・活動を通してできたつながりの効果なども考えると協働期間の結果の費用対効果がわかりにくい ・波及効果、中長期的な早期発見・予防効果までを含めた評価法の確立が必要
新しい担い手の育成	・既に活動している団体に資金がいく構造になり、新しい担い手を住民が助ける文化や地域全体の底上げがしにくい ・現状で能力の高い団体が複数存在し、市場ができていない状況だと、提供資金ありきの活動に陥りがち（助成金が終わると続けない、続けることができない）	・対話等のプロセスの中で、「自分がすべきこと」を見つけ、内発的動機から、新しい担い手として手をあげる方が出てくる。また、つながりができてくることで、新しい担い手を支える環境が整い、活動の相互支援が生まれやすい ・活動のステップや生産的な関係づくりを促すことができるコーディネーター役が必要
仕組みの歴史	・1970年代から市民参加の施策が広がる	・2000年代から横の協働の議論が広がる

2つのタイプの違いを、医療に例えるなら、「事業成果の重視型」の協働は、専門医による治療や薬で費用をかけて治療する取組で、「協働プロセスの重視型」の協働は、病気や体調不良をきっかけに、様々な方から意見をもらい生活習慣を見直すことで、継続的な体質改善を実現していく取組といえます。

「協働プロセスの重視型」の協働では、区民の力を活かして地域課題の根本に対応していきけるだけでなく、新しく地域に生じる課題を早期に発見することで課題の拡大を予防できるようになることも期待されます。ただし、事業期間内に「Aを行えばBという結果になる」という直接的な成果が見えにくいことや、まだ全国的に新しい取り組み方であり、効果的な取組方法を模索する必要があることが課題といえます。

「協働プロセスの重視型」の協働では、資源・歴史的背景・組織文化、組織観ミッションなどが異なる各組織が、そのギャップを乗り越え、信頼構築を行っていくプロセスが重視されます。開始時にあたっては、区と民間の間にも、区民や組織の間にも、地域課題や地域資源についての認識や理解の度合いにも、視点・視野にも違いがあります。また、これまでの協働に関する経緯や頻度、区と民間、地域住民とNPOなどの間の信頼関係もまちまちです。そのような状況から、協働への参加を誘発し、協働を進めていくには、膝詰めの対話、信頼の構築、プロセスへのコミットメント、共通の理解、中間の成果の共有などのプロセスが必要となります。それには、変革を促す役割（チェンジ・エージェント機能）や多様な関係者と共に進める運営制度の設計、協働プロセスの成果の設定も求められます。そして、その協働を動かし続ける力として、協働を通して個人・組織の能力に加えて、地域の市民能力が高まっていく「社会的学習」を考慮に入れることが大切です。これら一連の意思決定と管理のプロセスと構造は「協働ガバナンス」と呼ばれています。「協働プロセスの重視型」の協働を推進することは、「協働ガバナンス」という新しい課題解決の仕組みを地域に定着させていく取組だと言えるのです。

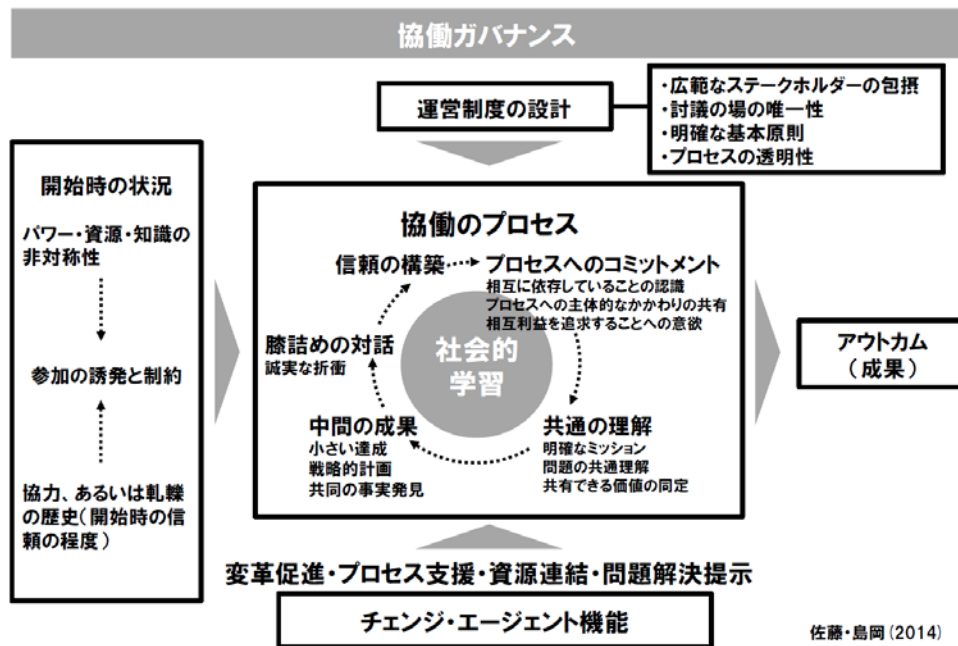


図 4 「協働プロセスの重視型」の協働を動かし続ける仕組み（協働ガバナンス）⁵

⁵ 佐藤真久・島岡未来子(2014) 協働における中間支援機能モデル構築にむけた理論的考察. 日本環境教育学会関東支部大会年報 ※Ansell, C., & Gash, A. (2008), Havelock, R. G., & with Zlotolow, S. (1995)に基づく

4 豊かな地域人材を活かす機会の不足

「専門家会議」の提言では、これまであまり区と関わりを持って来なかった主体に対し「文京区のために新たな公共の担い手になってください」とお願いするのではなく、その方たちが担い手として活躍できるフィールドを地域の中に設定することの必要性を指摘しています。さらに、地域で活動している方や生活している方の視点から、地域課題や意見をすくい上げ、多様な主体が関わり合いながら、地域課題の解決を図る担い手を創出していく仕組みづくりが提言されました。

これまで、地域活動の担い手として主に想定されていたのは、会社退職後や子育てが終わったシニア世代でした。しかし、3年間の取組における参加者の年齢構成をみると40歳代が最も多く、次いで30歳代、50歳代が多くなっています。また20歳代の方の参加もありました。これは、社会の変化を反映していると考えられます。バブル期の日本では経済が安定し、定年まで会社や仕事があることが前提となっていました。しかし、経済環境が変化する中で、早期退職の募集等が日常的になり、「会社だけに頼ってはいけない」と考え、若いうちから地域に関心を持つ方が増えてきたと考えられます。さらに、平成23年の東日本大震災を機に、地域における日頃からのつながりが注目されるようになりました。

また、平成22年国勢調査によると、文京区は全体の55%を単身世帯、14%を夫婦のみ世帯が占めており、世帯平均人数は1.86人でした。家族構成が変化する40歳代を迎え、周囲との関係づくりを見直す方が増えています。また、40歳代以下の世帯では、社会貢献への関心が強い方も増えています。このような中で、「身近な地域でつながりたい」「自分を活かしたい」と考える40歳代の方が増えていると考えられます。ただし、現状では地域活動に興味があっても、活動に参加するまでには至っていない方が多くいます。

「新たな公共プロジェクト」の対話の場では、「区や地域の取組に初めて参加した」「文京区に転入してきて数年になるが地域との接点がなかった」「地域に関わる入口がわからなかった」という声が何度も聞かれました。このことより、これまで潜在化している担い手の掘り起こしができていなかったことが明確になりました。

潜在化している担い手を掘り起こすためには、区民やつながりの多様性に注目することが必要です。これまで区民参加やつながりの大切さが指摘されてきましたが、その時に“区民”と“つながり”を一括りにしてしまいがちです。

“区民”には、会社やサークル活動等で企画を担ってきた方、経理や事務が得意な方、問題発見力がある方、デザインができる方、魅力的に情報発信ができる方等、様々な経験を持つ方が存在しています。その個性や能力、経験知は、“区民”“高齢者”等と、ひとまとめにすると見えにくくなってしまいます。

“つながり”には、同じサービス利用者同士のつながりもあれば、困り事のある方と解決する方のつながり、リーダーとサポーターのつながり、テーマは異なるが新しいことに挑戦している方同士のつながり、声をかけ合うつながり等、様々な“つながり”があります。

これまでの行政は、区民参加と一括りにして、地域住民の個性やつながりの多様性を活かす試みに、あまり取り組んできませんでした。そのような多様性は、地域社会やグループの中では認識され活かされてきたと考えられます。行政は、活動している組織やグループと接すれば、その中の多様性への配慮をする必要がありませんでした。例えば、防犯と緑化では担い手が異なりま

すが、「防犯活動を町会でしてください」「緑化を町会で進めましょう」というように、“町会”という一括りで依頼すれば、町会の中で担当者が調整されてきました。

一方で、地域活動や地縁組織（町会、自治会）に参加していない区民が、地域に参加するきっかけをつくるに当たり、“区民”といった一括りでは、「自分が活躍できるフィールドがある」という実感が持てず、地域活動への参加を促すことができませんでした。

地縁組織が（町会、自治会）弱まりつつある社会となり、区は、“より具体的に区民の個性に注目し、多様なつながりを築くことができる機会をつくっていく”必要性があります。そのためには、区職員が、多様な区民と対話や活動の場で接し、話し合いながら顔の見える関係性を構築して、一人ひとりの関心事を大切にしたい区民の“出番づくり”をしていくことが、「協働・協治」の前提として必要とされます。

5 「協働・協治」の実現に向けた新たな公共プロジェクトの考え方

「新たな公共プロジェクト」では、豊かな「協働・協治」の実現に向けて、「協働プロセスの重視型」の協働の考え方に基づき、これまで地域活動に参加してこなかった方を積極的に活かし、新しい発想による課題の発見と解決方法を生み出す仕組みづくりに取り組んできたといえます。

それは、豊かな経験やアイデアを持つ方に、地域課題の解決の担い手となっていただくため、“第一に、自分の関心事から地域に接点を持っていただき、地域の人との出会いや行政との協働の機会を通して地域課題への理解を深め、周囲の方の力を借りて活動を推進し、結果的に「新たな公共の担い手」として課題解決ができる存在になっていく”というプロセスです。

コラム：子育て kitchen はどのように「新たな公共の担い手」となったのか

平成 25・26 年度の支援プロジェクトである「ハッピーファミリープロジェクト（子育て kitchen）」は、代表の方の「自分の子育て経験を活かしたい」という個人的な思いから始まりました。それが「社会起業家育成アクションラーニング・プログラム（平成 24 年度）」等を通して、「地域の若いお母さんたちに役立つことを始めたい」という思いに変化し、「親子で料理ができるようになる料理教室」というプランを作成し、活動が始まりました。代表の方は、現場での実践を通して、既存の子ども向け料理教室とは異なる成果の手応えを感じていましたが、周囲から、通常の料理教室と何が違うのかわからないと指摘を受けていました。

そこで、「プロジェクト支援制度」では、「取組の意義の再定義」に取り組み、行政の担当者、専門家、活動への参加者とのディスカッションを重ねました。そして、「まだ子どもにはさせられない、危険から守ってあげなくては」と思っている状態の親子を対象に、子どもが中心となって包丁や火を使う料理教室を行い、それを親が見守るという体験を通して、親が子どもの“できること”を信頼し、親子がパートナーのような関係になっていくというプロセスを「ハッピーファミリープロジェクト」として提供しました。このプログラムにより、負担感とストレスを抱えている親が、子どもに対する意識と関係性を変えることで、子育てによるストレスが軽減できるという活動の意義を再定義することができました。

これは、活動を開始した頃からの代表の方の個人的な思いであり、活動を通して目指してきたことですが、改めて地域課題の解決という公共的な視点から言葉を整えたものです。そして、この定義を整えることで、プログラムの強みが明確になり、質が高まりました。そして、利用者が増加し、全国紙に取材記事が掲載される等、活動が広がっていきました。その結果、平成 27 年度には 700 名を超える方にプログラムが提供されました。この期間だけでも、「プロジェクト支援制度」の支援金 40 万円の 7 倍以上の効果を受けています。「子育て kitchen」は今後も自主事業として、子育てストレスという課題を解決する事業を継続していくため、費用対効果がますます高まっています。

このように、地域課題の解決を継続的に行う事業となっていくプロセスを整えることによって、将来の「新たな公共の担い手」を育むことが、「新たな公共プロジェクト」の基本的な考え方といえます。

〔I「協働・協治」の実現に向けた課題と新たな公共プロジェクト〕の〔1 地域活動参加の土壌の弱さ〕で述べたように、区民の地域活動への参加率は低く、個人の関心事に基づき、プライベートな活動をプライベートな友人と行っている方が多いのが現状です（図5 ループ①）。その方たちに、地域課題の解決や「協働・協治」を呼び掛けても、参画を促すことは難しいです。そこで必要となることは、地域側からのアプローチではなく、“個人の関心事をきっかけに地域との接点をつくること”です。

個人の関心事をきっかけに対話の場に参加し、地域や社会のことを話し合います。そこから自分と共感できる方との出会いや活動への参加を通して、地域・社会への関心が高まり、再度対話の場等に参加することで、地域課題への理解が深まります（図5 ループ②）。

そのような経験を経て「自分の関心事やできる事で地域活動を始めたい」と考えた方が、文京社会起業アクション・ラーニング講座（以下「社会起業アクション・ラーニング講座」という。）等に参加し、自分の思いを整理しながらまとめたプランを、専門家や地域の方たちに問いかけていくことで、共感してくれる仲間や参加者を増やします。そして、その方たちの声から、地域課題への理解がさらに深まり、それが活動の質を高めることにつながります（図5 ループ③）。

活動を共に行う仲間が集まり、異なる強みを持つ方のチームができれば、個人から組織としての活動になり、“活動の継続力”が高まります。そのような活動が、「プロジェクト登録・支援」等の行政との協働を通して、共通の視点を取り入れたメッセージを発信できるようになります。それにより理解者を広げ活動の仲間が増えることで、“活動の継続力”がさらに高まり、視座も高まっていく好循環が生まれます。こうして、「新たな公共の担い手」となっていきます（図5 ループ④）。

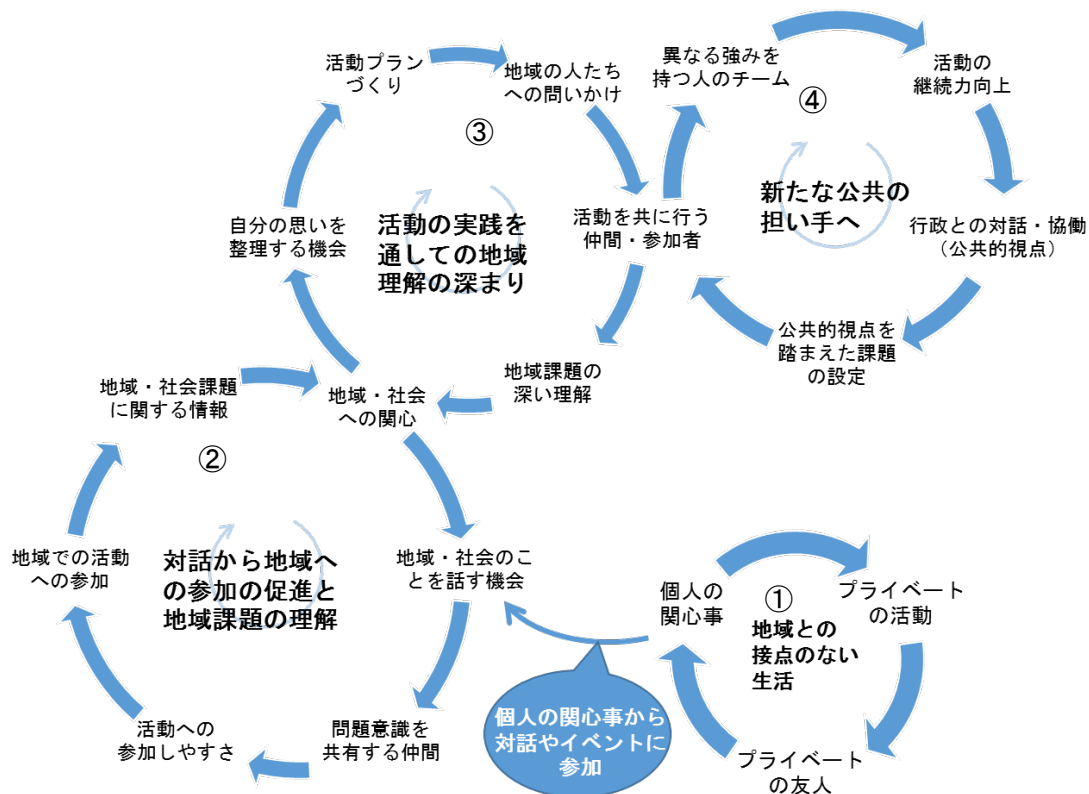


図5 「新たな公共の担い手」育成の好循環ループ図

図6では、「新たな公共プロジェクト」の「プロジェクト支援制度」の考え方を示しています。既に、地域課題を解決するサービスを十分に提供できる団体を支援するのではなく、将来的に“継続的に質の高い公共サービスを提供する”ことができるような団体を対象とし、成長の角度を高められるようにサポートするという考え方です。この考え方は、プロジェクト支援に限らず、対話の場や講座等でも一貫して取り組んできました。

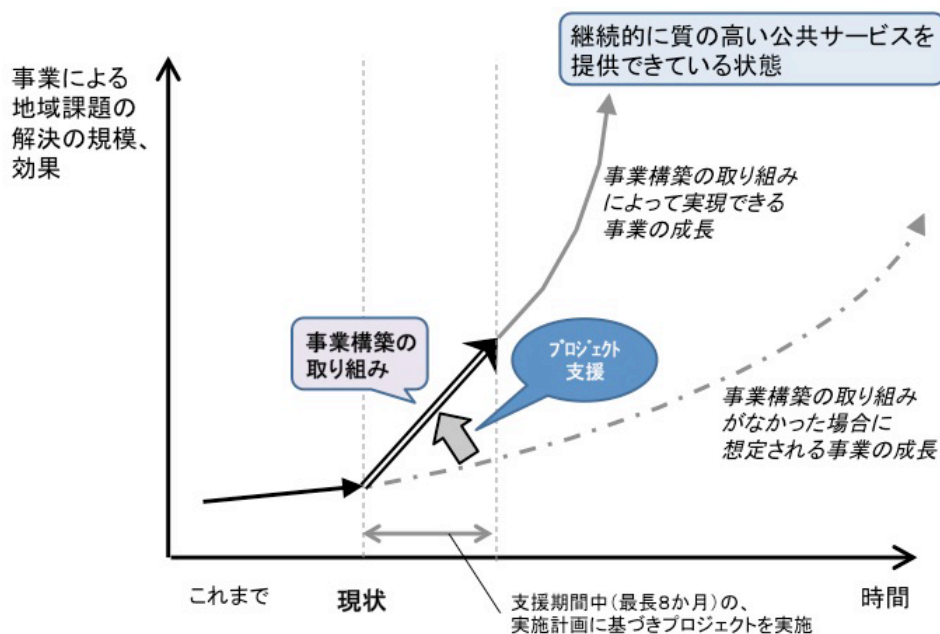


図6 「新たな公共プロジェクト」の支援制度の考え方

第2章

新たな公共プロジェクトの取組

1 ステージを設定した育成の取組による地域課題解決の方法論

「新たな公共プロジェクト」においては、「地域で何かやってみたい」「地域の役に立ちたい」という区民の方の思いを実現するため、3つのステージを設けて、一連のスキームで担い手の創出・育成に取り組みました（図7）。その取組の中で、区民が対話を通じて地域課題を知り、講座で課題解決策を考え、そして地域活動を立ち上げられるように、ステージアップのサポートを行いました（図8）。また、途中のステージから参加することも可能であり、このような多様な入口が用意されていることは、担い手の裾野を広げるとともに、ステージが上がるにつれて、担い手が減ることを防ぐという点でも有効でした。

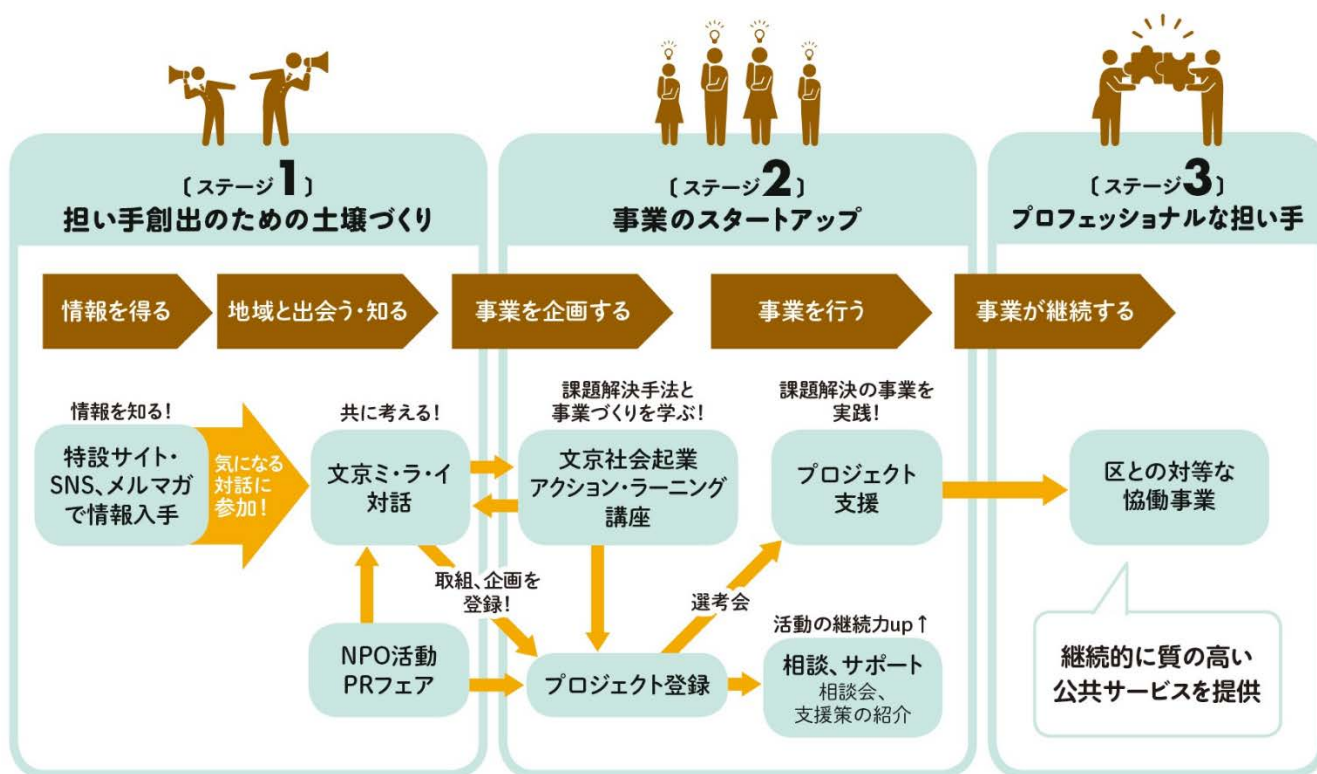


図7 ステージを設定した担い手育成の仕組み

また、「新たな公共プロジェクト」の担い手の創出・育成の特徴は、“事業基盤構築”に特化していることです。プロジェクトの現状ではなく、自立的・継続的な事業展開を目的に、基盤整備の部分に注目しサポートを行いました。



図 8 対話から地域活動が立ち上がる仕組み

(1) 運営体制

「新たな公共プロジェクト」の実施に当っては、区民部協働推進担当課長、文京区協働推進委員会及び文京区協働推進委員会担い手創出プロジェクト支援本部（以下「支援本部」という。）を新設しました。「支援本部」においては、「専門家会議」の委員が引き続き本部員として就任し、担い手育成に関して専門家としてのアドバイスや、本プロジェクトの全体の進行管理に協力をいただきました。特に、支援プロジェクトの選考については、「支援本部」で最終決定を行い、その後のプロジェクト支援においても、適宜アドバイスをいただきました。

また、各地で先進的な取組をされている方や、様々な分野の専門家に、各プログラム等のゲストやメンターとなって本プロジェクトに協力していただくことにより、多様な視点を持った事業展開を可能としました。

さらに、委託事業者である株式会社エンパブリックを区の「パートナー事業者」と位置付け、仕様書に基づく単純な委託ではなく、事務局を区と協働で運営する体制をとりました。

【「支援本部」外部見識者委員の方々】（平成25～27年度）

（敬称略、50音順）

氏名	主な肩書き
安藤 哲也	NPO 法人ファザーリング・ジャパン代表理事 NPO 法人タイガーマスク基金代表理事
井上 英之	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘准教授 INNO-Lab International 共同代表
各務 茂夫	東京大学教授 東京大学産学連携本部イノベーション推進部長
菊地 端夫	明治大学経営学部公共経営学科准教授 カリフォルニア大学バークレー校政府研究所 客員研究員
丁 寧	日中の未来を創る会共同代表 SVP 東京パートナー

※「支援本部」には、見識者以外に区民部長、区民課長、区民部協働推進担当課長も委員として参加

【ゲストやメンター等、外部見識者の方々】

（敬称略）

実施プログラム	協力者（主な肩書き）
平成25年度	
キックオフ・イベント 「Yes! で文京の未来を 語ろう!」ゲスト	今村 亮 (NPO 法人 NPO カタリバ カタリ場事業部事業部長)
	長谷川 大 (NPO 法人 街ing 本郷 代表理事)
	鈴木 信行 (みのり Café オーナー)
文京ミ・ラ・イ対話の ゲスト	宮澤 由佳 (NPO 法人子育て支援センターちびっこはうす理事長)
	森松 徳美 (井の頭地域福祉支援センター相談員)
	石井 邦知 (きゅぼらスポーツコミュニティ代表)
	森田 由紀 (NPO 法人代官山ひまわり 理事)
文京区×東京大学 ソーシャルイノベーション 公開シンポジウム「社会 の変化は、新しい仕事を 求めている!」ゲスト	影山 知明 (クルミドコーヒー 店主)
	ナカムラ ケンタ (日本仕事百貨代表)
	各務 茂夫 (東京大学教授産学連携本部イノベーション推進部長)
	菅原 岳人 (東京大学産学連携本部 助教)
支援プロジェクト メンター	杉本 雅明 (LAB+CAFÉ オーナー)
	船木 成紀 (博報堂ディレクター、尼崎市顧問)
	村瀬 正尊 (㈱マチヅクリ・ラボラトリー 代表取締役)
	北池 智一郎 (株式会社タウンキッチン 代表取締役)
	坪田 哲司 (合同会社次世代創造 代表社員 地域・社会共創プロデューサー)
	鈴木 敦子 (NPO 法人 ETIC. 事務局長)
社会起業アクション・ラ ーニング講座 メンター	綱嶋 信一 (大崎周辺まちづくり協議会 会長)
	齊藤 充 (合同会社えんたらいふ 代表)
	村瀬 正尊 (㈱マチヅクリ・ラボラトリー 代表取締役)
	坪田 哲司 (合同会社次世代創造 代表社員 地域・社会共創プロデューサー)
	野田 香織 (NPO 法人 ETIC.インキュベーション事業部 コーディネーター)
	渡邊 賢太郎 (NPO 法人 ETIC.インキュベーション事業部)
	瀬沼 希望 (NPO 法人 ETIC.チャレンジ・コミュニティ事業部 コーディネーター)
	川口 枝里子 (NPO 法人 ETIC.チャレンジ・コミュニティ事業部 コーディネーター)
	関根 純 (NPO 法人 ETIC.横浜ランチ コーディネーター)
	長谷川 奈月 (NPO 法人 ETIC. チャレンジ・コミュニティ事業部 事務局)
昆布山 良則 (公益社団法人長寿社会文化協会 (WAC) 全国コミュニティカフ ェ・ネットワーク 事務局)	

	山本 龍太郎 (ホワイト&ケース法律事務所 弁護士/特定非営利活動法人 ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 理事)
	藤村 隆 (ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 事業統括)
	瀬川 将之 (株式会社 ソサイエタル 代表取締役 NPO 法人 ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 パートナー)
	淵上 周平 (株式会社タイヒバン監査役)
	北池 智一郎 (株式会社タウンキッチン 代表取締役)
	新井 純子 (ヘルシーカフェのら店主)
社会起業アクション・ラーニング講座 講師	岡本 拓也 (NPO 法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 (SVP 東京) 代表理事)
文京社会起業フェスタ 2014 ゲスト	齊藤 保 (株式会社イータウン代表取締役/港南台タウンカフェ代表)
事務局勉強会 講師	加勢 雅善 (NPO 法人 ETIC. インキュベーション事業部/インキュベーション・コーディネーター)
	伊藤 健 (慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任助教)
平成 26 年度	
社会起業講座 「地域活動応援講座」	齊藤 保 ((株) イータウン代表取締役/港南台タウンカフェ代表)
文京ミ・ラ・イ対話ゲスト	今村 亮 (認定 NPO 法人カタリバ カタリバ事業部統括ディレクター)
	不破 牧子 (NPO 法人ダイバーシティ工房 代表理事)
	磯井 純充 (一般財団法人森記念財団 普及啓発部長)
文京区 NPO 活動 PR フェア準備会 ゲスト	善木 真理子 (認定 NPO 法人カタリバ 広報・ファンドレイジング部サブディレクター)
文京区 NPO 活動 PR フェアゲスト	加藤 徹生 (一般社団法人 World in Asia 理事)
文京区 NPO 活動 PR フェア参加団体交流会ゲスト	田村 治顕 (180 Degrees Consulting 代表)
社会起業アクション・ラーニング講座 ゲスト講師	松崎 英吾 (日本ブラインドサッカー協会 事務局長)
支援プロジェクト メンター	大石 弥生 ((株) ヴィーヴ 代表取締役)
	河野 良雄 (NPO 法人 キャンナス理事)
	木村 乃 (ビズデザイン(株) 代表取締役)
社会起業アクション・ラーニング講座 メンター	齊藤 充 (合同会社えんたらいふ 代表)
	石川 理麻 (編集者/ライター/学校講師)
	坪田 哲司 (合同会社次世代創造 代表社員 地域・社会共創プロデューサー)
	野田 香織 (NPO 法人 ETIC. インキュベーション事業部プログラムチームリーダー)
	栗原 知也 (NPO 法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 パートナー)
	猿渡 由実子 (NPO 法人 ETIC. インキュベーション事業部コーディネーター)
	藤井 美明 (公認会計士/あらた監査法人職員)
	村瀬 正尊 ((株) マチヅクリ・ラボラトリー代表取締役)
	山中 資久 (NPO 法人 ETIC. インキュベーション事業部アシスタント・コーディネーター)
	淵上 周平 ((株) タイヒバン監査役)
文京社会起業フェスタ 2015 ゲスト	齊藤 志野歩 (まち暮らし不動産運営/ (株) N9.5 代表取締役)
	井上 英之 (慶応義塾大学大学院特別招聘准教授)
事務局 勉強会講師	秋元 祥治 (NPO 法人 G-net 代表理事)
	五井 利明 (NPO 法人 CR ファクトリー 事務局長)

平成 27 年度	
社会起業入門講座ゲスト 講師	鈴木 菜央 (NPO 法人グリーンズ代表、greenz.jp 編集長) 徳永 洋子 (ファンドレイジング・ラボ代表)
文京ミ・ラ・イ対話ゲスト	古市 太郎 (文京学院大学人間学部コミュニケーション社会学科 博士 (学術) 助教、社団法人「てらまっち」理事) 南陀楼綾繁 (ナンダロウアヤシゲ) (ライター・編集者、不忍ブックストリート代表) 林 大介 (東洋大学社会学部社会福祉学科 助教) 岩淵 美華 (NPO 法人サービスグラント リクルーティングチーム) 平田 京子 (日本女子大学家政学部住居学科 教授) 中橋 徹也 (NPO 法人 東京いのちのポータルサイト 監事) 宇野 常寛 (評論家、『PLANETS』編集長) 南里 隆宏 (跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 准教授) 鎌田 華乃子 (コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン代表)
支援プロジェクト 第1クールメンター	小笠原 祐司 (NPO 法人 bond place 代表) 北池 智一郎 (株式会社タウンキッチン 代表取締役) 田邊 健史 (NPO サポートセンター 事務局次長) 藤村 隆 (特定非営利活動法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 (SVP 東京) 事業統括 COO)
社会起業アクション・ラーニング講座 メンター ミーティングメンター	市川 潤 (株式会社 地域協働推進機構 ディレクター、公益財団法人 東京都中小企業振興公社 ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA インキュベーションマネージャー) 大塚 智子 (株式会社 Mistletoe) 大西 純 (特定非営利活動法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 (SVP 東京) パートナー) 尾久 陽子 (おぎゅう行政書士事務所、おぎゅう居宅介護支援事業所所長、一般社団法人キャリア 35 代表理事) 北池 智一郎 (株式会社タウンキッチン 代表取締役) 木下 紫乃 (昭和女子大学キャリアアカレッジ) 昆布山 良則 (公益社団法人長寿社会文化協会 (WAC)、全国コミュニティカフェ・ネットワーク 事務局) 田村 真菜 (株式会社 meguri 共同代表取締役) 中島 久樹 (マナビクリエイト 代表) 林田 稔 (株式会社ファストトラックイニシアティブ インダストリー・エキスパート) 矢富 健太郎 (SVP 東京 パートナー、NPO 法人二枚目の名刺 監事、NPO 法人プラスチックビート 監事) 由利 吉隆 (NPO 法人 ETIC、震災復興リーダー支援プロジェクト コーディネーター) 石野 宏明 (NPO 法人 ETIC、TOKYO STARTUP GATEWAY リーダー) 齊藤 充 (対話学舎えんたらいふ主宰 (合同会社えんたらいふ 代表)) 谷合 竜馬 (NPO 法人 ETIC、SUSANOO コーディネーター) 淵上 周平 (株式会社エンパブリック取締役、株式会社 PTP 取締役) 米田 直子 (NPO 法人 ETIC、コーディネーター)
社会起業フェスタ 2016 ゲスト	左京 泰明 (NPO 法人シブヤ大学学長)
支援プロジェクト 第2クール メンター	村瀬 正尊 (一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス 理事 株式会社マチヅクリ・ラボラトリー 代表取締役)

(2) 文京ミ・ラ・イ対話

「文京ミ・ラ・イ対話」は、区民が課題解決の主体者として関心あるテーマの対話の場に参加し、地域課題を知り、その解決策を参加者同士で共に考え、交流を深める対話の場です。

地域活動に興味がある方にとっては“地域課題を知る”場であり、これから活動したい方にとっては“解決すべき課題”を共有し、解決策を共に考える場です。また、既に活動をしている方にとっては、“自分の事業のニーズ”を把握する場にもなっています。

平成 25・26 年度は、行政課題より設定された重点テーマを対話のテーマとしましたが、平成 27 年度は、都市暮らしの豊かさを重点テーマに、一般的な社会課題や社会の関心事をテーマとしました。



(3) 社会起業アクション・ラーニング講座

地域課題の解決のためのプラン作成や試行等の小規模なアクションを通して、“何をすべきか” “どう事業にすればいいか”を学んでいくプログラムです。

具体的には、「講義」→「事業プラン作りワークショップ」→「事業計画づくり」→「メンターミーティング（専門家によるアドバイス）」→「試行的アクション」→「プレゼンテーション（「文京社会起業フェスタ」）」といった一連の流れの中で、小さな試行と振り返りを繰り返しながら、活動の立上げを目指していきます（図9）。

なお、「文京社会起業フェスタ」（以下「社会起業フェスタ」という。）は、講座の受講生、プロジェクト登録団体、プロジェクト支援団体が一堂に会し、活動の実施者が区民へ活動のプレゼンテーションをするイベントです。区民にとっても、地域活動を知り参加するきっかけとなっています。



図9 「社会起業アクション・ラーニング講座」のプログラム

(4) プロジェクト支援制度

「プロジェクト支援制度」は、ある程度事業モデルが固まっている担い手のプロジェクトの“事業基盤構築”を支援するものです（図6）（図10）。プロジェクト登録を行ったプロジェクトから、「支援本部」において支援プロジェクトが選考されます。プロジェクトの活動そのものに対して助成金をつけて支援するのではなく、そのプロジェクトが今後、自立的・継続的に事業を実施していけるよう成長の角度を上げるための“事業基盤構築支援”を行います。基本的には、その団体に応じたハンズオン支援⁶を行い、実施者のアクションの実践・改善を促す取組になります。なお、対象プロジェクトのステージに応じて、“継続力向上（事業基盤の基礎固めを目指す）”と“展開力向上（区内での幅広い展開を目指す）”の2つの区分で支援しました。



図10 「プロジェクト支援制度」のスキーム

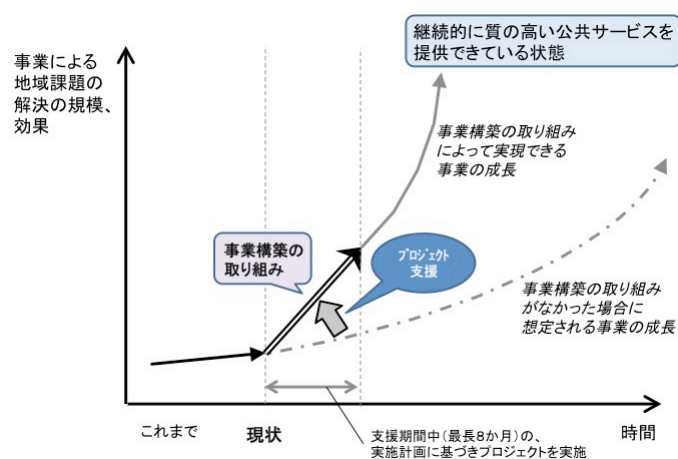


図6 「新たな公共プロジェクト」の支援制度の考え方（再掲）

⁶ ハンズオン支援とは、団体の運営に深く関与すること。

(5) NPO 活動 PR フェア

「NPO 活動 PR フェア」は、“区民が社会や地域課題及び地域の活動について知る”ためのイベントです。ポスター展示やミニ教室、体験展示等で活動の内容を紹介しました。また、NPO 法人は既存団体として今後の担い手となる可能性があるため、NPO 活動 PR フェアへの出展依頼等を通して、“区内の NPO 法人へリーチ”していくとともに、“NPO 法人同士の交流”を促しました。



2 3年間の取組の実施状況

(1) 全体の参加者の特徴と参加動線

- 3年間の延べ参加者数 2,943 人
(平成 25 年度 753 人、平成 26 年度 1,028 人、平成 27 年度 1,162 人)
- 3年間のユニーク参加者数⁷ 769 人
(参加者名簿等により把握できたプログラムで集計しています)

過去3年間の参加者の特徴としては、男性の参加者や30～40歳代の参加者が多いことがあげられます(図11)(図12)。地域の担い手といえば、会社退職後や子育てが終わったシニア世代や主婦のイメージが強いですが、「新たな公共プロジェクト」では、プログラムの内容や開催時間を工夫することにより、これ以外の層にアプローチし、新しい地域の担い手の掘り起こしを行いました。

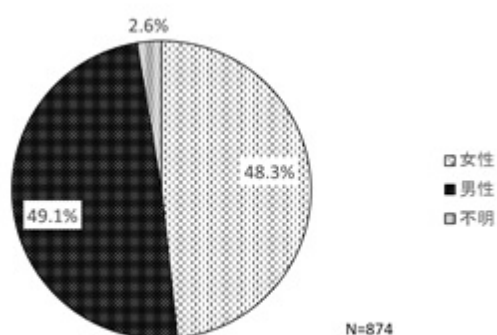


図 11 参加者数の男女別比率

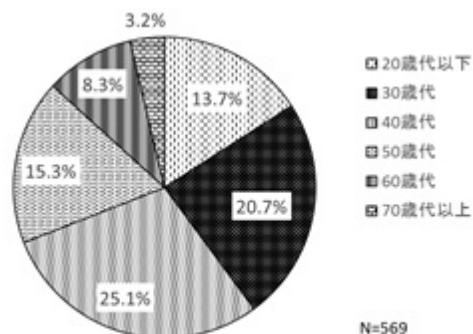


図 12 参加者の年代別比率

⁷ ユニーク参加者数とは、同じ方が何回参加しても1人として数えた場合の合計人数です。

地域活動を実践する担い手の参加動線は、図 13 のとおりです。参加者は、その活動の段階に応じて、「新たな公共プロジェクト」の一連のスキームの中で、様々な軌跡をたどりました。

ステージ1の「文京ミ・ラ・イ対話」や「社会起業入門講座」の参加者から、29人（対話から23人、対話以外から6人）がステージ2の「社会起業アクション・ラーニング講座」へ進み、ステージ2の「社会起業アクション・ラーニング講座」から、6件がプロジェクト登録へ、4件がプロジェクト支援へと進み、そのステージアップを促しました。

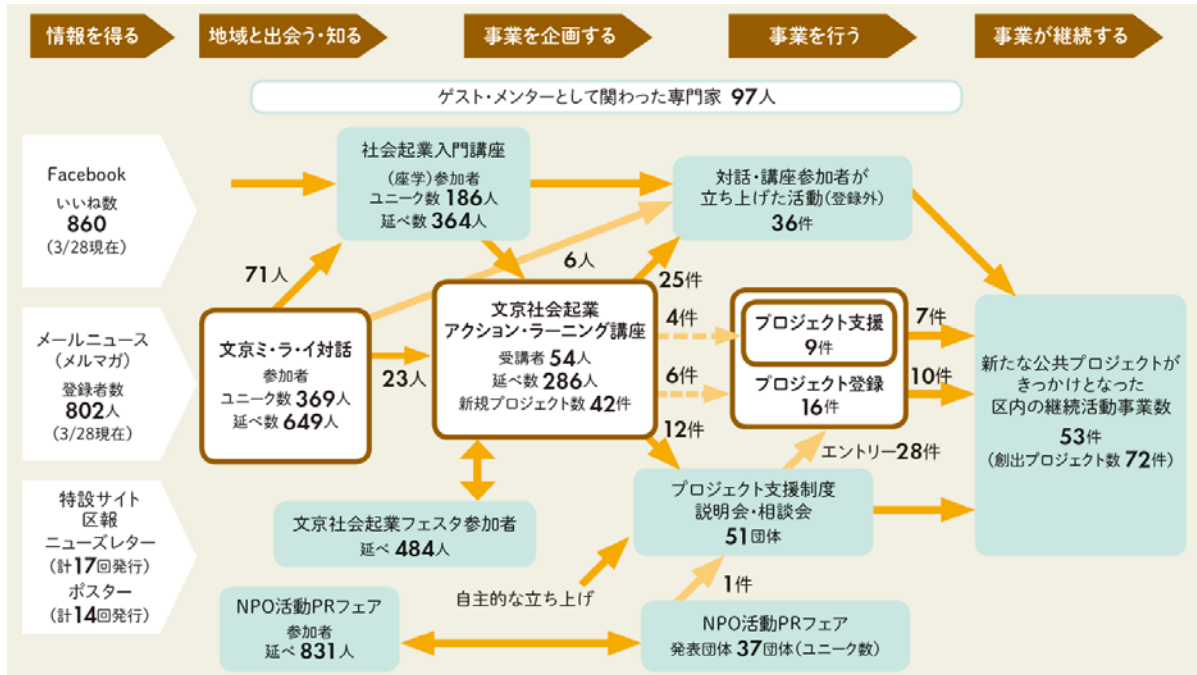


図 13 「新たな公共の担い手」の一連のスキームと「新たな公共の担い手」の参加の流れ

「新たな公共プロジェクト」の主な事業の参加者の状況は、図 14 のとおりです。「文京ミ・ラ・イ対話」や「社会起業入門講座」の参加者数が 1,013 人となり、担い手育成の入口の役割を果たしました。

	ステージ 1			⇒	ステージ 2		⇒	ステージ 3	
特設サイト・SNS・メルマガ	活動を生み出していく場								
	文京ミ・ラ・イ対話	社会起業入門講座	その他	文京社会起業アクション・ラーニング講座	プロジェクト支援制度				
	地域の課題や活動を知り、参加者同士でその解決策などを考える対話の場	社会起業の基礎を学ぶ単発の講座	説明会や準備会、交流会、その他講座など	課題解決モデルの事業化を進めるための計画づくりと、地域における試行のアクションを通して事業モデルを確立していくための講座	課題解決方法のアイデアが固まっている事業で、一定の選考を経たプロジェクトを対象に、事業を自立的、継続的に運営している体制と仕組みづくりのための、専門家による助言や支援金の交付等による総合的な支援				
	649人	364人	329人	286人(受講生数54人)	登録: 16件	支援: 9件			
メルマガ登録数 802人 facebookページ 860いいね	活動実践者に会い、仲間を広げる場								
	NPO活動PRフェア			文京社会起業フェスタ					
	区内に拠点を置いて活動するNPO法人の知恵やノウハウを区民が学べる機会をつくることで、NPO活動への共感や支援の輪を広げるとともに、団体間の交流を促すイベント			文京社会起業アクション・ラーニング講座の受講生や、新たな公共プロジェクトから創出された団体等が一堂に会し、プロジェクト実施者とプロジェクトに関心のある方たちとが会い、つながることができるイベント					
	831人			484人					

図 14 主な事業の参加者の状況

(2) 文京ミ・ラ・イ・対話

「文京ミ・ラ・イ対話」は、3年間で計20回開催しました。延べ参加者数は649人で、ユニーク参加者数は369人と、全ユニーク参加者数の48.0%となっています。

【「文京ミ・ラ・イ対話」 開催実績】

テーマ	参加者数
平成 25 年度	
キックオフ・イベント 「Yes!で文京の未来を語ろう」 (5/26)	83人
第1セッション「地域課題を知る」	
家庭を支えるご近所力 (7/6)	44人
スポーツからはじめるコミュニティづくり (7/10)	30人
まちの資源を活かした地域ブランディング (7/19)	30人
第2セッション「解決策を考える」	
家庭を支えるご近所力 (9/4)	16人
スポーツからはじめるコミュニティづくり (9/18)	9人
まちの資源を活かした地域ブランディング (9/20)	23人
第3セッション「解決策を深める」	
家庭を支えるご近所力 (1/19)	24人
スポーツからはじめるコミュニティづくり (1/22)	15人
まちの資源を活かした地域ブランディング (1/24)	26人
平成 26 年度	
第1セッション「地域課題を知る」	
街で健やかに子どもが育つ文京区 (9/28)	29人
暮らしやすい文京区を実現する地域力 (10/1)	35人
第2セッション「解決策を考える」	
街で健やかに子どもが育つ文京区 (11/30)	20人
暮らしやすい文京区を実現する地域力 (12/3)	22人
平成 27 年度	
「考え込むより、街に出よう！」 (7/5) (文京学院大学)	34人
「文京区の会社員も街に出よう！」 (8/5) (東洋大学)	51人
「頼りになる情報源、持っていますか？」 (9/13) (日本女子大学)	29人
「私たちが未来を拓くためのメディアとは？」 (9/24) (文京区青少年プラザ b-lab)	53人
「仲間の見つけ方、広げ方を考えよう！」 (跡見学園女子大学) (10/3)	42人
社会起業対話 (11/25)	34人

※平成25・26年度は、第1セッションでゲストトークを実施

※平成27年度は、大学等を会場に区内各地域で実施

図15のように、「文京ミ・ラ・イ対話」への参加を経て、「社会起業アクション・ラーニング講座」に参加するケースが多く見られました。

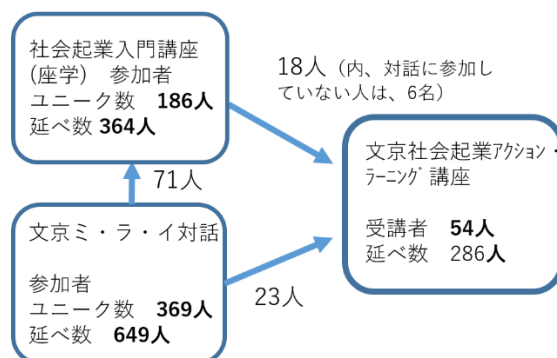


図 15 「社会起業アクション・ラーニング講座」への流入数

(3) 社会起業講座

① 社会起業入門講座（導入講座）

これから地域活動を始めたいと考えている方や、ビジネスの手法を活かして地域課題解決に取り組みたい方たちを対象に、導入講座として地域のつながりづくりを事業化するためのノウハウや、コミュニティ事業のプランづくりのポイントを学ぶ「社会起業入門講座」を行いました。入門的な講座の開催を通じて、地域の担い手の発掘にも寄与しました。

「社会起業入門講座」は、3年間で計7回開催しました。延べ参加者数は、364人となっています。また、流出動線を見ると、「文京ミ・ラ・イ対話」と同様に、「社会起業アクション・ラーニング講座」受講へのきっかけとなっていることが窺えます（図16）。

【「社会起業入門講座」 開催実績】

テーマ（参加者数）	講師（敬称略）	参加者数
平成25年度		
文京社会起業講座 公開シンポジウム 「社会の変化は、新しい仕事を求めている！」	影山 知明（クルミドコーヒー 店主） ナカムラ ケンタ（日本仕事百貨代表） 各務 茂夫（東京大学教授 産学連携本部イノベーション推進部長）他	123人
① ファシリテーション講座（9/26）	広石 拓司（株式会社エンパブリック代表）	47人
② プロジェクト運営のコツ（10/10）	広石 拓司（株式会社エンパブリック代表）	41人
平成26年度		
① コミュニティづくりを仕事とするには？ （5/11）	斉藤 保（㈱イータウン代表取締役／港南台タウンカフェ代表）	47人
② コミュニティ事業のプランづくりのコツ （5/14）	広石 拓司（株式会社エンパブリック代表）	27人
平成27年度		
① 『ほしい未来をつくる』仕事って何？ （7/16）	鈴木 菜央（NPO 法人グリーンズ代表 greenz.jp 編集長）	40人
③ 共感を呼ぶ活動をつくるには？（8/27）	徳永 洋子（ファンドレイジング・ラボ代表）	39人

② 社会起業アクション・ラーニング講座

「社会起業アクション・ラーニング講座」の3年間の受講生は、54名となっています。受講生がそれぞれのプランをつくり、登録プロジェクトとなったプランが6件あり、最終的に支援プロジェクトへと成長したプランが4件ありました（図16）。

【開催実績】

	開催時期	人数
平成25年度	10/24～2/27 全7回	20人
平成26年度	10/23～3/5 全7回	16人
平成27年度	10/22～2/25 全7回	18人

※講座期間中に、受講生が問題提起をする対話やメンターミーティング等も実施し、受講生のプランのブラッシュアップの場を多く設けました。

【「社会起業アクション・ラーニング講座」のプログラム例】

第1回	・思いを事業にするプロセスを学ぶ
第2回	・地域課題の解決策を考える
第3回	・事業モデルをつくる
(講座以外)	・個別相談会①
(講座以外)	・対話への参加
第4回	・メンターミーティング
(講座以外)	・個別に、試行的アクションを実施する
(講座以外)	・個別相談会②
第5回	・「事業を伝えるメッセージを考える
第6回	・「社会起業フェスタ」でのプレゼンテーション
第7回	・フェスタをふりかえり、成長戦略をつくる

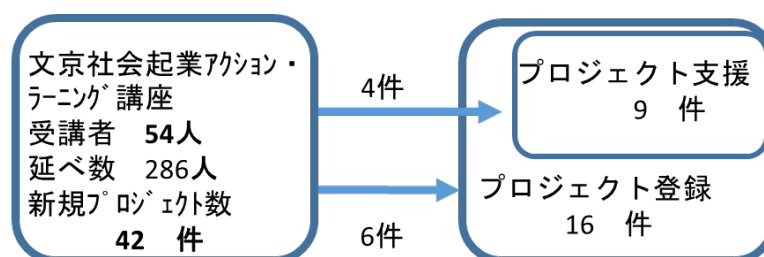


図 16 「社会起業アクション・ラーニング講座」からの担い手への流入

③ 文京社会起業フェスタ

毎年2月11日には、プロジェクト登録・支援団体が一堂に会し、プロジェクトの実施者とプロジェクトに関心のある方たちが出会い、つながる機会として「社会起業フェスタ」を開催しました。「社会起業フェスタ」は、「社会起業アクション・ラーニング講座」受講生がプロジェクトを区民に問いかける場であるとともに、地域活動をしたいと思う区民にとっては活動に参加するきっかけとなる場になりました。実際に、「社会起業フェスタ」での出会いから、プロジェクトにメンバーが加わり、その活動が進展した例もありました。

【開催実績】

	タイトル	参加者数
平成25年度	Yes! でミ・ラ・イをつくろう!	131人
平成26年度	いいね! から街の仲間をつくろう!	186人
平成27年度	いいね! から街の仲間をつくろう!	167人

(4) プロジェクト支援制度

① 支援実績

本プログラムは、社会起業家が文京区の地域課題の解決力を高め、行政と対等に協働できるパートナーとなれるよう、事業の成長を加速させることを目的としています。

まず、地域課題の解決プロジェクトを団体に登録してもらい、特設サイトにおける広報、「文京ミ・ラ・イ対話」や「社会起業フェスタ」等における区民との意見交換の機会の提供等を通じて事業化を支援しました。

また、登録されたプロジェクトの中から、“文京区の地域課題解決への貢献が大きく、事業として自立的、継続的に展開していく可能性が高い”と判断できるプロジェクトを「支援本部」で選考し、4か月を1クールとして、最長2クールまで支援金の交付も含めて事業構築の総合的な支援を実施しました。

プロジェクト支援には2つの支援区分があり、試行的な実践等を通じて事業モデルが固まってきた段階の事業に対して、継続的に運営していける体制や仕組みの構築を支援する“継続力向上支援”と、事業モデルを安定的に運営できている段階の事業が、事業規模の大規模な拡大や複数拠点の展開等の展開力を向上するために必要となる運営体制や、仕組みの構築を支援する“展開力向上支援”の支援を行いました。

3年間で、27のプロジェクトが登録され、9のプロジェクトについて支援を行いました。支援プロジェクトの地域課題は多岐に渡っており、それぞれのプロジェクトが行政では対応しにくい分野横断的な課題を取り上げ、課題解決を目指しました。支援では、自立的、継続的な事業展開のための基盤づくりを目的に支援してきたことにより、支援終了後も、個々のプロジェクトが自立的に継続して活動を展開しています。今後も継続して地域課題解決に取り組んでいくことが期待されます。

【支援実績】

	登録数	支援数	備考
平成 25 年度	7 件	3 件	-
平成 26 年度	6 件	3 件	・登録プロジェクトのうち3件（一つは支援へ）は、平成 25 年度「社会起業アクション・ラーニング講座」修了生。支援プロジェクトのうち1件は平成 25 年度からの継続支援
平成 27 年度	5 件	4 件	・支援プロジェクトのうち2件は平成 25 年度の、登録プロジェクト2件（一つ支援へ）は平成 26 年度の「社会起業アクション・ラーニング講座」修了生

※登録数は、支援数を除く。

【支援プロジェクト一覧及び地域課題分野】

○平成 25 年度

プロジェクト名	地域課題分野
地域ブランド「文人郷（ぶんじんきょう）」構築による地域連携事業	・地域ブランディング ・地域のつながりづくり ・観光推進
文京映画交流クラブ	・高齢者の引きこもり予防 ・多世代交流 ・地域のつながりづくり
ハッピーファミリープロジェクト	・子育て（育児の孤立防止／子どもの自立）

○平成 26 年度

プロジェクト名	地域課題分野
地域版フューチャーセンター&心地よく暮らし、はたらく Loco-working 拠点「文京版 cococi」立ち上げプロジェクト (cococi2000)	・女性の就業支援／自立支援 ・地域の暮らしのネットワークづくり
échelle (エシェル) プロジェクト	・女性の社会復帰支援
ハッピーファミリープロジェクト	・子育て (育児の孤立防止／子どもの自立)

○平成 27 年度

プロジェクト名	地域課題分野
blankではなくギャップイヤー！～ライフイベントによる長期休暇がキャリア中断にならない文京区をつくる～ ※	・女性の就業 ・復職支援 ・中小企業におけるダイバーシティ推進支援
ぶんきょう・いんぐれす	・地域活性化／商店街振興 ・観光推進
まちのキャッチフレーズ、創って使い倒してずっとつながるプロジェクト	・地域のつながりづくり ・地域資源発掘／情報発信
「ようこそサカミチ in 文京 2023」(減災連携ステークホルダーミーティングのモデル化とサカミチ観光開発事業)	・防災 ・障害者支援 ・観光推進 ・ソーシャルインクルージョン (社会的包摂) ⁸ の推進

※展開力向上支援、この他のプロジェクトはすべて継続力向上支援

② 支援スキームについて

支援プロジェクトの選考は、書類審査及びプレゼンテーションによる選考を「支援本部」において行いました。選考後は、事務局及び外部専門家等による“事業基盤構築”を焦点にハンズオン支援⁹を行いました。

*キックオフ・ミーティング

プロジェクトメンバー、事務局、関係課が集まり、支援開始時にミーティングを行いました。審査・選考における「支援本部」の本部員アドバイスのフィードバックに加えて、関係課の担当者より、協働の視点からアドバイス行いました。それを受けて実施計画書等の見直し等の検討を行い、今後のプロジェクトの方向性を決めました。

*定例ミーティング

事務局とのミーティングを 2～4 週間おきに実施し、プロジェクトの進捗等の確認を行いました。ミーティングの多くの時間を、当該プロジェクトの実施の意義、対象とする地域課題の再設定等、プロジェクトが動き出す前のディスカッションに費やすケースが多くありました。動き出すまでに時間がかかるという指摘もありましたが、プロジェクト実施者からは、自分たちのプロジェクトを見直し、内省するこの時間に大きな意味があったという高い評価を得ています。焦ることなく、プロジェクト実施者と向き合い、丁寧なディスカッションを重ねたことで、プロジェクトの軸が定まり、その後の活動が加速度的に動き出していきました。

⁸ すべての人を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、社会の構成員として助け合って生きていこうという考え方。

⁹ ハンズオン支援とは、団体の運営に深くかかわること。

***メンターミーティング**

それぞれのプロジェクトが抱える課題に応じて、第三者である専門家からアドバイスを受ける場を設定しました。メンターとして招聘した専門家は、自身で活動やビジネスを実施している方や、地域で中間支援を行っている方等の実践者が中心です。現場での経験等を話してもらうことにより、具体的かつ示唆に富んだ指導・アドバイスとなりました。

***連絡調整**

プロジェクトの進捗管理や相談等が速やかに行えるように、関係者によるメーリングリストを作成しました。また、週報の提出を義務付け、活動状況について常に把握できる状況としました。

***発表の場の提供**

「文京ミ・ラ・イ対話」でのミニプレゼンテーション、「NPO 活動 PR フェア」へのポスターセッション、「社会起業フェスタ」におけるプレゼンテーション等、多くの事業において発表する場を提供しました。その結果、地域での認知度向上につながるとともに、プロジェクト内容を見直すきっかけや伝え方の練習の機会となり、プロジェクトの成長へも寄与しました。

***主催イベントやワークショップの情報発信と参加**

ワークショップやイベント、ステークホルダー・ミーティング等、プロジェクト実施者が開催する事業については、「新たな公共プロジェクト」の Facebook やメールニュース等で告知協力を行いました。また、事務局も可能な限り実施者の主催する事業に参加し、プロジェクトの進捗状況を把握した上で、アドバイスを行いました。さらに実施者の主催する事業実施後は、レポートとして情報を発信することで、そのプロジェクトの活動の認知を高めることにも注力しました。

【支援のスキーム例】

平成 27 年度支援プロジェクト「ようこそサカミチ in 文京 2023」（減災連携ステークホルダー・ミーティングのモデル化とサカミチ観光開発事業） 第 1 クールの例

7月29日	キックオフ・ミーティング	・事務局、防災課長、観光・国際担当課長兼務オリンピック・パラリンピック推進担当課長との面談を行う。今後の活動の目標や今後の活動方法についてディスカッション
8月12日	メーリングリスト作成	・メーリングリスト作成（支援プロジェクトメンバー、区担当、エンパブリック担当）
8月18日	メンターミーティング	・プロジェクトの支援開始に当たり、第三者のメンターよりアドバイス
8月26日	定例ミーティング	・メンターミーティングを受け、4ヶ月の目標や方向性の検討・確定
9月13日	ミーティング	・実行計画書の確定に当たってのミーティング
9月13日	「文京ミ・ラ・イ対話」参加	・防災がテーマの「文京ミ・ラ・イ対話」に参加
9月27日	「NPO 活動 PR フェア」	・「NPO 活動 PR フェア」にてプロジェクトを紹介するポスターセッションへの参加
9月29日	定例ミーティング	・ゴール設定等について再検討
10月26日	来庁相談	・「72 時間みんなで生き抜く連続講座」の企画会議の開催準備についてミーティング
10月30日	定例ミーティング	・企画会議についての検討及び継続審査に向けてのプロジェクトの意味と成果について検討

11月4日	連続講座企画会議①	・第2クールの連続講座実施に当たっての企画について、ディスカッション
11月18日	定例ミーティング	・継続審査に向けて、今クールの成果の整理と今後の方向性について検討
11月23日	連続講座企画会議②	・第2クールの連続講座実施に当たっての企画について、ディスカッション

(5) NPO 活動 PR フェア

区内には、300以上のNPO法人が事務所を設置していますが、全国的に展開している団体が多いことから、地域とのつながりや団体同士のつながりが少ない状況でした。個別の社会課題をテーマに活動している既存のNPO法人も、地域課題解決の担い手候補として期待されます。「NPO 活動 PR フェア」に取り組んだことは、「新たな公共プロジェクト」として、新しい担い手へのリーチ及び横の連携を作り、「新たな公共の担い手」としての新しい可能性を引き出す成果があったといえます。

【開催実績】

	タイトル	参加人数
平成25年度	(交流会のみ実施) 20 団体参加	-
平成26年度	文の京つながる学び市 (9/7) 26 団体参加	411 人
平成27年度	文京と社会の今がわかる NPO 展 (9/27) 25 団体参加	420 人

(6) 広報、情報発信

特設サイト「文京ソーシャルイノベーション・プラットフォーム」、SNS (Facebook、Twitter)、メールマガジン、ニューズレターやポスターといった紙媒体等、多様な広報媒体の特性を活かした広報を戦略的に行いました。

また、区と「パートナー事業者」の連合体である「文京ソーシャルイノベーション・プラットフォーム委員会」の仕組みをつくり、この委員会が主体となって、情報発信を行ったことにより、地域で活動している団体や個人、各プログラムの様子をリアルタイムで伝えることができました。

【情報発信実績】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
特設サイト情報発信回数	84	74	79	237
Facebook 情報発信回数	127	212	170	509
メールニュース発信回数	7	9	16	32
ニューズレター発行回数	5	5	7	17
ポスター発行回数	4	4	6	14

【リーチ実績】

- ・メールニュース (メルマガ) 登録者数 802 人 (平成28年3/28現在)
- ・Facebook の「いいね」数 (共感、支持者の数) 860 件 (平成28年3/28現在)
- ・Facebook 投稿記事の最大リーチ数 (記事を読んだ人の数) 3,829 件 (平成28年3/28現在)

【メディア掲載】

- 平成 26 年度（3 回）
 - ・読売新聞（2/9）、朝日新聞（2/10）
 - ・ぎょうせい「月刊 自治体ソリューション1月号」
- 平成 27 年度（2 回）
 - ・日本経済新聞（8/24）
 - ・東商新聞（12/20）

【CATV 動画配信】

- 平成 25 年度（4 回）
 - ・キックオフ・イベント「Yes! で未来を語ろう」（6/3~）
 - ・「文京ミ・ラ・イ対話」第1セッション「地域課題を知る」開催（7/15~）
 - ・「新たな公共プロジェクト この1年」（1/27~）
 - ・「社会起業フェスタ」（2/27~）
- 平成 26 年度（2 回）
 - ・文京 NPO 活動 PR フェア（9/15~）
 - ・「社会起業フェスタ」2015（2/16~）
- 平成 27 年度（4 回）
 - ・「プロジェクト・ブラッシュアップ講座」（5/25~）
 - ・文京のミ・ラ・イへつなぐ シンポジウム&対話 「文京ミ・ラ・イ対話」（7/13~）
 - ・「NPO 活動 PR フェア」（10/5~）
 - ・「社会起業フェスタ」2016（2/22~）

【ニュースレター発行概要】

	タイトル	内 容
平成 25 年度	5 月号 「始まる！」	<ul style="list-style-type: none"> ・重点テーマが決定 ・「新たな公共プロジェクト」が始まる ・「文京ミ・ラ・イ対話」第1セッション「地域課題を知る」参加者募集中
	7 月号 「深める」	<ul style="list-style-type: none"> ・まちとつながる仕事をつくる！ ・「文京社会起業講座」参加者募集中 ・「文京ミ・ラ・イ対話」第1セッションから見えてきた地域課題 ・プロジェクト登録制度のお知らせ
	8 月号「事業構築支援 のご案内」	<ul style="list-style-type: none"> ・事業構築支援のご案内 ・「社会起業アクション・ラーニング講座」のご案内
	12 月号 「つながる」	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決を目指すプロジェクトが続々と始動 ・「社会起業フェスタ」開催 ・「文京ミ・ラ・イ対話」「解決策を深める」参加者募集 ・「社会起業講座」レポート
	3 月号 「一年を振り返る」	<ul style="list-style-type: none"> ・2013 年度の活動を振り返る（数字でみるこの一年） ・地域課題の解決に取り組む際のポイント ・新たな取組にもチャレンジ ・プロジェクト成長のカギ ・2014 年度の実施スケジュール
平成 26 年度	4 月号 「動き出そう！」	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域活動応援講座」参加者募集 ～コミュニティづくりを仕事とするには？ ～コミュニティ事業のプランづくりのコツ ・2014 年度支援候補プロジェクトを募集します！
	8 月号「学ぶ」	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 活動 PR フェア「文の京つながる学び市」

	9月号 「踏み出そう！」	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年度の重点テーマが決まりました ・「文京ミ・ラ・イ対話」 参加者募集 ・「社会起業アクション・ラーニング講座」 参加者募集 ～「文京ミ・ラ・イ対話」「文京社会起業アクション・ラーニング講座」からプロジェクトが生まれる仕組み
	1月号 「仲間になる」	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会起業フェスタ」開催 ・レポート 「文京ミ・ラ・イ対話」「NPO活動PRフェア」「支援プロジェクト」
	3月号 「二年目を振り返る」	<ul style="list-style-type: none"> ・数字で見るこの一年 ・広がるソーシャルイノベーション・プラットフォーム ・レポート「社会起業フェスタ2015」 ・今年も新たな取組にチャレンジ ・2015年度の実施スケジュール
平成27年度	4月号 「仲間とチャレンジ！」	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年度地域課題解決プロジェクトを募集します！
	6月号 「街に出よう！」	<ul style="list-style-type: none"> ・文京のミ・ラ・イへつなぐシンポジウム&対話参加者募集 「考え込むより、街にでよう！」 ・「社会起業入門講座」 参加者募集 ～『ほしい未来を作る』仕事って何？
	7月号 「街で出会おう！」	<ul style="list-style-type: none"> ・「文京ミ・ラ・イ対話」 参加者募集 ～文京区の会社員も街に出よう！ ・「社会起業入門講座」 参加者募集 ～共感を呼ぶ活動をつくるには？
	8月号 「仲間を増やそう！」	<ul style="list-style-type: none"> ・「文京ミ・ラ・イ対話」 参加者募集 ～頼りになる情報源持っていますか？ ～私たちが未来を拓くメディアとは？ ～仲間の見つけ方、広げ方を考えよう ・「社会起業アクション・ラーニング講座」 参加者募集 ・支援プロジェクト、登録プロジェクト紹介
	9月号「NPO活動PRフェア特集号」	<ul style="list-style-type: none"> ・文京と社会の今がわかる NPO展 ご案内
	1月号 「仲間を見つけよう」	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会起業フェスタ」開催 ・レポート 「文京ミ・ラ・イ対話」「NPO活動PRフェア」「支援プロジェクト」「社会起業入門講座」
	3月号 「三年目を振り返る」	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年度の活動を振り返る ・今年も新たな取組にチャレンジ ・3年間を振り返る！ ・「社会起業フェスタ」2016レポート ・2016年の「新たな公共プロジェクト」

【参考:視察受け入れ】

<p>○平成26年度（6回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世田谷区（5/21） ・東京大学産学連携本部（9/17） ・180Degrees Consulting（NPO支援を行う学生団体）（9/19） ・復興庁（10/15） ・（株）ぎょうせい（12/8） ・大阪商業大学（2/9） <p>○平成27年度（6回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10/16 総務省東京行政評価事務所（職員2名） ・10/23 豊田市（職員1名） ・10/29 東京大学産学連携本部（職員4名） ・11/6 東京市町村自治調査会調査部（研究員2名）、ニッセイ基礎研究所（3名） ・12/4 東京商工会議所取材（編集者・ライター2名） ・12/18 松山市視察（公明党市議会議員2名）
--

【ポスター一覧】

○平成 25 年度

キックオフ・イベント（5月）

新たな公共プロジェクト 始まる（5月）

社会起業講座シンポジウムなど（9月）

※

日々の暮らしや仕事の中で感じることや、地域の課題について、ひとつのテーブルを囲んで話してみませんか？

es!で文京の未来を語ろう!

平成 25年 5月 26日(日) 13:30~16:30
文京シビックセンター26階 サイボホール

まちの課題解決力を高めるために!

【イベント内容】
第1部 13:30~15:00
第2部 15:00~16:30

【参加費】無料

【申し込み】先着順

【お問い合わせ】文京区社会起業推進課 03-3962-1107

文京ソーシャルイノベーション・ニュース

5...「始まる！」

今年度の重点テーマが決定!

新たな公共プロジェクト始まる
協働をさらに推進し、豊かな地域社会を
文京の未来を考える対話の場
文京ミ・ライ対話 (第1セッション：地域課題を知る)
参加者募集中!

新たな公共プロジェクト 始まる

地域課題により顕著に、多岐にわたる地域課題を解決するために、新たなサービス提供の場となるのではなく、従来のサービス提供と異なる地域社会を創出する個人や団体、組織が、対話を通じて自らの得意をもちあわせ、互いに協力しあうことで、地域課題の解決を図ることが期待されています。新たな公共プロジェクトの推進は、このようなことが実現していることを表しています。

【今までの対話とは?】
多様な立場の個人や団体、組織が協力し、地域課題の解決策を一緒に考え、実行する機会が充実します。

【どんな人が参加できる?】
文京区に住み、働き、学ぶ人、特にに関心のある人など、文京区を良くしたい人、大歓迎です!

【地域に何か役立ちたい あなたの出演です!】

【参加費】無料

【申し込み】先着順

【お問い合わせ】文京区社会起業推進課 03-3962-1107

まちとつながる仕事をつくる!

文京社会起業講座

文京区×東京大学
グループ・イノベーション・展開プログラム

「社会の変化は、新しい仕事を求めている!」

目的の課題をビジネスチャンスにするオープン・イノベーションの実践手法

9月13日(金) 18:45~21:00
会場 東京大学 福武ホール
定員 100名(抽選)

地域活動応援講座

コミュニティ運営スキルも、
社会起業講座で学ぶ!

9月26日(水) 18:45~21:00
会場 文京シビックセンター 26階 3号室
定員 140名(抽選)

社会起業アクション・ラーニング講座

10月24日(水)~2月27日(木)の期間で7日間 夜間または午会
会場 文京シビックセンター 26階 3号室
定員 140名(抽選)

【お問い合わせ】文京区社会起業推進課 03-3962-1107

プロジェクト支援制度（9月）

社会起業フェスタ（2月）

文京区「新たな公共プロジェクト」は地域課題解決を目指す新たなプロジェクトを事業構築から応援します!

文京区「新たな公共プロジェクト」では、文京区をフィールドに地域課題解決を目指した活動が、自立性、継続的に展開できるようにするための「事業構築」も、社会起業講座、プロジェクト登録、プロジェクト支援などによって応援します。

【支援メニュー】

- 事業構築支援メニュー
- プロジェクト登録
- プロジェクト支援(継続力向上)
- プロジェクト支援(展開力向上)

● 地域課題をテーマに活動している方、始めようとしている方
プロジェクト登録説明会・登録内容相談会を開催します!
9/18(水) 10:00~11:30 会場 文京シビックホール会議室1
9/27(金) 19:00~20:30 ※2回の内容は同じです。

● 地域課題から事業をつくる方法を考えている方
「社会起業アクション・ラーニング講座」開催! 全7回
10/24(水)~2014年 2/27(木) 会場 文京シビックセンター市民会議室3号室
有料(全7回分 4,000円) エントリー期間 9/13日(日)~10/14日(日)

詳しい情報はWEB特設サイトへ! bunkyo-sip.jp

文京社会起業フェスタ2014

es!でミ・ライをつくらう!

参加無料

区民発プロジェクト&アイデアの発表会

2/11(水) 13:00~16:30 会場 文京区民センター3A・B

【発表内容】

- 区民発プロジェクト発表
- アイデア発表

【お問い合わせ】文京区社会起業推進課 03-3962-1107

○平成 26 年度

地域活動応援講座等 (4月)

地域活動応援講座
まちのつながりを育む仕事を始めよう

地域のつながりが伸び、ビジネスの学びを深め、仕事として活躍する人が増えています。それらの仕事は、地域の人の生活やニーズに目を付け、地域の人が活躍できる場を創出し、地域のつながりを育てています。今後の働き方は、仕事を通して地域のつながりを育むことが、重要なポイントです。

実践事例のノウハウを学ぶ
コミュニティづくりを仕事とするには？
～小規模ショップのあるタウンカフェからコミュニティを生み出す方法～

5月11日(日) 13:30-16:30
会場: 文京シビックセンター5階 A・B 会議室
定員: 30名(抽選) 申込締切: 4月28日(月)

実践事例のノウハウを学ぶ
コミュニティ事業のプランづくりのコツ

5月14日(水) 18:45-21:00
会場: 文京シビックセンター5階 A・B 会議室
定員: 30名(抽選) 申込締切: 4月28日(月)

地域課題の解決を目指すプロジェクトの経験者をサポート
2014年度の支援実績プロジェクトを募集します! (募集期間 6月2日-12日)

プロジェクト支援制度説明会
5月29日(木) 19:00-21:00
5月31日(土) 9:30-11:30
会場: 文京シビックセンター5階 A・B 会議室

お問い合わせ先
文京区 経済振興課 地域振興係
〒113-8522 東京都文京区千石1-16-21
TEL 03-3821-2111
mailto:info@bunkyo-sip.jp

NPO 活動 PR フェア (9月)

NPO 活動の知恵とノウハウに学ぶ 展示とミニ教室
文京区NPO活動PRフェア

2014年 9月7日(日) 12:30-16:00 (参加無料)
文京シビックセンター 1階 (ギャラリー・シビック・アート・サロン) 地下2階 (収容人数64)

文京区内に拠点を置き活動するNPO団体の展示やミニ教室を通して、現代社会にはどのような問題があるのか、どのような活動が求められるのかについて、共に考えてみましょう。

2014年を生きる子ども達に必要な経験は？
福祉・子育ては地域づくりの要
成年後見って？消費者被害 撃退できる？
ひきこもり・不登校を支える方法とは？
性の多様性IUDの上映と分かち合い
街をつなぎ、地域を笑顔にする術とは？

自分たちでできる地震対策 アンソニー編
コミュニケーションゲーム体験講座
事例で学ぶ、業を正しく使うためのコツ
医療者と患者のコミュニケーションの教室

環境問題を歴史的に考えてみよう
人口減少ショック！立ち上がる企業組合
皆で一緒に見守るネットワークをつくらう
北朝鮮難民の現状と救済活動のあり方
自立し消費者の推進と食文化の大切さ
社会教育と男女共同参画社会の形成促進
国連ミレニアム開発目標達成に向けて促進
貧しいアジア地域の子どもの教育支援

お楽しみ 魅力発見!第2の顔? 新・信子の道 ウォーキング案内
江戸の大名庭園 ～その歴史と美の世界～
仏像の愛とその心
団体観劇と魅力を伝える
頭脳スポーツカーリング (机上カーリング) 体験
自分のからだは自分で治そう!
初めてのタブレット体験会
オペラミニコンサート

あなたの"知りたい!"に出会える

お問い合わせ先
文京区 経済振興課 地域振興係
〒113-8522 東京都文京区千石1-16-21
TEL 03-3821-2111
mailto:info@bunkyo-sip.jp

文京ミ・ラ・イ対話など (9月)

地域課題を考える&アクションする!
昨年度、約200名以上が参加した文京ミ・ラ・イ対話、17のプロジェクトが生まれ、活動中。ぜひご参加ください!

文京の未来を考える対話の場
文京ミ・ラ・イ対話

地域をもっと知りたい方、地域に関心を持ちたい方、何かから始めたい方、地域で活躍したい方、共に未来を語り合いませんか?

9月28日(月) 9時-11時(00)

まちで楽しく子どもが育つ文京区を実現する地域力
9月28日(月) 14:00-16:30
10月1日(水) 18:45-21:00

7月 文京社会起業アクション・ラーニング講座
地域課題の解決から課題・克服するビジネスを、地域でアクションをしながら生み出していきます。
10月23日(木)～3月5日(木)の期間で7日間 夜間または午後

お問い合わせ先
文京区 経済振興課 地域振興係
〒113-8522 東京都文京区千石1-16-21
TEL 03-3821-2111
mailto:info@bunkyo-sip.jp

社会起業フェスタ (2月)

文京社会起業フェスタ2015
いいね! から、街の仲間をつくらう!

2/11(水) 13:30-17:00 (水・祝)
会場: 文京シビックセンター 2階小ホール (収容人数110-160名)

プログラム
1 オープニング、ランチタイム
2 文京区 経済振興課 地域振興係による挨拶
3 いいね! 交流会
4 文京区 経済振興課 地域振興係による挨拶

お問い合わせ先
文京区 経済振興課 地域振興係
〒113-8522 東京都文京区千石1-16-21
TEL 03-3821-2111
mailto:info@bunkyo-sip.jp



○平成 27 年度

プロジェクト支援制度 (4月)

文京ミライ対話及び社会起業入門講座 (7月、8月)

2015年度 地域課題解決プロジェクトを募集します!

募集期間 6月1日~14日

文京区をフィールドに地域の困りごとを解決する新たなプロジェクトを応援!

プロジェクト支援制度説明会・相談会

制度の概要、全体集について説明します。現在の活動を掲載させていただきます。この日の活動は無料です。質問・相談もご参加ください。

① 4月18日(土) 10:00~11:30
② 4月22日(水) 19:00~20:30
※同日とも内容同じ

会場 御川地域活動センター (文京区小石川2-18-18)

対象 文京区をフィールドに地域課題解決のための活動をしている、またはこれから活動を始めようとする個人・団体

申込締切 会場の前日まで

プロジェクト・ブラッシュアップ講座 (全3回)

応募予定のプロジェクトを磨いていくための目標設定、活動計画策定、運営メンバーの作り方、資金集めの方法などを考える講座です。

① 5月17日(日) 13:30~16:30
② 5月21日(木) 19:00~21:00
③ 5月28日(木) 19:00~21:00

会場 御川地域活動センター (文京区小石川2-18-18) 各々 2F 201号室

対象 プロジェクト・実践制度に応募予定の方・団体

申込締切 5月13日(水)

お問い合わせ先 文京区 区民生活課 地域活動課 TEL: 03-6820-1187 mail: b-sip@city.tokyo.lg.jp

文京区をフィールドに何か新しいことを始めたいと考えている方のための「シンポジウム&対話」「社会起業入門講座」を開催します!

文京ミライ対話講座 文京区×文京学院大学 共催

考え込むより、街に出よう!

あなたの疑問・思い、口に出してみたら解決の糸口が見つかるかも?!

7/5 (日) 13:30~16:30
会場: 文京学院大学 (本部キャンパス) 5階 603 (文京区東円丘1-18-1) 定員: 50名 (抽選) 申込締切: 6/24(水)

7/16 (木) 18:45~21:00
会場: 文京シビックセンター 4階 401号会議室 (文京区春日1-16-21) 定員: 90名 (抽選) 申込締切: 7/7(金)

お問い合わせ先 文京区 区民生活課 地域活動課 TEL: 03-6820-1187 mail: b-sip@city.tokyo.lg.jp

文京区の社会が地域の仲間と出会う対話の場「文京ミライ対話」と「社会起業入門講座」を開催します!

文京ミライ対話 第2弾! 文京区×東京大学 共催

文京区の会社員も街に出よう!

仕事+αのある文京区をつくるには?

8月5日(木) 19:00~21:20
会場: 東京大学 白山キャンパス 2階 16階大ホール (文京区白山4-1-1) 定員: 40名 (抽選) 申込締切: 7月28日(日)

8月27日(木) 18:45~21:00
会場: 文京シビックセンター 5階 501号会議室 (文京区春日1-16-21) 定員: 30名 (抽選) 申込締切: 8月17日(水)

お問い合わせ先 文京区 区民生活課 地域活動課 TEL: 03-6820-1187 mail: b-sip@city.tokyo.lg.jp

NPO 活動 PR フェア (9月)

文京ミ・ラ・イ対話など (9月)

社会起業フェスタ (2月)

文京区NPO活動PRフェア

文京と社会の今がわかる NPO展

~みつけよう! 身近でできること~

9月27日(日) 11:00~15:30 文京シビックセンター 1階 101号ホール (文京区春日1-16-21) 無料

文京区社会や、身近な課題があるのにも関わらず、身近でできること、身近なNPOの存在が知られていない。地域・団体・個人などで、協力しあえば入りやすい。ぜひ参加して、地域の課題を一緒に解決していきましょう!

地域のことを知ろうとしよう! 体験してみよう!

地域社会課題を考えよう! 一緒に活動してみよう!

お問い合わせ先 文京区 区民生活課 地域活動課 TEL: 03-6820-1187 mail: b-sip@city.tokyo.lg.jp

文京ミ・ラ・イ対話

9月13日(日) 13:30~16:30 @目白台
9月24日(木) 18:30~20:30 @海蔵
10月4日(日) 13:30~16:30 @大塚

文京社会起業アクション・ラーニング講座

10月22日(木)~2月25日(木)

地域に役立つ事業モデルをつくり、アクションを通して検証し、区民に関わらせる!

お問い合わせ先 文京区 区民生活課 地域活動課 TEL: 03-6820-1187 mail: b-sip@city.tokyo.lg.jp

女系社会起業フェスタ 2016

いいね! から 街の仲間をつくらう!

2/11(水) 13:30~17:00 会場: 115-1 文京シビックセンター 2階小ホール (文京区春日1-16-21)

社会起業フェスタ 2016

お問い合わせ先 文京区 区民生活課 地域活動課 TEL: 03-6820-1187 mail: b-sip@city.tokyo.lg.jp



図 17 「文京ソーシャルイノベーションプラットフォーム」 特設サイト 画面例



図 18 「文京ソーシャルイノベーションプラットフォーム」 Facebook 画面例

3 文京ミ・ラ・イ対話

(1) 当初の企画趣旨

“行政だけでは解決できない行政課題”を各年度の重点テーマとして、区民、地域活動団体、NPO等の地域で活動している方や、テーマに関心のある方が集まり、地域課題の解決策を探る対話の場として「文京ミ・ラ・イ対話」を設定しました。また、地域課題解決の担い手の育成の入口として、行政課題や行政の取組について知り、解決策を考える中で「新たな公共の担い手」を発掘する場としても企画しました。

(2) 本事業の意義

① 地域に参加する入口

対話の場の参加者は、気になるテーマだから、対話に興味があるから、何か自分もしてみたいと思っているから等、地域活動の最初の一步として参加するケースが散見されました。

対話の場に参加し、個人が地域の中で課題と思っていること、やってみたいこと等を議論することで、共通の思いを持つ方と地域課題等を共有したり、新たな地域課題を知ることができました。

さらに、共通の関心事を持つ参加者同士で、日常の地域生活では出会わない方とつながる機会にもなりました。「対話を通じて活動の仲間を得た」「地域の友だちができた」「地域活動に参加するきっかけになった」「自分にも何かできると認識できた」等の効果もありました。

「文京ミ・ラ・イ対話」は、“個人の関心事をもとに区民が地域活動に参加する入口”の役目を果たしたといえます。

【課題への気づきに対する参加者の声】

- ・地域課題がたくさんあることに改めて気づきました。課題解決のための方法を考えたいです。
(平成26年度 第1セッション「ご近所力」)
- ・地域には、様々な課題があることを知ることができました。今後、自分の老後に向けて、よりよい地域をどのように作っていくのか考えるきっかけになりました。
(平成26年度 第1セッション「ご近所力」)
- ・自分が考えていた以上に、問題が広範囲にあり、新しく気づくことが多かったです。
(平成26年 第1セッション「まちで健やかに子どもが育つ文京区」)
- ・当事者意識の足りなさを実感しました。普段、話す機会のあまりない話題も話していきたいです。
(平成26年 第2セッション「暮らしやすい文京区を実現する地域力」)
- ・議論をすることで、自分では課題意識を持っていなかったことに対しても、興味を持てるようになると感じました。
(平成26年 第2セッション「暮らしやすい文京区を実現する地域力」)
- ・地域課題を考えるのは、主に行政の仕事であると考えていましたが、こんなにも街づくりや環境に関心のある方がたくさんいることに驚かされました。
(平成27年「考え込むより、街に出よう！」)

【参加者の活動の一步に対する声】

- ・同じようなことをする方はけっこういる。声に出すことで一步踏み出せるのでは？と思いました。
(平成 26 年度 第 1 セッション「ご近所力」)
- ・仲間との話し合いを数多く持ち、深めていくことの重要性を知りました。
(平成 26 年度 第 2 セッション「ご近所力」)
- ・多くの方と対話をする中で、新たな視点が得られたことは、個人的に大きな成果だったと思います。
(平成 26 年度 第 2 セッション「スポーツ」)
- ・すでに行動されている方がいること。そして、それぞれの間での交流が少ないことがわかりました。
(平成 26 年度 第 2 セッション「地域ブランディング」)
- ・「地域」の概念を、地域のつながりだけでなく意識のつながりで捉えると、気持ちが楽になると感じました。
(平成 26 年度 第 3 セッション「ご近所力」)
- ・参加者が大切にしていることが熱い！と思いました。
(平成 26 年度 第 3 セッション「地域ブランディング」)
- ・文京区で様々な活動をしている方たちがいることを知り、とてもおもしろかったです。
(平成 26 年 第一セッション「まちで健やかに子どもが育つ文京区」)
- ・地域の取組に関して意思のある、また実際に取組を実行されている方々とディスカッションすることができて、大変刺激になりました。
(平成 26 年 第一セッション「暮らしやすい文京区を実現する地域力」)
- ・考え方や現在やっていることが全く違っていても、「何かしたい」「よりよくしたい」という気持ちは同じで少し感動しました。
(平成 26 年 第 2 セッション「まちで健やかに子どもが育つ文京区」)

【担い手において、対話が入口となったケース】

- 地域活動に参加する入口に
 - ・文京区に転居し、文京区のような都会では市民活動はないのだろうと置いていたところ、「対話」があるということを知り、「対話」という言葉に惹かれ、早速参加しました。そこで、文京区にも活動をしたい方がいることを知り、地域の活動を手伝うようになりました。
 - ・地方勤務の経験より、地域でつながって暮らす良さを感じていたため、文京区でも何かできないかと思っていました。やりたいことがあっても、一人ではできず仲間も見つけられないと思っていた中で、思いを同じくする仲間と出会える場があって嬉しかったです。同年代の方もいて、声をかけたことから、地域の活動を手伝うようになりました。
- 地域活動の入口に
 - ・地域貢献講座で「まじめに対話をする」ことの楽しさや可能性を感じました。文京区という根幹が同じ方と、自分の思っていることを話すことから、自分の地域活動は始まったと思います。
- 「社会起業アクション・ラーニング講座」受講の入口に
 - ・地域で NPO を立ち上げて、「社会起業アクション・ラーニング講座」に申し込みたいと思っていましたが、どうか方がプログラムに参加するのかわかりたくて対話の場に参加しました。
- 活動のアイデアのヒントを得た
 - ・頼まれて参加した対話の場でしたが、そこで話すことを聞いていて、自分のやっている活動が子育て支援にもつながっていることに気づきました。そこから、新しい活動のアイデアを得ました。
- ネットワークの拡大のきっかけ
 - ・参加するごとに、既に文京区で活動している方たちから声をかけられて、交流が始まるのが面白いと思いました。

② 区民発の新しい課題の発見

地域課題の多様化が進む現代社会において、全区民に共通する課題を設定することは困難です。区から地域課題を提示し、住民が解決策の提案をすることはできるかもしれませんが、「やるべき」という意識と「やりたい」という意欲との間には隔たりがあるため、区民の共感を得ることが難しいと考えられます。

例えば、平成 25 年度「新たな公共プロジェクト」のキックオフ・イベントとして実施した「Yes!で文京の未来を語ろう」では、当初、地域課題を話し合う場としていましたが、「ま

ず地域住民がやりたいことを共有する場にしてはどうか」という意見が区民ファシリテーターの方々から出てきました。そこで、「あなたは文京区でどんな活動をしてみたいですか？」という問いを出発点に対話を行い、それがどう地域や他者と関わっているのかを考える場としました。

また、平成 25・26 年度は、“地域課題を知る（区の課題認識をヒントに地域課題を知る）→解決策を考える、深める”というステップを踏んで対話を行いましたが、行政から提示された課題に対して、住民は理解したり意見したりすることはできても、与えられたテーマに対して主体的に動くことは難しく、むしろ、その話し合いの中から、住民が自ら出した地域課題や発見したテーマにこそ、主体的な動きが生じました。

この区民が自ら発した課題は、行政だけではリーチのできない課題であり、“地域で悩む現実的な区民ニーズ”が体現されています。対話の場の一つの役割として、このような課題を浮き彫りにする成果があったといえます。

なお、平成 27 年度は、“行政だけでは対応が難しい地域課題”をベースにするのではなく、区民の関心が高い社会課題からテーマを設定するように変更しました。都市暮らしの豊かさをテーマに、一般的な社会課題や社会の関心について対話をする場としました。その結果、新しい参加者が増加し、区民の思いやニーズにより近いテーマの方が、対話の機能として有効性が高いことが明確になりました。

行政から出された地域課題	対話の場で区民から出された地域課題
子育て支援・教育	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティにおける子育て支援 (男女共同子育て支援部) ・家庭教育力の向上 (教育推進部) ・すべての子どもたちが輝く未来を持てる社会へ (福祉部) ・中高生の育成について (男女協働子育て支援部) 	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き世代や乳幼児のいる家庭の夕方の時間の過ごし方が課題。疲れて帰宅した後に夕食を作り、子どもの相手もするのが負担。 ・生後二か月くらいの子を持つ母親が引きこもりがちになり、外出するきっかけが必要。 ・一対一のサポートではなく、グループでつながる場が必要。 ・文京区に転居してきた方が、地域のつながりに入っていく機会がない。新規の転入者に声掛けをする方もいない。そのような状況では、地域活動への参加が難しい。 ・子育てをしていない方、転入賃貸マンション住民、転居してきた一人暮らしの高齢者のような方たちは、周りから把握しにくい。 ・文京区は教育熱心と言われている。しかし、良い学校は多いが、住民同士の助け合いの教育活動は少ない。個々の人が良い学校に入るだけでは、地域力にならない。 ・貧困は、意外と周囲から見える課題であるが、「精神的な問題」は見えないため、対応が遅れる危険性がある。 ・子どもが多様な価値観を持っている現代において、大人がついていけなくなっていると感じる。大人こそ多様な価値観を認め合うことが必要。 ・私立学校に通う子どもの地域での居場所がなく、地域の方と出会える機会やきっかけが必要。 ・学校や家庭でいえないことを相談できるサードプレイスが必要。 ・親の心理状況は子に影響を与える。親自身が孤立しない状況や男女共に心地よく働ける環境を整えることが子どもの教育にとっても大切。 ・文京区にはユニークな企業や工場がある。そういった場所を訪問できる学びの機会が必要。 ・子どもの居場所は、夜遅く（21時くらい）まで開いていることが必要。 ・学校の先生も地域に出ることが大切。

介護・健康づくり	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護家族の負担軽減（福祉部） ・健康づくりへの住民参加（保健衛生部） ・地域支援事業における多様な担い手の創出（福祉部） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引きこもりがちな単身高齢者等孤立している方は、自分からネットワークに入ることができないので、知り合うきっかけづくりが必要。 ・医療の充実を期待して高齢者の転入も多い。高齢者の新住民の方とのゆるやかなつながりが必要だが、つながりを求めない高齢者もいる。 ・自分から発信する「手あげ方式」で手をあげる方は、10年後を考えて日頃から参加している方。若いうちから地域活動に入ることが大切。 ・地域活動は高齢者と若い方が分断しがち。 ・高齢者の見守りの大切さはわかる。しかし、見守る側はいいが、見守られる側は監視されているようで嫌だ。 ・世話をされるのが嫌な方は自立しているようだが、周囲への相談が遅れ、最終的にサポートが困難になるケースがある。また、本人は課題を自覚していない。 ・高齢者の一人暮らし等の課題は、実際の暮らしぶりを見たことがないと課題の実感を持たない。 ・高齢者にとって賃金の有無に関係なく、責任を担う仕事があることが生きがいにも健康にも大切。 ・高齢者の方が暮らしで抱えている課題やバリアフリー等の整備の必要性を実感できていない区民が多い。疑似体験等を通じて、サービスを必要とする方の気持ちを理解する場が必要。 ・障害者や高齢者の方々も弱者ではなく、社会の一員であり、私たちに助けてくれる存在でもあるという認識が広がっていない。
コミュニティ、防災、安全・安心	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民による安全で安心なまちづくり（総務部） ・災害時要援護者の安全確保（総務部） ・安全で安心な街づくり（総務部） 	<ul style="list-style-type: none"> ・きっかけの一声が大切だとわかっていても、声のかけ方が難しい。楽しい活動でない自分も参加したくないし、声をかけにくい。 ・住んでいる町のことを良く知るにはどうすればよいのか、地域にはどのような活動があるのか、町会はどういう方が運営しているのか等、地域に関わるための情報がなく、わからないまま住んでいる。 ・文京区には、大学や企業が多いため、「企業」「大学」は地域の昼のコミュニティのマンパワーとして、在勤者、在学者、区民の交流をもっと深めることが必要。 ・地域で何かしたくても、だれとコンタクトをとればよいかわからない。 ・近所の方等、いざというときに頼れる方を決めておくことが大切。 ・単身世帯や夫婦のみの世帯等家族構成が変化している中で、家族との助け合いが前提のままであったり、家族を支える仕組みが変化していない。 ・昼間の災害時には、家族がバラバラの場所にいる可能性が高いが、どうしたらよいのか、情報がない。 ・それぞれの持つ力をもっと活用し、小さな手助けが、小さなつながりとなり、それが重なって地域のつながりが生まれるといった10年、20年先を見据えた地域づくりが必要。 ・子育てが一段落した中高年の女性の社会復帰をサポートする仕組みが必要。 ・自分が誰かを助けたいと思いついた時に、何から始めたらよいのか、どのタイミングで行うのか、わからない。 ・SNS等オンラインによるコミュニティが広がっているが、地域との接点がない。どう作っていけばよいのかもわからない。
スポーツ	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツ活動の担い手について（アカデミー推進部） ・中高生世代の育成について（男女協働子育て支援部） 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の思い込み「いつでもできる」「いつかは」「まだ必要ない」が課題。 ・30～40歳代の世代のスポーツが課題。時間がない（昼は参加しにくい）。また、スポーツをして来なかった方が特に課題。 ・都心では、活動場所の確保が課題で、学校等公共施設を利用できるようなルールづくりが必要。 ・大人が御膳立てするのではなく、子どもが主催者サイドとして手伝えるような仕組みづくりが必要。 ・子どもと大人と一緒に運動できるチャンスが必要。

地域ブランディング	
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の活性化（区民部） ・文京区公式ゆるキャラブランディング（区民部） 	<ul style="list-style-type: none"> ・文京区は住宅地でもあるので、観光客を招く前に、住む方が誇りを持てるようなブランディング活動が必要。 ・文京区で活動する団体は多いが、団体同士の横のつながり（同年代同士）や縦のつながり（他世代同士）が必要。 ・文京区には、古くから由来のある建物や道がたくさんある。だがそうした情報が共有されていない。また、新しく住む方はその情報を知らない。 ・文京区には中心となる玄関口がない。 ・文京区の坂を活かす取組が必要。
地域の活性化	
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の利用促進について（区民部） ・2020 東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げるための方策について（アカデミー推進部） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の商店は、顔なじみの方だけが利用している雰囲気がある。よそ者（新しく来た方）はちょっと入るのにハードルを感じる事が課題。 ・地域の商店は新住民との接点になりやすい。商店をつながりの拠点として育てる仕組みが必要。 ・空き店舗や空き家は防災、防犯の視点からも重要で、経済と地域の複合的な対策が必要。 ・高齢者の方が、昔の東京オリンピックの話を若い方に話すような世代間交流が必要。

開催場所については、平成 27 年度から、文京シビックセンターだけでなく、区内の大学や文京区青少年プラザ（b-lab）と連携し、区内の各地域で開催しました。このことにより、新しい参加者を呼び込むきっかけとなり、多様な主体との連携の可能性が見えてきました。

また、参加者に自分事として課題を考えてもらい、地域活動のアクションにつなげるために、“参加者全員がアクション宣言”を行うようにしました。これにより、地域活動の主体は参加者一人ひとりであるとの意識づけを行うことができたと考えられます。その後、対話の場から「社会起業アクション・ラーニング講座」への受講につながったケースもあり、地域住民の主体性の向上と担い手発掘の場としての機能も果たしました。

(3) 課題と展望

開催時間、テーマ設定、会場設定等の工夫を行うことにより、地域活動に関心のある幅広い世代の参加に繋がりました。しかし、区との協働という点においては、まだ検討の余地があります。例えば区職員が参加し、区の取組の紹介等もされましたが、区が考える地域課題と区民の関心があるテーマは、必ずしも一致するものではありませんでした。ただし、職員と区民が同じテーブルについて対話をする意義は十分あり、今後はより“協働を意識した対話のプログラム”を実施していく必要があります。

また、新しい層からの参加を得られた一方で、既存の地縁組織（町会、自治会）で活動する方々の参加を促すことができませんでした。しかし、40 歳代等、新たな活動の担い手を多数発掘できたこと、彼らの刺激になったことは確かであり、“対話することに意味がある”ということを区民に伝えたことには、大きな意味があったといえます。

さらに、開催頻度があまり高くなかったため、単発のイベントのように捉えられてしまったことは否めません。区民にとっての“地域に参加する入口”という機能に注目するのであれば、定期開催することが必要だといえます。さらに、対話のプログラムを継続していく上で、区民の目線で場を設定できるファシリテーターを、区民の中から育てることも重要です。そこで、今後は区民自身で対話のプログラムを遂行できるよう、“ファシリテーターの養成”に取り組んでいく必要があります。

4 社会起業講座

(1) 企画趣旨

地域活動を始めたい方や、ビジネスの手法を活かして地域課題の解決に取り組みたい方を対象に、地域のつながりづくりを事業化するためのノウハウや、コミュニティ事業のプランづくりのポイントを学ぶ「社会起業入門講座」を実施しました。

また、受講生が自らの地域課題への問題意識をもとに解決策を具体化し、事業プランをつくり、地域の中で試行やアクションを行いながら実践力を身に付けるための連続講座として「社会起業アクション・ラーニング講座」を実施しました。

各年度の最後には、「社会起業アクション・ラーニング講座」の受講生、プロジェクト登録・支援団体が一堂に会し、プロジェクトの実施者と区民が出会い、つながる機会として「社会起業フェスタ」を開催しました。プロジェクト実施者が区民の反応やニーズを把握する場として設定しました。こうした一連のプロセスを受講生に体験してもらうことで、活動や事業の立上げを促進し、担い手候補を育成することを目指しました。

(2) 本事業の意義

① 個人の関心事から地域課題へ

地域住民は、自ら関心のあるテーマ、問題意識を持っていたとしても、地域との接点が少ないため、「社会起業アクション・ラーニング講座」への参加は、地域の方たちとコミュニケーションを深め、構造的な課題を理解することが重要なプロセスとなりました。また、受講生同士やメンターとのディスカッションを通じて自分の思いをさらに深め、社会課題として捉えることの訓練にもなりました。自分の思いを言語化することは、他者からの共感を得て協力者を増やすために必要なプロセスであり、このことが最終的にクリアできた受講生は次のステップへと進んでいます。

“個人の思い”から、“地域課題の言語化”、さらに“課題の再設定”というプロセスは、担い手育成において大きな意味があることが明確になりました。

【「社会起業アクション・ラーニング講座」参加者の声】

- ・自分の本当の姿を見ないままやり過ぎてきたのだと、自分の原点の問題を知り、知らぬ間に自分の殻を破るきっかけを得られました。
(平成 25 年度受講生)
- ・色々な立場の方と話しをする場を与えていただき、これからプロジェクトを進めていくに当たって、新しい考えを思いつくことや新たな発見ができました。
(平成 26 年度受講生)
- ・日常生活の中ではない出会いがあったことと、自分の活動の目的や理由、内容を明確化できたことが最大の収穫でした。
(平成 26 年度受講生)
- ・自分のしたい活動を形にしていくに当たって、細かく相談できたことで、発想も広がり、内省や軌道修正ができてよかったと思います。
(平成 26 年度受講生)
- ・一人だと行動に踏み切れません。課題に向き合うことができました。他人からはっきり物を言われる機会が少ないため、メンターミーティングは貴重な場となりました。
(平成 26 年度受講生)

- ・自身の強い「思い」に対し、ビジネス的（現実的）観点から大変貴重な意見を多数いただきました。
（平成 27 年度受講生）
- ・自分が本当にやりたいこと、ワクワクすること、感情が動くことは何かを大事に、かつ明確にすることが大切だと知りました。
（平成 27 年度受講生）

② 担い手として成長するプロセス

従来の起業講座は、ビジネスプランを作って発表することに主眼を置いたものが多いのに対し、「社会起業アクション・ラーニング講座」は綺麗なプランを整えることよりも、周りの方や区民に対して自分のやりたい事業について伝えられるようになるための適切なステップを踏んでいけるプログラム構成になっています。

区民にとっては、自分たちの地域や生活に関わることなので、提案者に対して厳しい目を持っています。

そのため、講座内で事業プランを発表し、起業支援者とのメンターミーティングを行い、「社会起業フェスタ」で区民と出会う流れをつくりました。「社会起業フェスタ」では、事業案がまだ固まっていない段階で発表することによって、聞き手である区民もアドバイスしやすく、受講生も区民の意見をもとに事業プランを見直し、より区民のために役立つものに練り直すことができます。このことから、受講生にとっても、地域活動への参加の機会を探している区民にとっても意義のある場を創り出すことができました。

この一連の流れを通して、参加者は徐々に地域課題を学び、“周りに対して問いかけ、検証する”という能力を身に付けていきました。

受講者が地域の方たちの理解を得て、協力者を広げていくプロセスを通して、「起業に当たって、なぜ地域課題が大切か?」「社会的に起業するとは?」というコンセプトを、体験しながら実感することができたという意味では、大きな意義があったといえます。

参加者は異なる問題意識や関心を持っていますが、文京区という地域を共通項として持っていることから、テーマに関係なく人や機会を紹介し合ったり、連携して区民向けの講座を実施したり、講座の実施年度を越えた受講生同士のつながり等が多数生まれました。

また、講座修了後も、“自発的な交流会等を通じて、共に支え合う地域の仲間としての関係性”が続いています。自分だけが事業を成功させるということではなく、こうした関係性が生まれたことで、相互支援ができる市民活動の担い手としても成長したといえます。

さらに、「社会起業アクション・ラーニング講座」では、計画づくり、アクション、振り返り、改善、プレゼンテーション等、プログラムの中で一通りのことを体験していきます。

そうした経験は、後々の事業実施時にも大きく役立ち、活動を高い視座からみることができるようになります。そうした経験は、他者への支援としても有効であり、実際に他の活動のアドバイザー的な役割を担っている受講生も散見されます。事業を行う担い手としての成長と同時に、地域で活動する中間支援を担う人材としての成長も促すことができました。

なお、「社会起業アクション・ラーニング講座」修了生の全てが自分で新しい事業を始めただけではありません。なぜなら、講座を通して、自分と同じ問題意識を持っている方が他にもいることを知り、その活動に合流したり、課題に対する自分のスタンスが明らかになったりしたことで、本当にやりたいことは他にあることに気づき、撤退したというケースもあるからです。

講座では、必ずしも全員が起業することがゴールではなく、それぞれの“地域課題に対する主体性がいかに高まったか”という視点で評価することも必要です。

【「社会起業アクション・ラーニング講座」を修了生が考える講座の意味】

- ・地域で活動するなら、一人ではなく、まじめに話せる仲間が必要です。だからこそ、講座への参加が必要だと直感的に思うことができました。講座では、自分の起業のことだけをやるというよりも、皆で育つ、皆で学び合うという雰囲気があったため、自然とお互いにつながろう、仲間になろうという意識が芽生えました。それが普通の講座とは違うところだと思います。
- ・講座を受講した最大のメリットは、人脈ができたことだと思います。自分のやりたいことに興味を持ってくれる方が多く、色々と声をかけてもらえるようになり、多くの方が気にかけてくれました。
- ・講座に参加したことで、地域との接点を持つことができました。NPOを立ち上げて、初めて地域のコミュニティと関わるきっかけとなりました。また、「社会起業フェスタ」でのサポーターとの出会いが、事業を大きく進展させるきっかけになりました。
- ・一般的な起業セミナーの場合だと、個々の人を際立たせてスーパースターを育てるイメージです。事業に成功するための情報交換はできるかもしれませんが、競争となってしまうこともあり、皆で学び合う雰囲気の「社会起業アクション・ラーニング講座」とは違います。活動のベースとなる地域で「志が同じ人」と会えることは意味があり、本当に相談できる親友ができることもありました。これは、「地域」というつながりがあるからだだと思います。
- ・講座の中で、一人ではできないことも、誰かが新しい視点を入れてくれたり、つながりから実現していくという経験をしました。そういう経験をする、ちょっとアドバイスをすることで、その活動が進むということが感覚としてわかりました。他の方が困っている時に、アドバイザー的な振る舞いができるようになると思います。
- ・既に起業している団体への支援だけでなく、起業を検討している方への講座があることで、起業するハードルが少し下がり、「自分もやってみよう」という気になりました。導入としての位置づけは良いものだと思います。座学だけでなく、実際に自分の考えを発表する場があることで、一人では滞りがちな活動を押ししてくれるのも、自分には合っていると思います。

③ 企画提案者と地域住民が共に取り組む仲間を広げる機会

講座の受講生が、区民に対して自分のアイデアやプランを問う機会としては、対話の場（平成25年度 第3セッション、平成26年度 第2セッション、平成27年度「社会起業対話」）と、「社会起業フェスタ」があります。

「社会起業フェスタ」では、区民に向けてプレゼンテーションをして交流することにより、講座受講生が、同じようなテーマやアイデア、リソースを持つ区民と出会うことができました。

これにより、自らが実行したい事業への参画者や協力者を拡大し、“事業の基盤づくり”につながった事例が多数ありました。一方で、区民にとっては、“地域課題や担い手を知るきっかけ”、“地域の活動に参加するきっかけ”になるケースもみられました。担い手の育成、支えるネットワークの構築といった意味で、双方からの効果があり、これこそが「社会起業フェスタ」の大きな成果であり、このような場の有用性が改めて認識されました。

【「社会起業フェスタ」の効果例】

○支援プロジェクト「ぶんきょう・いんぐれす」の場合

平成26年度の「社会起業アクション・ラーニング講座」の受講生が、「社会起業フェスタ」でイングリッシュを活用したプランを発表しました。一方、地域の商店街の青年部の方が、新しいことを始めるためのアイデアを得ようと「社会起業フェスタ」に参加したところ、イングリッシュを活用したプレゼンを見て「これだ!」と思い、声をかけたことから、メンバーとして参画することになりました。「社会起業アクション・ラーニング講座」受講生だけではできなかった商店街との連携が可能になりました。また、商店街の青年部の方も、新しい取組を商店街の振興に取り入れることができました。

○NPO 法人 Curiosity の場合

平成 25 年度の「社会起業アクション・ラーニング講座」の受講生が、「社会起業フェスタ」で、定年退職して地域での活動を画策していたクリエイターの方と出会いました。また、地域活動をしたと考えていた 40 歳代の社会人の方とも出会いました。フェスタ終了後にサポートを依頼したところ、快諾した二人の方が中心となり、NPO 法人 Curiosity の現在のスキームができました。

【「社会起業フェスタ」一般参加者の声】

- ・様々なアイデアや活動が切磋琢磨されるイベントで、参加者同士の交流も深まります。
(平成 25 年参加者)
- ・文京区にこんなに多くのプロジェクトがあることを今まで知りませんでした。老若男女の方が集まり、多様性のある事に関心を持って聞いている姿に感心しました。発表者の熱意もあって各分野での活躍を期待します。(平成 25 年参加者)
- ・地域課題解決型ビジネスに興味があったので参加しました。動機やチャレンジ精神・発想は聞いていてとても参考になりました。(平成 26 年参加者)
- ・様々な方の意見やお話を聞くことができ、自分の中で「もやもや」していたものが解消できそうな気づきを得られました。(平成 26 年参加者)
- ・入口はたくさんあることが大事、わかりやすく伝えることが大事だと気づきました。
(平成 27 年参加者)
- ・地域課題に気づくということが第一だということに気づきました。(平成 27 年参加者)

(3) 課題と展望

「社会起業アクション・ラーニング講座」受講生の中には、既に文京区内で教室等の活動に取り組んでいる方もいましたが、地域で事業を始めてみて、地域との接点が必要だと感じ、それを求めて受講される方もいました。

彼らは、講座を通じて地域との関係性づくりや、協働に対する理解を深めていきました。これを逆に考えると、既に地域で事業を実施している方も地域課題解決の担い手、協働事業の対象者となり得る可能性が高いといえ、区経済課で実施している創業支援セミナーやチャレンジショップ支援事業等と連携できれば、普通に起業した方々も「新しい公共の担い手」となることが期待されます。

これらは、過去の「新たな公共プロジェクト」の中でも取り組んでいない分野であるため、動き始めて 1 年くらいの地域密着型の事業者に対してアプローチし、担い手の裾野を広げていく必要があると考えます。

また、3 年間の取組を通じて、“人から教わる”よりも“実際に動いてみて学ぶ”ことの重要性がわかり、座学・演習・アクションのバランスを模索しながらプログラムの内容をブラッシュアップしてきました。

今後、さらにアクションの比率を高くした方が、より実行性の確率が上がるかもしれませんが、やはりビジネスの手法等知識のインプットも必要であるため、平成 27 年度からは「社会起業アクション・ラーニング講座」受講生向けに座学を動画で配信するという試みも行いました。このように、受講者が自分で勉強できる環境をつくっていくことも重要です。

なお、「社会起業アクション・ラーニング講座」修了生同士のネットワークについては、事務局主導ではなく主体性に任せ、交流会を通じて適宜フォローしてきましたが、今後は区民が自立的に地域で活動する土壌を整えるための相互支援（ピアカウンセリング）の基盤として、プロジェクト団体連絡会等のプログラム修了生同士が学び合い、プロジェクトがブラッシュアップしていく場づくりをサポートする必要があります。

平成 25・26 年度の「社会起業フェスタ」においては、各ブースにおける発表及び交流について、発表時間帯による聴衆人数のばらつきが課題でした。そこで平成 27 年度は、それを解消するため、集中的なプレゼンテーションタイムとその後の個別の交流時間を分ける等プログラムの工夫をしました。その結果、どのプレゼンテーションにも聴衆者が多く集まり、また参加者にとっても多くの事業発表を聴くことができ好評でした。また、支援プロジェクトの体験ワークショップを新たに組み入れることで、体験を通じてより具体的にプロジェクトに触れることができるプログラムとなりました。

各コーナーへの参加者の集合度合を見ると“地域づくり”“大人の学び”といったテーマに人が集まるといった傾向が見られました。これらは、当事者意識を持ちやすいテーマといえますが、より幅広いテーマへの参加が進むよう、テーマ設定等について工夫していく必要があります。

5 プロジェクト支援制度

(1) 企画趣旨

「プロジェクト支援制度」は、社会起業家が文京区の地域課題の解決実行力を高め、行政と対等に協働できるパートナーとなれるよう、事業の成長を加速させることを目的としました。

まず、地域課題の解決プロジェクトを活動団体に登録してもらい（プロジェクト登録）、特設サイトにおける広報、「文京ミ・ラ・イ対話」や「社会起業フェスタ」等における区民との意見交換の機会提供等を通じた事業化支援を実施しました。

また、登録されたプロジェクトの中から、“文京区の地域課題解決への貢献が大きく、事業として自立的、継続的に展開していく可能性が高い”と判断できるプロジェクトを「支援本部」で選考し、4 か月を 1 クールとして、最長 2 クールまで支援金の交付も含めた事業構築の総合的支援を実施しました（プロジェクト支援）。

(2) 本事業の意義

① 将来、地域課題の解決の担い手となるための基盤構築

プロジェクト支援では、事業基盤構築といった点において支援をしました。例えば、チームの体制作り、試行の実施、振り返りのサポート、ノウハウのまとめ等、どれも一過性的な取組にならないよう、仕組みづくりに取り組みました。

実際に、このスキームで支援したプロジェクトは、支援終了後も、自立的・継続的に事業を展開しています。これは、“事業基盤構築”にこだわり支援をしたことによるものです。また、プロジェクト支援では、最長でも 8 ヶ月間で成果を出すというスキームになります。

8 ヶ月間で成果を出すということは、厳しいことですが、返って、この限られた期間で成果を出すという方法が、実施者のモチベーションを高めるために有効であることが明確になりました。

なお、プロジェクト支援では、それぞれのプロジェクトをハンズオンで支援しました。「文京ミ・ラ・イ対話」「社会起業フェスタ」等の発表の機会や交流会への参加を促しながら

ら、そのプロジェクトを単独で支援するのではなく、他のプログラム参加者との交流を促すことで、文京区におけるネットワークづくりにも配慮しました。

このネットワークの仲間同士で、お互いに相互支援しながら成長していくという機運が、事業成長へとつながっています。様々なプロジェクトと一緒に支援することで相乗効果が得られることも改めて認識することができました。

② 地域、区との協働が促す担い手の公共的視点の醸成

区民にとっては、支援対象プロジェクトが文京区というエリアで事業を行い、区と協働することに大きな意義を持ちます。そのため、支援プロジェクトを選考した結果、事業性が高くなくても地域性の高いプロジェクトが採択されました。

プロジェクトは区民の個人的な関心事からスタートしているため、行政と協働で取り組むためには、“個人の思いを公共的な視点から課題の再設定”をする必要がありました。事務局やメンターと何度もディスカッションを重ねるこのプロセスは、実施者、事務局双方に負荷をかけますが、今後の事業展開で重要なプロセスになります。むしろ、このプロセスこそが、継続力向上支援の一番の支援だったということが、プロジェクト支援を受けた実施者の発言からも窺えます。この課題の再設定を経て、実施者が“言語化した課題”は、その後、事業を展開していく上での重要な軸となり、実施者の心の礎となりました。

この課題の再設定のプロセスを通じて、地域にとっての“地域課題との結びつき”や“地域にとっての活動の意味”が明確となり、共感者や協力者が増えて活動が促進していきました。このプロセスと通して、事業基盤づくりができたといえます。

なお、行政と対等に協働できる担い手となるためには、課題設定力と幅広い区民に対するサービスの供給力が必要となり、その実現への強い意志に加え地域の理解を得ることに、一定の時間が必要だということも3年間の取組を通じて明確になりました。

【支援プロジェクトを受けた担い手からの声】

○まちのキャッチフレーズ、創って使い倒してずっとつながるプロジェクト

登録プロジェクトは、見守ってもらいイメージでしたが、支援プロジェクトでは、事務局やメンターの方に踏み込んだアドバイスをもらったことで、自分たちの活動の意味を明確にすることができました。自分たちのやりたいことだけでなく、区の課題や様々なニーズをヒアリングする中で、自分なりにじっくりと考えることができました。時間はかかりましたが、そのことが自分の活動の根幹となりました。また、支援を受けることで、共感者や協力者を求めるための声かけがしやすくなったので、新しいメンバー等も参加してくれるようになりました。さらに、マンツーマンでディスカッションしてもらえることもありがたかったです。

○échelle（エシェル）プロジェクト

支援プロジェクトに選ばれたことにより、全くのゼロからでも、区内で事業が始められました。現在、家庭の事情により一時的に区外にいますが、こちらでもスムーズに活動を再開できたのは事業を通して学んだことが大きいと感じています。支援スキームの中で、必ずスタートアップしていかなければならない制約もでてくると思います。この点は他の助成金と大きく異なるところで、この過程がとても重要なことは理解していますが、それが刺激になりスタートアップを加速させることもあれば、減速する可能性もあると感じました。

○ハッピーファミリープロジェクト（子育て kitchen）

審査、メンターミーティング、「社会起業フェスタ」等、第三者に事業を伝える機会が多く、何をやるのか伝え方が大事だと分かりました。また、プロジェクト支援で、事務局と一緒に事業について考えたことが、事業基盤構築に大きな影響を与えたと思います。自分たちが考えていることを整理して意味づけを考えること、自分の事業の社会的な意味を言語化することに時間がかかりましたが、これがきっかけとなり事業が飛躍しました。

○文京映画交流クラブ

支援の一環として実施されたメンターミーティングで、事業の発想について、メンターより高い評価を得たことで、自身の活動の方向性が間違っていないという確信と自信につながり、その後も活動を継続していく精神的な礎となりました。

○文人郷プロジェクト

支援プロジェクトの仕組みが、限られた期間の中で成果を出すというものでした。そのことはプレッシャーでもありましたが、逆に期限があるからこそ、自分の中で考えることができ、事業基盤を固める意味ではこの方法が必要であったと思います。また、個人的にも、プロジェクトを実施していくための「技術」や「知識」が身に付きました。

(3) 課題と展望

平成 27 年度は、他地域で事業を展開している団体を、“展開力向上支援”として支援しました。事前に文京区としての基本前提フレーム等については伝えていたものの、支援開始後、先方の期待と事務局サイドの考えていることとの間に乖離が生じてしまい、結果的に第 1 クールで支援終了となりました。

このことから、社会的なテーマで全国的に展開したい社会起業家にとっては、「文京区をフィールドに、区と協働できるよう事業を成長させる」という枠組みに時間と労力を割く意義や優先度を高くできないということがわかりました。そのため、第 1 クール支援終了後は、団体のペースで事業を継続していくことになりました。今後、“地域の中に根付いて事業を展開していく意義・意味・メリットを、より丁寧に共有できる関係づくり”が必要です。さらに、“展開力向上支援”における課題の再設定の必要性についても理解を得た上で、全体的な支援スキームの見直し等も検討していく必要があるといえます。

なお、その他の支援プロジェクトについては、継続的に事業を展開しており、確実な成長が見られます。しかし、数値目標を設定し、それを達成するための支援にまでは踏み込むことができませんでした。今後、どのように数値目標を設定し、目標管理をしていくのか検討が求められます。

地域課題解決プロジェクトは、個人の問題意識から始まるからこそ、主体的に動くことが可能になります。その一方で、同じ問題意識を持つ人同士が集まった共感性の高いコミュニティができます。それを多様な価値観を持つ地域社会全体に広げることは難しいことでもあります。そこで、地域全体に活動を広げるためには、“公共的な視点からの課題設定の深化”が必要となります。その探究プロセスにプロジェクト実施者、行政、区民が参画すること自体が、課題解決や地域づくりの意義を持つものであり、そのことをもっと発信していく必要があります。

ただし、社会起業家が自分のやりたいことと、公共的な事業との相乗効果や関係性に気づくには、本人や社会のタイミングもあり、ある程度の時間が必要です。行政から委託された事業を実施するといった“協働”ではなく双方にとってメリットがある形で展開するためには、“根気強く対話をしていくこと”と“支援期間だけで評価を急がないこと”が重要だといえます。

また、複雑な要素が絡み合う地域課題には、単独の担い手の事業だけでカバーすることが困難であるため、特定のプロジェクトが解決を担うために急成長を促す支援よりも、“多数の担い手が参画できる基盤づくりのための支援”に可能性があると考えられます。

6 NPO 活動 PR フェア

(1) 企画趣旨

文京区内の NPO 法人が取り組む社会課題や地域課題、活動の知恵やノウハウについて区民が知り、学べる機会をつくることで、NPO 法人が取り組む活動の仲間づくりや、NPO 法人と区民との交流を促すことを目的に実施しました。また、NPO 法人が掲げるテーマや活動内容に触れる体験を通じて、区民が自ら取り組みたい社会課題や地域課題を見つける機会をつくり、担い手候補の発掘や、「社会起業講座」への参加を促す機会をつくりました。

(2) 本事業の意義

3 年間の取組を通して、単なる団体活動紹介のイベントではなく、地域課題の共有を通してコミュニケーションをする場として運営をしてきました。

「NPO 活動 PR フェア」終了後のアンケートでは、参加団体から「自身の団体について意義等を改めて考えることができました」「展示やミニ教室を通じて、自身の活動の見せ方（PR 方法）について改めて考えることができました」「他の NPO 法人の活動を知ることができました」といった感想が挙げられ、自分たちの活動を一方的に伝えるのではなく、団体同士、または区民と双方向のコミュニケーションをとることができました。

また、従来の行政と NPO 法人の協働では、助成金や事業委託がインセンティブとなっていることが多く、本当の意味でのフラットな協働とはいえませんでした。「NPO 活動 PR フェア」では、NPO 活動に対する区民の共感や支援の輪を広げるとともに、団体間の交流を促すことも目的に、イベント自体を実行委員会方式による協働で実施しました。

こうすることで、助成金や事業委託による協働だけでなく、こういった場に出展することが、運営基盤の強化や関係性づくりにつながるということを団体側も理解することができました。“直接的でなくても、仕掛けを工夫することで、既存団体の意識変革を促す”手ごたえを得られたことは今回の取組の成果といえます。

【参加 NPO の声】

- ・初めてのことで色々大変でしたが、多くの方が参加していて、一定の成果があったと思います。
- ・普段参加する展示発表よりも、来場者の方が足をとめてしっかりと話を聞いてくれたことがよかったです。
- ・普段は同じ分野の NPO 法人との交流しかありませんでしたが、他分野の方と知り合える機会となり、そこから、NPO 法人の運営等を学びたいと思いました。
- ・地域で何かしたいと思っていたところに、ちょうどよい機会となりました。
- ・NPO 法人同士の横のつながりができ、互いに助け合える部分があること等を知るきっかけづくりとなりました。

【一般の参加者の声】

- ・多くの方が、社会課題に対して、アクションを起こしていることが一同に知れることに意義を感じました。
- ・様々な分野にわたる NPO 法人が参加していて面白かったです。刺激になりました。
- ・様々な NPO 法人の活動を知ることができました。興味のある活動は、また後で個別に調べようと思います。

(3) 課題と展望

対話のプログラム同様、イベント型のプログラムは、当日の集客に気を取られてしまいがちです。地域課題の解決のために活動している NPO 法人と行政、区民の継続的な関係性をつくっていくためには、単発のイベントの他に、“日常的な場としてどう運営していくか”も検討する必要があるといえます。

7 広報・情報発信

(1) 広報戦略 ～顔の見える発信の大切さ

人と人のつながりを広げる取組として、特設サイトや、SNS（Facebook、Twitter）、メールマガジンの運営、ニューズレターやポスターといった紙媒体を通した PR 等、様々な広報媒体の特性を活かした広報を戦略的に行うことにより、地域活動に関心のある方へ情報を確実に届けました。特に、SNS による情報発信は、“人”に着目して、地域で活動している団体や人、各プログラムの参加者の様子をリアルタイムで伝えました。

例えば、行政が情報発信する場合は、記事の事前チェックが必要なため、イベント開催中の臨場感を伝えることが難しくなります。そこで、当プロジェクトでは区と「パートナー事業者」の連合体である「文京ソーシャルイノベーション・プラットフォーム委員会」の仕組みをつくり、委員会が主体となって情報発信をすることで、「文京ソーシャルイノベーション・プラットフォーム」の Facebook におけるリアルタイムでの投稿や、プロジェクト関係者の“顔”が見える広報を可能としました。これにより、地域活動に少しでも関心のある方たちに安心感と親近感を持ってもらい、“プログラムに参加してみよう”“自分も何かしてみよう”と思ってもらうことにより、各プログラムの集客力を高めることができました。

当初、委員会形式による広報メディアの運営は、全国的にも先進的な取組でした。その後、区でも Facebook が導入される等、新しい広報メディアの活動は、区全体の取組に先駆けて実施されました。

平成 27 年度は、「社会起業フェスタ」の Facebook イベントページを立ち上げ、発表の様子を紹介する等情報発信を工夫しました。イベント認知経路として Facebook を挙げる方が最も多く、参加者の多くが 20～40 歳代であることを踏まえると、今後も SNS 等の新しいメディアの有効性が感じられます。

また、知人の紹介でイベントを知った方の割合も高く、ソーシャルイノベーション・プラットフォームのネットワークが強化されてきていることも窺えます。

なお、メルマガ登録者は 802 人、Facebook ページの「いいね」数は 860 件、Facebook 投稿記事の最大リーチ数は 3,829 件となりました（いずれの数値も平成 28 年 3/28 現在）。

こうした情報発信は、地域活動の一步を踏み出すためのキーポイントとなります。また、ポスター等従来からのツールの効果の手ごたえも得ています。メディアミックスによる多方面からの情報発信が、多様な層へのリーチに有効であるといえます。

(2) 今後と展望

様々な広報面での工夫により、実施プログラムの延べ参加者が 3,000 人弱等、参加者増加に一定の成果を上げてきました。しかし、メルマガ登録者の伸びは少なく、Facebook のリーチ数（記事を読んだ方の数）も減少する等、本プロジェクトを更に活性化していくためには、必ずしも十分とはいえない状況にあります。今後は、受け手の満足度を高めるコンテンツの提供やニュースレターの発行回数の増加及び配布協力者の拡充等により、メディアの特性を生かした広報媒体の活用方策の検討を進め、参加者数の向上を図っていく必要があります。

これまで述べてきたとおり、当プロジェクトでは「文京ミ・ラ・イ対話」や「社会起業講座」、「NPO 活動 PR フェア」等、イベント要素の強いプログラムを多数実施してきました。こうした事業の場合、集客を目的とした単発の情報発信が多くなりがちですが、一連のプロジェクトをプラットフォーム化（「文京ソーシャルイノベーション・プラットフォーム」）することで、連続的な情報提供を可能としたことに意義があります。

今後は、さらに、“担い手の顔の見える化”を進め、多くの方が地域の活動に参加しやすいような基盤づくりが必要です。

第3章

新たな公共プロジェクトから生まれた活動、地域・区への影響

1 生まれたプロジェクト

「新たな公共プロジェクト」では、「社会起業アクション・ラーニング講座」のプランづくり及び試行支援、プロジェクト登録、プロジェクト支援による事業構築支援等により、地域課題の解決を図るプロジェクトが3年間で延べ72件生まれ、53件の活動が現在も継続しています。

この中には、「新たな公共プロジェクト」が直接支援していませんが、「社会起業アクション・ラーニング講座」の受講生が講座修了後に、独自に事業を上げた「地域密着民間学童保育ツリー・アンド・ツリー本郷真砂（株式会社ツリー・アンド・ツリー）」等もあります。さらに、地域の居場所「さきちゃんち」「ひとつ屋根の下事業（NPO 法人街 ing 本郷）」等、本プロジェクトのつながりの中で、活動のアイデアや仲間を得て、生まれたプロジェクトもあります。文京映画交流クラブのように、支援していたプロジェクトが自立的・継続的に運営されていく中で、チーム体制が強化され、地域の企業や人材といった地域リソースとのネットワークが広がったことにより、文京映画祭を開催するまでに発展したケースもみられます（詳細は、後述の〔2 事例分析を通じたプロジェクトの成長過程と成長に影響を与えること〕〔3 地域への波及効果〕に記載）。

全体を通して見ると、活動ステージ、活動タイプ、担い手の属性、社会課題のテーマ、地域等多岐にわたっています（図 19、図 20、図 21、図 22、図 23）。規模の大きなプロジェクトばかりではありませんが、区内全域で様々な地域課題に取り組むプロジェクトが生まれ、それぞれネットワーク化していることが、「新たな公共プロジェクト」における担い手創出の大きな特徴であるといえます。

【「新たな公共プロジェクト」より生まれたプロジェクト件数】

支援プロジェクト	9件
登録プロジェクト	16件
「社会起業アクション・ラーニング講座」受講生のプロジェクト	36件
その他プロジェクト	11件

※その他とは、直接支援をしていないが、「新たな公共プロジェクト」のつながりの中で生まれたプロジェクト

○多様な担い手による72のプロジェクトが創出

■地域課題解決プロジェクト（登録・支援プロジェクト）

	区分	プロジェクト名	実施団体
1	平成25年度 支援プロジェクト	地域ブランド「文人郷（ぶんじきょう）」構築による地域連携事業	NPO 法人街 ing 本郷
2		文京映画交流クラブ	文京映画交流クラブ
3		ハッピーファミリープロジェクト	子育て kitchen
4	平成26年度 支援プロジェクト	地域版フューチャーセンター&心地よく暮らし、はたらく Loco-working 拠点「文京版 cococi」立ち上げプロジェクト（cococi2000）	非営利型株式会社 Polaris
5		échelle（エシェル）プロジェクト	échelle
6	平成27年度 支援プロジェクト	blankではなくギャップイヤー！ ～ライフイベントによる長期休暇が キャリア中断にならない文京区をつくる～	NPO 法人 ArrowArrow
7		ぶんきょう・いんぐれす	ぶんきょう・いんぐれす
8		まちのキャッチフレーズ、創って使い倒してずっとつながるプロジェクト	文京かるた隊
9		「ようこそサカミチ in 文京 2023」（減災連携ステークホルダー・ミーテ ィングのモデル化とサカミチ観光開発事業）	本郷いきぬき工房
10	平成25年度 登録プロジェクト	ご近所やさい	ご近所やさい
11		文京アスリート大会	NPO 法人小石川
12		地域密着型介護・保育プロジェクト	株式会社ツリー・アンド・ツリー
13		文の京囲碁交流サロンプロジェクト	文京区囲碁指導者連絡会
14		コミュニティ就労文京プロジェクト	コミュニティ就労文京プロジェ クト実施チーム
15		街の和文家の心・温故知新プロジェクト	keep-kimono-life 文京
16		武道（スポーツ）によるコミュニティ作り	TEAM 空
17	平成26年度 登録プロジェクト	「子育て」を地域で支える「寺小屋キッズ文京」プロジェクト	文京区囲碁指導者連絡会
18		地域コミュニティ情報共有の仕組み創りプロジェクト	TEAM 空
19		地域密着型ミュージックファシリテーター養成プロジェクト	株式会社リリムジカ
20	平成27年度 登録プロジェクト	文京子育てサポートステーション	ひよこ教室
21		頭と心と体を鍛えるダビンチ・キッズ プログラム	ダビンチ・キッズ
22		子ども料理科学教室	NPO 法人市民科学研究室
23		Bーぐる沿線地域のプロモーション組織の設立準備	Bーぐる沿線協議会プロジェク トチーム
24		文の京リージョケーション	文の京リージョケーション
25	文京区の子どもから発信して、地域をつなぐきっかけを作るフリーペー パープロジェクト	うふふ	

図 19 活動ステージ

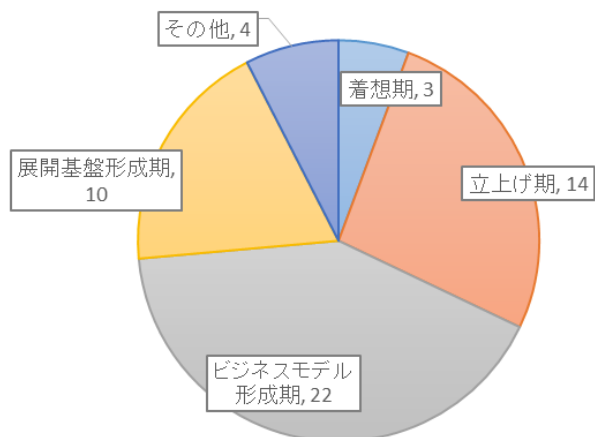
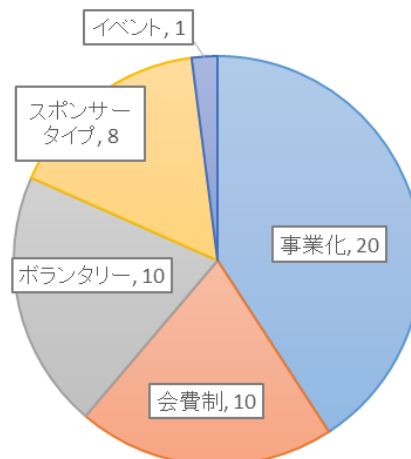


図 20 活動タイプ



■起業アクション・ラーニング講座から生まれたプラン

26	平成25年度	文京社会験学コンテスト	44	平成27年度	Project BAR (文京[Bunkyo]区の空き家[Akiya]) を再生する)	
27		まちの暮らしを喜び・楽しむ「まちのLDK」@小石川	45		「明るく健康に歳を重ねる」～お灸を使ってセルフケア	
28		文京区の再生としての事業	46		小石川植物園サポーターズクラブ	
29		産地と消費者の美味しい関係づくりと商店街の活性化	47		医療費節約 c a f é	
30		シェアすることでつながるコミュニティの場づくり	48		学生や若者の「やりたいこと」を見つける事業	
31		休日のパパのコミュニティをつくる	49		健康古民家 かろう	
32		人の魅力を引き出す地域コーディネーターの育成	50		産官学連携プロジェクトベースラーニング	
33		地域デビュー応援隊…街にタダ住むだけの人の背中を一緒に押しましょう	51		障がい者のための旅行型研修プログラム	
34		思い出ラボ～高齢者の所蔵写真の収集を通じた人と街の記録の蓄積	52		ちいさな町をもっと楽しくするメディア rojiroji	
35		HOLISTIC HEALTH～自然と調和して健やかに生きる	53		町会活動電子支援事業	
36		文京元気まつりプロジェクト	54		アート de わく waork Lab	
37		現役サラリーマンによるアフタースクール「実践塾」	55		文の京再発見環境検定	
38		平成26年度	自然探検 Lab		56	文京ベビ・ナビ
39			通信制高校学習センター		57	やってみよう！はじめてのアート
40			文京アートプロジェクト		58	夜もおもてなし東京
41			BUNKYO TALKER 文の京の地域課題&情報シェアサイト		59	学校や空き家をより活用しやすくなる仕組みは？
42			10代の女の子、20代の女性のハッピープロジェクト		60	文京ブック・カフェ
43			中高年女性のマイライフプラン見直しサポート		61	住まう気分で発信する、あたらしい谷根千

■その他のプロジェクト

	プロジェクト名
62	減災 そなえる東京
63	日曜空手道倶楽部 (TEAM 空)
64	さきちゃんち
65	ひとつ屋根の下事業 (NPO 法人街 ing 本郷)
66	おたがいさま食堂せんごく
67	文京映画祭 (文京映画交流クラブ、小石川ウーマンベース等)
68	JIBUN (Web・地域ニュース・メディア)
69	小石川ウーマンベース
70	ペンと鋏
71	ぶんきょうヘルシーガーデン
72	金融経済リテラシー普及協会

図 21 担い手の属性

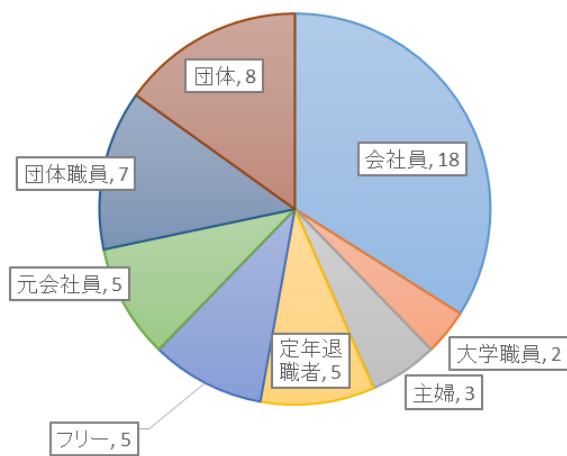


図 22 社会課題のテーマ

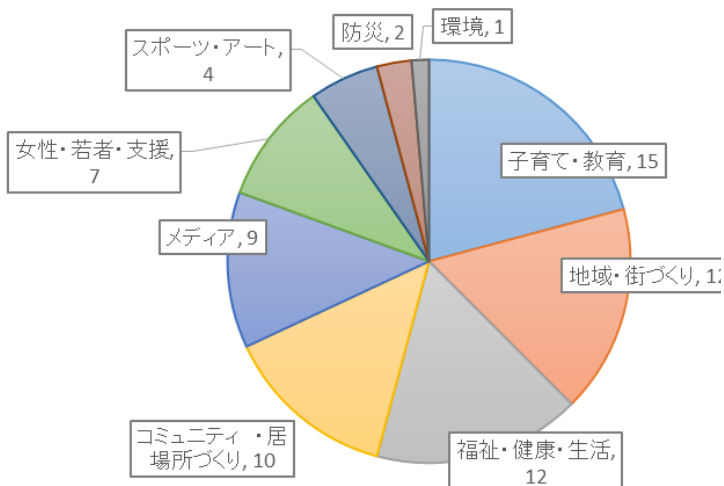
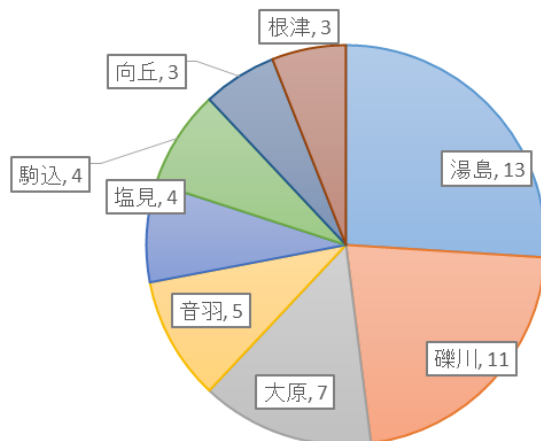


図 23 地域



○今も継続している 53 件の活動¹⁰

■「新たな公共プロジェクト」各種事業への参加者の活動（活動数：39）

- 高校生チャリティ起業体験プログラム「まじプロ」（NPO 法人 Curiosity）
- まちの暮らしを喜び・楽しむ「まちのLDK」@小石川
- HOLISTIC HEALTH ～自然と調和して健やかに生きる～
- 思い出ラボ～高齢者の所蔵写真の収集を通じた人と街の記録の蓄積
- 地域密着民間学童保育ツリー・アンド・ツリー本郷真砂（株式会社ツリー・アンド・ツリー）
- 夜9時までの子育て支援（TEAM 空）
- 文の京囲碁交流サロンプロジェクト（文京区囲碁指導者連絡会）
- 地域でのスポーツ活動振興（NPO 法人大江戸）
- 子育て kitchen（子育て kitchen）
- 文人郷プロジェクト（NPO 法人街 ing 本郷）
- 文京映画交流クラブ（文京映画交流クラブ）
- 中高年女性のマイライフプラン見直しサポート
- 文京アートプロジェクト
- 文京子育て不動産（文京子育て不動産）
- セルフケアのためのお灸ワークショップ
- BUNNKYO TALKER 文の京の地域課題&情報シェアサイト
- 「子育て」を地域で支える「寺小屋キッズ文京」プロジェクト（文京区囲碁指導者連絡会）
- 地域コミュニティ情報共有のためのコミュニティ・チラシ（TEAM 空）
- ブンキョー庶務部（非営利型株式会社 Polaris 文京支部）
- 産官学連携プロジェクトベースラーニング
- 文京ベビ・ナビ
- 文京ブック・カフェ
- 学生や若者の「やりたいこと」からの起業支援
- アート de わく waork Lab～まちあるき&絵手紙教室～
- やってみよう！はじめてのアート ～アートにふれる絵画教室～
- 夜もおもてなし東京 ～住民と訪日客の交流の場～
- 医療費節約 café
- 健康古民家 かのう
- 障がい者のための旅行型研修プログラム
- ちいさな町をもっと楽しくするメディア rojiroji

- 文の京再発見環境検定
- 子ども料理科学教室（NPO 法人市民科学研究室）
- 頭と心と体を鍛える ダビンチ・キッズ プログラム（ダビンチ・キッズ）
- B-ぐる友の会
- 文京区の子どもから発信して、地域をつなぐきっかけを作るフリーペーパープロジェクト（うふ・ふ編集委員会）
- ぶんきょう・いんぐれす（ぶんきょう・いんぐれす）
- まちのキャッチフレーズを使ったカルタづくり（文京かるた隊）
- ようこそサカミチ in 文京 2023（本郷いきぬき工房）
- 減災 そなえる東京

■新たなつながりが広がったことにより、立ち上がった活動（活動数：10）

- 日曜空手道倶楽部（TEAM 空）
- さきちゃんち
- ひとつ屋根の下事業（NPO 法人街 ing 本郷）
- おたがいさま食堂せんごく
- 文京映画祭（文京映画交流クラブ、小石川ウーマンベース等）
- JIBUN（Web・地域ニュース・メディア）
- 小石川ウーマンベース
- ペンと鋏
- ぶんきょうヘルシーガーデン
- 金融経済リテラシー普及協会

■他の事業に合流し、継続している活動（活動数：4）

- 自分探検 Lab（自分探検研究所）
- 現役サラリーマンによるアフタースクール「実践塾」
- シェアすることでつながるコミュニティの場づくり
- 地域デビュー応援隊・・・街にタダ住む人だけの人の背中を一緒に押しましよう

¹⁰ 活動名は、一部、現在の活動名で記載。

【「新たな公共プロジェクト担い手」の活動の様子】



2 事例分析を通じたプロジェクトの成長過程と成長に影響を与えること

「新たな公共プロジェクト」から生まれたいくつかのプロジェクトに対して、実践者へのヒアリング及びケース検討を行い、成長の過程とその成長に影響を与えたことをまとめました。また、それぞれのプロジェクトの成果（事業成果、協働成果）についても整理しました。なお、今回、ヒアリングの対象としたプロジェクトは以下の11プロジェクトです。

	プロジェクト名	対象とする地域課題	概要
平成25年度支援プロジェクト	地域ブランド「文人郷（ぶんじんきょう）」構築による地域連携事業 【NPO法人街ing本郷】	地域ブランディング 地域のつながり作り 観光推進	<ul style="list-style-type: none"> 文京区の歴史やゆかりの文人を今の街とつなげることで、若い方や新しい住民にも興味をもってもらえるような仕掛けづくり（文人郷ブランド（キャラクター）、文人郷談議のワークショップの開催等地域の人が実施したいプロジェクトの実現を手伝う。 地域に住む方が地域を誇れる、文人を活用したインナーブランディングを形成する。
	文京映画交流クラブ 【文京映画交流クラブ】	高齢者の引きこもり予防 多世代交流 地域のつながりづくり	<ul style="list-style-type: none"> 映画という誰もが思い出や興味を持つテーマで、ミドル・シニア世代の地域活動参加の第一歩を促す。その際、ひきこもり高齢者予備軍等に声をかける。 上映会だけでなくおしゃべり会をセットにすることで、仲間との交流を楽しめる仕掛けづくりを行う。 映画製作や映画祭の企画・運営を通じて、多世代交流を促進し、地域のつながりを深める。
	ハッピーファミリープロジェクト 【子育て kitchen】	育児ストレスの軽減 子どもと親の自立促進	<ul style="list-style-type: none"> 2歳児などが火や包丁を使う料理をしているのを見守る体験を通して、家庭でも親子での料理づくりを促すようなワークショップを実施する。それにより、親が子どもを見守る力を高め、子どもの自立を促すとともに、子どものできる部分に注目し、任せることができるようになることで、子育てストレスを軽減する。
平成26年度支援プロジェクト	地域版フューチャーセンター&心地よく暮らし、はたらく Loco-working 拠点 「文京版 cococi」立ち上げプロジェクト (cococi2000) 【ブンキョー庶務部（非営利型株式会社 Polaris）】	女性の就業支援・自立支援 地域の暮らしのネットワークづくり	<ul style="list-style-type: none"> 育児と家庭を大切にしながら、共に仕事をする母親の地域コミュニティをつくることで、仕事を軸にした地域内での関係をつくる。それによって、育児中の女性が、仕事か家庭かという選択ではない、地域に根付いた新しい働き方を実現する。また、コミュニティが具体化すると、若い子育て世代が地域に目を向け、地域で暮らす自覚を促す。
平成27年度支援プロジェクト	まちのキャッチフレーズ、創って使い倒してずっとつながるプロジェクト【文京かるた隊】	地域のつながりづくり 地域資源発掘・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 文京区の地域の資源（地域の活動、資源、人）をテーマにした「かるた」づくりを通して、資源を見える化し、多世代で楽しみながら地域を知るきっかけを広げる。 かるた製作のプロセス自体を住民参加型にする。かるたの読み札・取り札と Web を連動した情報提供の仕組み等、地域と住民の多様な接点をつくる。

平成27年度 支援プロジェクト	ぶんきょう・いんぐれす 【ぶんきょう・いんぐれす】	地域活性化 商店街振興 観光推進	<ul style="list-style-type: none"> ・位置情報を活かした携帯ゲーム「イングレス」を楽しむ国内外の多数の方たちが文京区を訪問し、地域のことを知り、地域の方と交流する機会を広げる。そのためのオンラインサイトに加えて、地域の受け入れを促すために、地域住民の理解や協力を得るための地域との関係性づくりを行う。 ・従来の地域の苦手なオンライン・ネットワーク等新しいものを活かした地域活性化の方策をつくる。
	「ようこそサカミチ in 文京2023」(減災連携ステークホルダー・ミーティングのモデル化とサカミチ観光開発事業)【本郷いきぬき工房】	防災 障害者支援 ソーシャルインクルージョン ¹¹ (社会的包摂)の推進 観光推進	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時により多くの地域住民が助け合える関係を日常の中で培うためのワークショップや仕組みづくりに取り組む。日常の中で、文京区の地域資源である坂道を観光資源として活用する取組を行うことで、非日常の災害への備えとなる関係性や防災マインドを育むことを目指す。 ・坂道の街歩き等を障害者の方と一緒にすることで、防災について考えるとともに、ソーシャルインクルージョン(社会的包摂)を自然に推進する。
登録プロジェクト	地域密着型介護・保育プロジェクト 【株式会社ツリー・アンド・ツリー】	セカンドキャリアの形成 子育て支援 世代間交流	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども達が地域の様々な世代の方々と交流しながら放課後を過ごせるような民間学童保育を実施する。 ・子どもたちが近隣の高齢者、大人、学生たちと交流することで、地域のつながりを生み出す。 ・地域の高齢者にとって自分たちを活かす社会参加の機会を広げ、介護予防にもつながる。
	武道(スポーツ)によるコミュニティ作り (夜9時までの子育て支援)【TEAM 空】	共働き世帯への子育て支援 女性の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・空手教室とコミュニティカフェを連動し、夜9時までの子どもの居場所をつくることで、共働き世帯の負担感軽減を応援する。 ・地域密着で行うことで、子ども同士や子どもと地域の大人のつながりもでき、地域で見守りながら子育てをする環境を実現する。
その他	社会験学コンテスト (高校生向け起業体験プログラム「まじプロ」) 【NPO 法人キュリオシティ】	キャリア教育	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生たちが期間限定の起業体験プログラムを提供し、高校生たちの主体性や自立を促すとともに、地域や社会問題へ目を広げ、これからの社会を生きる力を身につくようにする。 ・プログラムの企画・運営に地域の大人たちや大学生も参加することで、多世代の交流を促す。
	まちの暮らしを喜び・楽しむ「まちのLDK」@小石川【さきちゃんち運営】	地域の居場所づくり 多世代交流 子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子どもの居場所となり、子どもを中心に大人たちもつながっていく空間を、地域の空き家や人材、コンテンツ等の資源を活かして実現する。 ・定常的な地域の居場所を開くことによって、子どもたちの心の寄りどころとなり、また、トラブルや課題の早期発見にもつながる。

¹¹ すべての人を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、社会の構成員として助け合って生きていこうという考え方。

<平成 25 年度支援プロジェクト>

地域ブランド「文人郷（ぶんじんきょう）」

構築による地域連携事業

（NPO 法人 街 ing 本郷）



【プロジェクト概要】

本郷ゆかりの文人を活用した地域ブランディングと、新住民と旧住民をつなげる場の運営を軸に活動を展開しました。従来から展開していた文人ブランドのグッズ開発やイベントに加え、活動の基盤となる会員制度事業を検討し、定期的な文人郷談議の開催により、文京区の歴史と今の街をつなげ、街と歴史を知る場を提供しました。現在では、文人に関連した地域の新しい活動を始めたい人のつながりづくりを進め、絵葉書制作等のプロジェクトも展開しています。

【社会課題】

文京区は、多くの文人が暮らした街であり、ゆかりの地や建物が数多くあります。また、地域の古い歴史を知る住民がいるにも関わらず、文人のことがあまり区内外の人に知られておらず、ブランディングや街づくりに十分活かされていないのが現状です。また、地域に新しく転入してきた人が増えているにも関わらず、その人たちが地域を知り、地域に入るきっかけがなく、新住民と旧住民との交流もあまりない状態です。

【実施者（長谷川大氏、杉本和歳氏）の思い】

代表は地域の商店街の 3 代目店主で、町会や商店街組合、地域の人たちのつながりから地域の課題対応力を向上させることを目的に、NPO 法人 街 ing 本郷を立ち上げました。地域の資源である「文人」をきっかけに、文人に関わる地域内外の人が集い、地域のイベントを盛り上げ、地域間交流を促すことで、文京区の魅力を伝えていくとともに、住民同士のつながりをつくりたいと考えています。

【活動の成長プロセス】

1. 〔はじまり〕「文人」という街の性格を強めるキャラクターとして活かしたい！

本郷地区には、20 人以上の近代を代表する文人が住んでいた歴史があり、全国でこれほど多くの文人が集まった街は、他に例を見ません。そこで、文人を街の性格を強めるキャラクターにできないかと考え、文人を活かした地域ブランディングの構想を立てました。そこで、文人キャラクターの和菓子製作や講演、商店街イベントへの出展等の活動を始めました。そこから、文人シールを使った地域マーケティングや、区外の文人ゆかりの地（津和野等）と文人郷協定を結んで双方の地域を活性化する等、新しい地域ブランディングの仕組みづくりに挑みたいと考え、プロジェクト支援に応募しました。

2. 〔プロジェクト支援①〕まず、地元の文京区民にとっての「文人郷」の意味を明確にしよう！

文人郷で地域ブランディングを進めるには、何のために、どのようなステップで進めるべきか事務局を交えて議論を重ねました。ブランディングの専門家とのメンターミーティングから「インナーブランディング」というキーワードを得たことで、外部への情報発信ではなく、文京区民が誇りと思える文人郷ブランドになるべく、地域住民に向けた情報発信や仕掛けが必要と考えるようになりました。特に、新しい住民や若い世代の人に、文人を通して地域とつながるきっかけにしてもらえるよう方向性を決めました。

3. 〔プロジェクト支援②〕関心ある地域の人たちとのつながりをつくるのが大切！

プロジェクトの課題の一つは、運営体制の弱さでした。体制づくりは協力者を増やすことが第一歩です。そこで、文人郷プロジェクトに関心を持つ人が一同に会する、文人郷会議（ステークホルダー・ミーティング）を地元の銭湯の菊水湯で開催しました。シンポジウム、街歩き、企画会議をセットとしたステークホルダー・ミーティングは、30 名を超える盛況となりました。このことより、文人を始めとする地域資源を活かした活動に関心のある人が多いことがわかり、地域の歴史に詳しい方等の存在の大切さも再認識できました。これらのことを通じて、文人等の地域資源を活かした活動に興味ある人たちと連携していくという方向性が明確になりました。

実際に、「社会起業フェスタ」において、文人郷プロジェクトを発表したところ、地域での活動を考えていた人々が加わることになり、その人たちが、NPO 法人 街 ing 本郷の「ひとつ屋根の下事業」等新しいプロジェクトの中核メンバーとして活躍することになりました。

プロジェクト支援の成果としては、会員制度の基盤づくりと、文人中心ではなく、文人に関連する地域の魅力や地域で活動する人たちの顔が見えるパンフレット「歴史ある街本郷の暮らし」等があります。

4. 〔プロジェクト支援後の活動〕文人郷談議、地域交流等を継続的に実施

文人を通じた地域のつながりづくりを目指し、地域に古くから住む人が新しい住民や若い世代の人に本郷地区の近現代史を語る「文人郷談議」や、文人に関心のある人たちの交流を促す「文人郷カフェ」等の活動を行っています。また、本郷にある創造型学習塾 a. school で、小中学生向けに本郷の文人レクチャーを行ったり、地域のイラストレーターと組んだ「本郷菊坂 街あるき & 風景絵てがみ講座」等を行っています。

5. 〔多様な活動への展開〕街を舞台にした活動や担い手のネットワークの広がり

文人郷プロジェクトを通して、NPO 法人街 ing 本郷は地域で活動したい人と地域を結ぶための団体であることが再確認でき、その後、地域に持ち込まれたアイデアを形にしたプロジェクトが生まれるきっかけとなりました。現在も、定期的に、活動のアイデアを持つ人が参加できる企画会議を開催しています。

また、プロジェクト支援をきっかけに、文京区社会福祉協議会の会議に参加したり、デザイナーが中間支援施設「フミコム」のデザインを担当したりする等、本郷地区以外にもネットワークが広がっています。

【協働成果～実施者の声より】

1. 新たな公共プロジェクト支援 ※支援期間 平成 25 年 8 月～平成 26 年 3 月

○課題の再設定

「文人郷プロジェクト」の次の打ち手に迷っていた時に、改めてその意味や役割を考える機会となりました。

○協働の担い手としての成長

支援プロジェクトの仕組みが限られた期間の中で成果を出すというものでした。そのことはプレッシャーでもありましたが、逆に期限があるからこそ、自分の中で考えることができ、事業基盤を固める意味では、この方法が必要であったと思います。また、個人的にも、プロジェクトを実施していくための「技術」や「知識」が身に付いたと思います。

○地域資源とのつながり

- ・支援プロジェクトとなったことで、新たな公共プロジェクトに関わった人（社会起業アクション・ラーニング講座修了生）や、各イベント等で出会った人が、NPO 法人街 ing 本郷の活動に参加することが多くなり、様々な事業が展開できるようになりました。地域には、地域課題解決に対して思いの強い人もいれば、お手伝いをしたいという人もいます。色々なベクトルの方向や長さの人がいて、それらをつなげて実現化に向かわせたのが新たな公共プロジェクトの意味だったと思います。
- ・文京区社会福祉協議会等他の機関とつながり、プロジェクトが実施できるようになったのも、新たな公共プロジェクトがきっかけでした。色々な人のつながりがネットワークとして広がるのを感じます。

2. 地域コミュニティとの関わり

- ・地域の語り部の人等、地域の人的資源を、新しい世代や地域の人につなぐことでプロジェクトを進めていくことができたと思います。
- ・NPO 法人街 ing 本郷の活動では、本郷に東京大学があることから、多くの学生が参加しています。文京区だからこそ成り立つことがあると考えます。さらに、文人郷のプロジェクトでは、どうしても年長者の人とのつながりが多くなりますが、今後は、若い人が地域とつながりながら、地域のことを語れるような場の設計もしてみたいと思っています。

【事業成果（アウトプット）】

- ・Web サイト、パンフレット、Facebook ページによる地域資源の区内外への情報発信の充実
- ・文人郷談議等のワークショップ実施（7回）
- ・文人郷活動の参加者数 延べ 205 人（集計のみ）

【地域への成果（アウトカム）】

- ・地域住民が、文人郷談議等を通して、地域の歴史を知り、地域の魅力を再確認できました。
- ・「絵葉書製作プロジェクト」等地域の歴史を資源として活かす活動が始まりました。
- ・文人に限らず、本郷地区で新しいことを始めたい人にとって、NPO 法人街 ing 本郷という相談先が明確になりました。
- ・NPO 法人街 ing 本郷のネットワークが充実しました。
- ・担い手が中間支援施設「フミコム」のデザインを担当しました。



<平成 25 年度支援プロジェクト>
ハッピーファミリープロジェクト
(子育て kitchen)



【プロジェクト概要】

2歳児などの子どもが火や包丁を扱う料理を行うことを、親子で体験することによって、子どものしたい気持ちを大切にしながら、親が見守る力を高めることを目的に、家庭で親子と一緒に料理をできるようになるワークショップを白山で実施しています。「うちの子どもは、まだできない」から「できることがいっぱいある」「子どもに手伝ってもらおう」へと親の認識が変わることを通して、子育てのストレス軽減、子どもと親の自立促進を目指しています。

【社会課題】

核家族化の影響や、初めての育児、パートナーからのサポートが少ない等の理由から、育児で孤独を感じたり自信が持てない母親が増えています。そのようなストレスを相談できる方が周りにいないため、精神的に追い詰められる母親が増えています。子育て支援には多くの情報がありますが、情報過多となり、自分自身の生活にどう活かせばよいか、迷っている人もいます。

【実施者（田中由美子氏）の思い】

プロジェクト実施者が4人の子どもを育てた経験を社会に還元することで、若い母親たちの育児ストレスを軽減し、それが原因となって起こる虐待等の負の連鎖をなくしたいという思いがあります。また、経験から子どもに手伝ってもらいながら家事をすることで、自分の負担が軽減すると感じていましたが、それは周りの若い母親には実現しづらいものだと感じていました。

【活動の成長プロセス】

1. 【着想】自分の経験を活かし、子育てで悩むお母さんたちを応援したい

平成24年度の社会起業家育成アクションラーニング・プログラムに参加し、自分の子育て経験を活かした事業プランを考えました。若い母親が、子育てによって精神的に追い詰められる状況があるという課題に対して、自分の経験から、親子で料理をすることが変化を生むはずという考えをまとめました。「やりたいことが具体的に決まっているならアクションを」という周りの声の後押しとなり、実際に、子どもが主役の料理教室を試行しました。それによって、事業の核が明確になるとともに、「やってみないとわからないことが多い」と考えるようになりました。

2. 【立ち上げ】自宅を使って定期的に教室を開催。続けることで意味あることを確信

講座終了後は、近隣の知人たちに声をかけ、自宅を使って親子の料理教室を定期的に開催しました。実際に料理教室に参加した親子の表情が変化の様子を見て、自分が考えていることに意味があると確信を持つようになりました。同時に、1回では変化しきれないことや料金・コース設定等の事業化に向けた課題が見えてきました。また、定期的に運営する中で、友人たちの中からスタッフとして関わる方が出てきました。自分たちの取組の意味を活かしながら、事業力を高めるために、プロジェクト支援に応募しました。

3. 【プロジェクト支援①】2ヶ月かけて事業の意義を言語化 ～「見守り」というキーワードの発見

平成25年度のプロジェクト支援の審査時や最初のメンターミーティングで、一般の子ども向け料理教室との違いがわからないと指摘される等、新しい試みのため、自分の体験から感じている意義が伝わらないもどかしさを感じました。行政等の外部機関と連携するためには、自分の思いに加え、誰を対象として、なぜ、どのような効果が生じるのかを明確にする必要があるという指摘も受け、伝えたい事業の意義を言語化することに取り組みました。何度も事務局とのミーティングを行い、事業を多面的に検討していく中で、参加者の「子どもが火や包丁を使うと手を出したくなる。子育てkitchenで見守り方が変わった」という言葉から、「親が助ける」から「子どもがするのを見守る」への転換を促しているのがユニークな点であることがわかりました。そのことが対象者の意識や行動の変化につながっていると整理でき、事業の意義を明確にまとめることができました。

4. 【プロジェクト支援②】アンケート、シンポジウム開催、事業モデルの整理で事業の基盤をつくる

事業の軸が定まったことで、事業化の基盤が固まりました。事業の必要性を裏打ちするために就学前・小学校児童の親を対象にしたアンケート調査や、地域の人の認知度を高める子育てシンポジウムの開催、親の体験を軸に考えた4回セットのプログラム構成、キャッチフレーズとチラシの作成等、事業の基盤づくりに取り組みました。また、「社会起業フェスタ」で地域内の認知度を高めました。

5. 〔支援後の事業展開〕白山に事務所を構え、本格的に事業化を推進

支援後、教室の回数を重ねることで、2・3歳児のための“はじめのいっぽコース”を4回セットで2万円とし、3組で実施する事業モデルを軸に、事業を継続しました。平成26年夏には、自宅から白山に借りたスペースで本格的に事業化に取り組むようになりました。その後も、区の支援による中小企業診断士への相談等により、事業づくりを進めました。さらに、今後は、これまでの経験を心理学等から体系的に裏打ちするとともに、担い手やスタッフを育成することで事業を広げていきたいと考えています。そのための法人化も検討しています。

【協働成果～実施者の声より】

1. 新たな公共プロジェクト支援 ※支援期間 平成25年12月～平成26年7月

○課題の再設定

- ・プロジェクト審査、メンターミーティング、「社会起業フェスタ」等、第三者に事業を伝える機会が多く、何を伝えるにも伝え方が大事だと分かりました。また、プロジェクト支援では、事務局と一緒に事業について考えたことが、一番大きかったと思います。自分たちの考えを整理し、意味づけを考えること、子育て kitchen の社会的な意味を言語化することに時間がかかりましたが、これがきっかけとなり事業が飛躍しました。

○協働の担い手としての成長

- ・「支援本部」の委員からの「いいものは料金をもらわないといけない」というアドバイスは、事業を組み立てる際によりどころになりました。
- ・支援期間中にシンポジウムを実施しましたが、実際にイベントを自分で実施することで、周囲の人から協力を得る方法もわかり、その後の活動に活かしています。

2. 地域コミュニティとの関わり

- ・もともと主宰していた子育てサークル等既存の参加コミュニティのメンバーがいたことで、立上げ時に協力してもらえたり、口コミで人が来てくれたり等、事業を立上げる上で助けてもらうことができました。
- ・事業を始めてみると想定外のことも多く、初めてわかることがたくさんありました。その試行錯誤を続けたことがよかったと思います。

【事業成果（アウトプット）】

- ・「2・3歳児のためのはじめのいっぽコース」等、料理ワークショップを実施し、区内外の利用者が拡大しています。

	実施回数	参加者数
平成25年度	20回	65人
平成26年度	45回	209人
平成27年度	125回	718人

- ・全国紙の記事になる等ユニークな子育て支援の取組として、メディアで取り上げられています。



【地域への成果（アウトカム）】

<利用者の声より>

- ・肩の力が抜けて、子育てを楽しめるようになりました。
- ・料理だけでなく、家事全般もイライラすることなく子どもと一緒にできるように（しかも戦力に）なりました。
- ・食が細い子どもでも、自分で作ると本当によく食べるし、スーパーでもお菓子から食材に興味を持ち始めました。好き嫌いも減ったことも嬉しいことです。



<平成 25 年度支援プロジェクト>
文京映画交流クラブ
(文京映画交流クラブ)



【プロジェクト概要】

地域のミドル・シニアを対象に、映画を見た後に“おしゃべりの会”を行う「映画＋対話」型の映画鑑賞会を区内各所で定期的に開催しています。これにより、地域との接点の少ない高齢者や、引きこもりがちになっている人が地域に参加をするきっかけづくりを行っています。また、子どもを対象とした映画上映会も実施する等、多世代が参加するプロジェクトも展開しています。この活動を基盤に、平成 28 年 3 月には、「文京映画祭」を開催し、映画を活用した地域の活性化、つながりづくりを推進しています。

【社会課題】

地域のつながりが希薄となる中で、高齢者の中にも町会に参加しない等地域との接点を持っていない人が増えています。特に、男性の一人暮らしや高齢者等は、地域に知人がいないことで、健康でも外出の減る人が少なくありません。このような「引きこもり予備軍」の人たちには、民生委員や行政もアプローチしにくい状況にあります。

【実施者（城石武明氏）の思い】

プロジェクト実施者は、NPO 法人シニアジョブの提唱する「半遊・半働」という考えに感銘を受け、自分も地域に貢献をしたいと思っていました。その中で、自分も周りの人も好きな「映画」に注目しました。映画をただ観るだけでなく、人と人がつながり、仲間づくりの機会とすることで、文京区を楽しく住みやすい街にできると考えています。

【活動の成長プロセス】

1. 〔着想〕地域の講座に参加する中で、「映画」を活かした地域づくりを発想する

実施者は、退職後、地域貢献をするためには、地域の人の悩みを知る必要があると思い、文京区の開催する各種講座に参加しました。そこで地域の人の声を聞き、対話の場等を体験することを通して、活動のイメージを固めていきました。最初は、文京区で FM 放送を開設したいと考えていましたが、法的に難しいことを知り、初めての人でもフランクに話せ、話題にしやすい「映画」を地域づくりに役立てようと考えました。

2. 〔立ち上げ〕映画鑑賞会を実施。映画&おしゃべりの方向性を確信

平成 24 年度の文京区ミドル・シニア講座の受講生仲間と、アカデミー文京の所有映画や施設を活用して、定期的に映画鑑賞会を実施しました。目的は、映画鑑賞に加え、人と人とのつながりづくりでもあるため、毎回の映画上映後に“おしゃべりの会”を行ったところ、その効果が高いことに手応えを感じました。また、地域活動に参加してこなかった高齢者が積極的に参加する様子にも、可能性を感じました。その後、上映する映画の幅を広げるために、高齢福祉課から区内にある日活株式会社を紹介してもらい、同社の地域貢献活動（100 周年記念事業）を引き継ぐことを条件にサポートを受けることになりました。

3. 〔プロジェクト支援〕地域での鑑賞会の開催と中核メンバーの充実

アカデミー文京だけでなく、地域にも映画上映の場を広げ、ミドル・シニアの地域への参加を促す仕組みをつくるために、平成 25 年度の支援プロジェクトに応募し、採択されました。運営メンバーを充実させるため、「文京ミ・ラ・イ対話」や「社会起業フェスタ」等のイベントに積極的に参加し、仲間を募っていきました。また、町会と連携した地域密着型の上映会も行い、地域に根付いた活動の型をつくりました。その中で、町会等から「最近外出している姿を見かけないが大丈夫だろうか」と心配している高齢者がいることや、その人たちへの声かけが難しいこと等の地域課題を知り、映画鑑賞会の意義を改めて認識しました。

4. 〔支援後の展開①〕映画鑑賞会を継続することに加えて、多様な世代の仲間を広げる

プロジェクト支援後も、活動を継続し、会員制度の構築等に取り組みました。また、高齢福祉課の支援や自分たちの営業活動によって、会場協力や企業協賛を得て活動を継続しました。支援後も対話等のイベントに参加し、上映会への参加者をスタッフへ誘う等して、スタッフを充実させ、活動の基盤をつくっていきました。新しいスタッフが加わったことで、親子での鑑賞会や、映画を通じて子どもたちの自由研究の手伝い等活動の幅が広がり、それによって、さらに新しいスタッフが増えていきました。また、会場代を 200 円程度徴収する等、安定的に開催していくノウハウも固めていきました。

5. 〔支援後の展開②〕 念願の文京映画祭の開催！

新しく参加した中核スタッフの紹介で、上映会のメンバーに母親世代が増え始め、地域の多世代の交流の場となっていくとともに、文京映画祭の構想が具体化していきました。平成27年には、本格的に文京映画祭の実現に向けて活動を開始し、地域の企業や映画の専門家、地域の人たちの協力を得て、平成28年3月に、目標だった文京映画祭を開催しました。文京映画祭の開催に当たっては、15名ほどのメンバーが、3チーム（大人映画、子ども映画、広報）体制で準備しました。また、地域企業からは、会場提供や広報資材の無料印刷、コンテンツ提供等、多くの協力を得ました。さらに、映画制作を通じて子どもたちが地域の活動に主体的に関わる仕組みができていきました。今後も、商店街や町会等と連携し、ボランティア組織で運営しながら、区内各地で映画上映会を定期的に開催していくとともに、文京映画祭も継続して開催していく予定です。

【協働成果～実施者の声より】

1. 新たな公共プロジェクト支援 ※支援期間 平成25年12月～平成26年3月

○体制づくり

新たな公共プロジェクトのイベントに参加し、その中で、知り合った人を巻き込みながら、活動の体制づくりを行ってきました。誰よりも多く対話の場等に参加し、それを活用して自身の活動基盤を固めていきました。

○プロセス支援

- ・支援の一環として実施されたメンターミーティングが印象的でした。映画による地域のつながりづくりという事業の発想が、メンターから高い評価を得たことで、自身の活動の方向性が間違っていないという確信と自信につながり、その後の活動を継続していく精神的な礎となりました。
- ・地域での展開に当たり、参加者の人に運営スタッフになってもらうことで、よりつながりが強固になることを実感しており、支援期間中にアドバイスを受けた“地域の多様な人の力を借りた運営の方法”のやり方もわかってきました。

○課題の再設定

民生委員と連携したひきこもりの人を映画上映会に誘う企画は、プライバシーの問題等からうまくいかなかったため、自身の事業のターゲットを、「ひきこもり予備軍」に設定しました。町会や行政も多くの「引きこもり予備軍」となる一人暮らしの人が多くいることに気づき、懸念しています。しかし、なかなかアプローチができていない人に、映画を使って声かけ等をしていくことができると考えるようになりました。

2. 地域コミュニティとの関わり

- ・日活株式会社、文化シャッター株式会社等の地域企業等へ積極的に営業活動をすることで、映画上映会や文京映画祭の会場提供、コンテンツの提供等の協力を得ました。
- ・映画を使った新しい地域の交流の場づくりに町会の協力を得ることができました。一方で、色々な地域で活動を行うに当たって、活動で注意すべき点等もわかってきました。
- ・文京映画祭が成功したこともあり、今後は、企業や大学等多くの区内のステークホルダーからの協力を得ることを模索しています。

【事業成果（アウトプット）】

- ・各地域での映画鑑賞会、文京映画祭の実施
- ・子ども向け映画会や文京映画祭での自主制作映画の準備等、多世代交流の場の実現
- ・スポンサー収入や参加費徴収により、助成金等の援助なしに独自に運営

	映画鑑賞会参加者数
平成25年度	16人
平成26年度	756人
平成27年度	1048人 + 映画祭 487人



【地域への効果（アウトカム）】

- ・配偶者を亡くし、引きこもりがちだった男性高齢者が映画会をきっかけに、地域に関わるようになる等、高齢者の地域参加が拡大しました。
- ・多世代の団体間の交流機会が充実しました。

<平成 26 年度支援プロジェクト>

地域版フューチャーセンター&心地よく暮らし、
はたらく Loco-working 拠点「文京版 cococi」立
ち上げプロジェクト(cococi2000)



【プロジェクト概要】

子育て中等の制約のある方が、地域の中でワークシェアをすることで、個人の状況に応じた働き方を選択できるようになり、仕事も子育ても充実できる新しいワークスタイルを実施していく取組です。既に世田谷で実施していた仕組みを文京区で展開していくため、ブンキョー庶務部を立ち上げ、地域企業の庶務業務のサポートをする傍ら、子育て中の女性ならではの視点を活かして、地域イベント等の共同企画等も実施し、地域でこちよく暮らし、はたらくとことを推進しています。

【社会課題】

出産を機に退職した女性は、社会とのつながりがなくなっただよに感じる人が少なくありません。自分を活かした仕事をしようとする、会社中心に働くか、フリーランスの道がありますが、仕事中心の生活になりがちです。その結果、仕事か家族を選択することになり、「家庭を犠牲にしてまで働きたくない」という理由で仕事を諦めている女性も少なくありません。

【実施者の思い】

子育て中の女性は、母親として地域でのつながりはありません、それ以外の軸でつながる機会が、あまりありません。子育て期の限られた時間の中で自分を活かすのは、個人では難しくとも、チームをつくり、相互支援ができれば実現できます。それが、仕事を軸につながるコミュニティであれば、母としてだけでなく、一個人として地域や社会との新しい接点を持つことになります。

【活動の成長プロセス】

1. 〔着想〕セタガヤ庶務部で生まれた新しい働き方を各地に広げたい！

非営利型株式会社 Polaris（以下、Polaris という。）は、育児中の女性が地域の中で多様な働きかたを実現するための仕組みを創ることを目指して設立されました。Polaris では「セタガヤ庶務部」を立ち上げ、地域に暮らす社会経験豊富な女性たちが時間と場所の制限を、チームを組んで補い合い、業務を請け負う取組を始めていました。これは、新しいワークスタイルとして、各地から反響を呼んでいたことから、他地域に展開する仕組み（ソーシャルフランチャイズ）を検討していました。そんな時、文京区の新たな公共プロジェクトを知り、文京区を基盤とした他地域での活動を実現するため、プロジェクト支援を活用することにしました。

2. 〔プロジェクト支援①〕活動への関心は高いが、地域に根付く難しさにも直面した

セタガヤ庶務部の取組は文京区でも多く関心を集め、最初のイベントには興味を持つ人が区内外から 40 人程度、集まりました。ただし、初期のイベントの情報が届いていた人たちは、既に活動をしていたり、自分の仕事を持っている人たちが多く、実際にブンキョー庶務部を立ち上げる対象者ではありませんでした。また、仕事の発注者を募るために地元企業向けに説明会を行っても、新しいコンセプトのため、説明会への参加企業はとても少数でした。また、Polaris の活動を初めて知った企業側の人からは、「なぜ新しい働き方が必要なのか」「仕事を頼む際の強みは何かかわかりにくい」といった指摘がありました。

このことから、文京区タイプの営業スタイルを確立しなければならないことがわかりました。いくら他地域で実績があっても、新しい地域で地域の人や企業に根付いた形で活動を立ち上げることの難しさが明らかになってきました。

3. 〔プロジェクト支援②〕対話や地域ネットワークから地域に向き合うことで活路が開けた

地域に根付いた活動を立ち上げるために、対話の場等に参加し、つながりを広げていきました。当初、企業向けの活動をしていましたが、担い手向けに座談会と説明会を実施しました。それと同時に、地域の人たちとの交流を深め、また、チーム作りをする上でお互いの強みと弱みを知ることを目的に茶話会も実施しました。さらに、「社会起業フェスタ」では、セタガヤ庶務部の様子の動画を紹介する等、伝える工夫を進めました。

また、仕事については、いきなり地域の働き手が直接、仕事を受けるのは負担が大きいため、口コミで活動を知った企業や商店街連合会等からの小規模の仕事を、まず Polaris が受け、一部をブンキョー庶務部が担う形で立ち上げました。区外の事業者のため、区内に固有のミーティングスペースがなく、地元企業の会議室を借りる等の工夫も行いました。

このように苦労しながら進む中で、共感が広がり、コンセプトを理解する人や企業が増えていきました。

4. [プロジェクト支援③] 文京区メンバーでブンキョー庶務部を立ち上げる！

働き手のチームが立ち上がり、仕事を通して実際に一緒に働くことで、「ブンキョー庶務部」としての活動が動き始めました。ただし、「仕事を受ける」と「自分たちで活動を立ち上げる」の間にはギャップがありました。また、活動を立ち上げるには、地域メンバー自身が「なぜ行うのか」を落とし込む必要がありました。メンバーの中で、自分がどのように関わるのか、家族とのバランスをどうするのか、戸惑いもありました。そのような中、地域活動の経験豊富なメンターからアドバイスされ、メンバーが「自分たちがします！」と地域に宣言する「お披露目会」を企画しました。支援期間の終了後の平成27年6月に地域の関係者、お世話になった方をお招きし、ブンキョー庶務部の立ち上げを宣言することができました。その会の準備・運営に向けて、文京区のメンバーそれぞれの役割を明確にしていく中で、自分たち自身が立ち上げるんだという意味が固まり、沢山の方が温かく見守ってくださった中で宣言したことは、大きな自信にもつながりました。

5. [支援後の展開] “自分たちのブンキョー庶務部”として活動を展開

お披露目会で、メンバーそれぞれが決意表明をしたことで、文京区メンバーが中心に運営し、Polaris が支援する方法での運営が始まりました。メンバーは「自分たちで仕事を作るのが面白い」という考え方を基に活動をしています。また、ブンキョー庶務部として、仕事を受託するだけでなく、仕事と暮らしを考える座談会等のワークショップ等の活動も展開しています。

【協働成果～実施者の声より】

1. 新たな公共プロジェクト支援 ※支援期間 平成26年8月～平成27年3月

[Polaris メンバー]

○課題の再設定

事務局とのディスカッションを通じて活動の社会的意義や、これまでの活動のノウハウを明確化し、プログラム化を行うことができました。これは、Polaris においても、今後の活動を見直すきっかけとなり、新しいステップへと進むことができました。

○資源連結

当初、文京区に土地勘がなく、「文京ミ・ラ・イ対話」に参加し、地域の雰囲気をつかめたことで、ここで展開するという実感を得ることができました。

[ブンキョー庶務部メンバー]

○協働の担い手としての成長

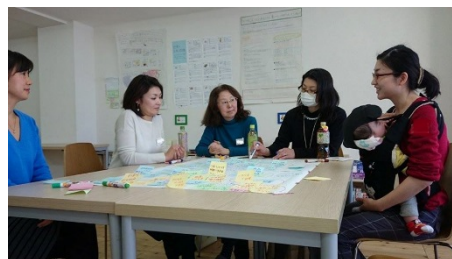
スタッフとしてブンキョー庶務部に登録しましたが、最初は何を目指しているのかよくわかりませんでした。仕事が少しできればよいくらいに思っていたので、色々と話をされても、場違いなところに来てしまったというようにも感じていました。しかし、事務局と一緒にお披露目会のためのミーティングをしていく中で、初めて、ブンキョー庶務部の目指すことや、自分たちに何を求められているのかを理解でき、覚悟ができたと思います。自分たちのやるべきことが明確になったことで、与えられたものをやるのではなく、自分たちで仕事をつくっていくのだということがわかり、それが楽しいと思えるようになりました。

2. 地域コミュニティとの関わり

・商店街、地域企業との協働や、地域機関（商工会議所等）との結びつきにより、地域のプロジェクトに参画する等、活動の幅が広がっていきました。

【事業成果（アウトプット）】

- ・ブンキョー庶務部の立上げ・運営区内の企業、商店街連合会等からの受注
- ・イベント・座談会への参加者数
(平成26年度70人、平成27年度約100人)
- ・Facebook いいね数 144
- ・ブンキョー庶務部スタッフ
(登録者数25人、コアメンバー5人 (H27年度末現在))



【地域への効果（アウトカム）】

- ・子育て中の女性たちが、仕事を通して学び合い成長する機会を得て、つながるコミュニティを立ち上げました。
- ・女性の新しい働き方への理解を深める区内企業の拡大につながりました。



<平成 27 年度支援プロジェクト>
ぶんきょういんぐれす
(ぶんきょう・いんぐれす)



【プロジェクト概要】

世界中に多くのプレイヤーがいる位置情報を活かしたオンラインゲーム「イングレス」を活用した地域活性化を目指し、イングレスプレイヤーにとっての地域の魅力を独自に Web 等にまとめた情報発信や、地域の中でイングレス体験会等を実施しています。実施に当たっては、地元のマルシェに「やきいもブースの出店」等を行い、“エージェント”と呼ばれるイングレスプレイヤーと地域との交流を促す工夫をしています。

【社会課題】

地域活性化には、若年層へのアプローチが必要だと言われていますが、これまで効果的な打ち手がないのが現状です。若年層はインターネットや携帯を主な情報源としていますが、商店街や町会の担い手は高齢化しており、新しい技術の活用には積極的ではありません。オンラインの世界と地域との間を「つなぐ人材」が求められています。

【実施者（郷津桂一氏）の思い】

郷津氏は、自分の子どもが家の中でゲームをし、外出する機会が減っていることが気になり、親子で一緒に地域に出て遊べるようなゲームが必要だと考えていました。また、大岩氏は、町会や商店街が、新しい世代に対応できる仕組みがなければ、長期的に弱まってしまおうと考え、効果的な解決方法がないか、探していました。

【活動の成長プロセス】

1. 〔「社会起業アクション・ラーニング講座」での着想〕 子どもの外出を促すような遊びが必要だ！

郷津氏は、「社会起業アクション・ラーニング講座」に参加し、自分の問題意識を整理していく中で、子どもたちが室内でゲームをすることで、外出が減っている状況が気になり、これを何とかしないといけないという思いでプランをまとめました。最初、文京区の名所やお店を舞台としたオリジナルの RPG（ロープレイングゲーム）を作ることを考え、実際に地蔵通り商店街を舞台とする小規模版を作り、試行してみました。しかし、子どもは完成度の低いものには興味を示しません。作ることは楽しくても、会社員をしながらゲームを本格的に作り込むことは難しいと感じていました。

どうしたらいいか考えていたところ、「人々が家の外に出歩く理由を作る」ことが目的のゲーム「イングレス」の存在を知りました。しかも、開発者のハンケ氏は「自分の子どもがもっと外出するように」と考えてゲームを考えたことや、位置情報を活用して地域に実在する名所やお店をスマートフォン上のオンライン空間に反映させ、その陣地取りをするゲームであることを知り、「自分と同じことを考えている人がいる」と強く感銘を受けました。しかも、イングレスはグーグルで開発され、世界中で 1000 万以上のユーザーがいる本格的なゲームです。実際にプレイしてみると、実在の地域とゲームの結びつきが、たいへん面白いと感じました。そこで、自分のゲームよりも、イングレスを活かして文京区の街を楽しむ人を増やし、地元を盛り上げることができると考え始めたのです。

2. 〔「社会起業フェスタ」での出会い〕 オンラインの専門家と地域に古くから住む人が結びつく

平成 27 年の「社会起業フェスタ」で、郷津氏が地域とゲームを結びつけた活性化について発表したところ、商店街の活性化のためのアイデア探しをしていた商店街青年部の大岩氏と出会いました。大岩氏は郷津氏からイングレスを紹介され、実際にプレイしてみて、その面白さに気づき、二人で活動に取り組み始めました。

郷津氏は Web サイトで、ゲーム紹介や、プレイヤー（エージェント）のための文京区の地域情報を発信するとともに、オンラインでエージェントの協力者を募りました。大岩氏は商店街や町会等地域の賛同者や協力者を募る活動を行いました。

3. 〔プロジェクト支援〕

イングレスは地域資源を活かしたオンラインゲームですが、活動の賛同者を集め、オンラインユーザーと地域を結びつけるのは、たいへん難しい要素がありました。地域の人にオンラインゲームの理解を得ることが難しく、エージェント向けの取組を行うことで国内外から多数の人が集まることにイメージを持ってない人、ゲーム愛好家が地域に来ることに懸念する人がいました。一方で、エージェントもゲームを楽しむことが主で、地域活動へ協力したいと考える人は少ないのが現状でした。

イングレスを活かす可能性を考えるために、プロジェクト支援を受け、支援のメンターミーティングでは、誰が対象者で、どのような価値を提供したいか問われる中で、「文京区がエージェントにとって楽しいエリアになるような環境づくりをする」ことが大切だと再確認できました。

また、地域との関係づくりを進めるために体験の機会を広げようと、地域でのインGRESS体験会や、地元のマルシェでエージェントであれば焼き芋の割引販売を行う等の取組を進めていきました。地域でのイベントを通して地域の方のインGRESSに対する理解が深まり、エージェントとの交流のイメージがわくようになっていきました。また、Web でのこまめな情報発信や活動する人の顔が見える情報発信で、エージェントの中から協力者も増えていきました。

4. 〔支援後の展開〕公式イベント「Mission Day」の開催、ポケモンGOへの展開

情報発信や体験会、地域との交流の機会を継続していたことが、インGRESSの運営会社 Niantic の目にとまり、公式イベント「Mission Day」を平成 28 年 7 月 17 日に文京区で開催することになりました。住民に迷惑がかからないように文京区観光協会の設定した街歩きコースを基に Mission Day コースを設定し、エージェントをもてなすイベントを行ったところ、1 日で 3,000 人が文京区を訪れました。また、インGRESSのシステムを応用したポケモンGO がリリースされたことから、親子や子どもが地域で安全に遊びながら、地域の交流を深めるような仕組み作りにも取り組む予定です。

【協働成果～実施者の声より】

1. 新たな公共プロジェクト支援 ※支援期間 平成 27 年 8 月～平成 28 年 3 月

○参加の誘発、プロセス支援

講座で、想いやアイデアを一つのプランにまとめ、アクションしていく中で、「インGRESS」を活用するアイデアが固まりました。その後、どう動くかについては、「社会起業アクション・ラーニング講座」で習ったことを忠実に実行しているだけです。忠実に実行することで、現状の形になっていきました。

○資源連結

地域の方に説明しても理解してもらえないことが続くと、気持ちが折れそうになります。ただ、地域の方とのつながりを通して丁寧に説明していくことで、地域づくりの新しい打ち手として共感してくれる人もいます。地域でイベントを行ったり、それを手伝ってもらったりする中で、地域との関係を築き、協力者も増えてきました。

○地域との接点づくり

これまで仕事ばかりで、地域のことは何も行ってきませんでしたが、毎月マルシェに参加したり、この活動をきっかけに、地元でフラメンコギター教室を開催したり、高齢者施設に慰問に行く等、地元の知り合いが増えるのが純粋に楽しく思えます。

2. 地域コミュニティとの関わり

地道に、地元の商店街の方との関係性をつくってきたことに加え、地縁者（地元商店街の青年会のメンバー）との出会いから、商店街等へ「インGRESS」について何度も紹介する機会を得ました。さらに、そこからマルシェへの出展等も実現し、「インGRESS」についての地域活動の理解・協力が進みました。

【事業成果（アウトプット）】

- ・特設サイトにおいて文京区の魅力の情報発信 (<http://ingress-bunkyo.tokyo/6683>)
- ・インGRESS体験会等イベント参加者数 延べ約 300 人
- ・公式イベント「Mission Day」の開催
1 日で文京区内のコースを約 3,000 人が利用



【地域への効果（アウトカム）】

- ・インGRESSプレイヤーにとって文京区が地域活動の熱心なエリアとして認知度が高まり、それが公式イベントの文京区での開催につながりました。
- ・ぶんきょう・いんぐれすの活動を知った若者が地域のマルシェ等のイベントの運営に参加し、新しい交流が生まれています。



ぶんきょう・いんぐれす HP より (<http://ingress-bunkyo.tokyo/>)

<平成 27 年度支援プロジェクト>
「ようこそサカミチ in 文京 2023」
(減災連携ステークホルダー・ミーティング
のモデル化とサカミチ観光開発事業)
(本郷いきぬき工房)



【プロジェクト概要】

本郷いきぬき工房は、大災害を「生き抜く文化」と、復興時の「息ぬく居場所」を紡ぐことを目的に、地域防災アクションや、文化交流活動を展開しています。地域が災害に備えるために、専門家を交えた防災を考える住民参加ワークショップや、地域の各種組織と専門家がつながり、産官学民が連携した地域活動を展開する仕組みづくりを推進しています。また、平時から楽しみながら助け合える関係性を構築するための活動として、文京区の地域資源「坂道」をキーワードに、街歩き等を楽しみながら防災意識を高める事業（坂の駅事業）等を行っています。

【社会課題】

首都直下地震への備えの中で、障害者、高齢者や妊産婦等「災害時要援護者」とよばれる、逃げ遅れる可能性の高い人々に対する救助体制や近隣住民との連携体制は十分ではありません。また、文京区で約 10 万人が帰宅困難者になると言われている中、そのコアとなる企業・中学・高校・大学及び観光施設等、昼間人口への減災連携・合同訓練も必要です。2020 年のオリンピック、パラリンピック開催中の大災害発生に備え、産官学民の連携による、減災・観光・心のバリアフリーの推進が喫緊の課題です。

【実施者（瀬川智子氏）の思い】

阪神大震災直後から被災地神戸で避難所や仮設住宅支援を行った 3 年間の経験から、「最後のひとりに寄り添いたい」という想いを強く抱くようになりました。特に震災発災後 72 時間、生き埋めの人等を助け出すには「その時、その場で居合わせた人と共に」協力し合う共助の心・技術・コミュニティが必要です。文京区内で、災害時に逃げ遅れる可能性の高い人々と対話する中で、防災意識の向上には、楽しくて、何度でも失敗できて、街の地形や魅力を学べるような、エンターティメント性の高い防災訓練や街歩きが有効なことに気づきました。いつでもどこにいても、誰とでも臨機応変に協力し合い、目の前の人を助ける心技体を鍛えるためにも、対話の場づくりが大切と考えています。

【活動の成長プロセス】

1. 【社会起業アクション・ラーニング講座：着想】心のふるさとである本郷で起業したい！

瀬川氏は、出身地である本郷地区にて起業したいという夢を 10 年前から抱きながらもきっかけがなく躊躇していたところ、「新たな公共プロジェクト」は区外からも参加できることがわかり、講座に申込みました。関東大震災を乗り越えた家に幼少時代に住んでいた経験や、阪神大震災後三年間の復旧復興支援での学び、そして東日本大震災での「心の復興」活動の経験から、大災害をみんなで生き抜くためには、「生き抜き（サバイバル）」の技術と、避難所や仮設住宅での趣味サークル、おちゃっこ広場、思い出の写真の保管など、ホッと安心できる「息抜き（リラックス）」の場の両輪が重要であることを強く思い「本郷いきぬき工房」という屋号で活動することとしました。

2. 【社会起業アクション・ラーニング講座：立ち上げ】周りの人たちの力を借り、活動の立ち上げる

講座の中での試行的アクションとして、NPO 法人街 ing 本郷や東京大学の学生などの協力を得ながら、消防団のお話を聞く会や、池袋防災館ツアーを実施したところ参加者の反応がよく、個人で自由に参加できる「防災アクション」に手ごたえを感じました。また、「文京ミ・ラ・イ対話」や「社会起業フェスタ」の発表から関心を持つ人と出会うこともできました。さらに、「社会起業アクション・ラーニング講座」受講生の中にいた防災の専門家から加入の申し出があったことから、歴史的建造物愛好家の建築家と 3 人で本格的に「本郷いきぬき工房」を立ち上げ、さらに、個人としても、文京区に U ターンし、活動に取り組むことにしました。

3. 【活動の基盤づくり】ワークショップを通して専門家やステーク・ホルダーとの関係をつくる

講座修了後、文京区社会福祉協議会との連携による災福カフェ（防災に関するゆるやかなつながりをつくる場）や、本郷地区の避難所単位ごとの「首都直下地震 そのときこの街で何が起こるか」の講演会、ワークショップを継続的に開催し、そうした場を通して、文京区にゆかりの深い防災や建築を専門にする大学有識者、町会や消防団などの地域の防災組織、企業や行政の防災担当者などとのネットワークができていきました。また場づくり手法を学ぶために参加した「レジリエンスカフェ」から、大成建設と「文京ソーシャルイノベーション交流会」との合同開催による文京フューチャーセッションを開催し、そこから現在のコアメンバーの加入や、国連世界防災会議での地域での取り組み事例の発表にもつながりました。また、地域の地形、建造物の特徴等により想定される災害リスクを考える会において、有識者の話だけでなく対話をし「不安の共有」や「自分事にする」こと、自分のアクションを考えることで、参加者が次の備えにむけた個々のアクションをしやすくなることや、新しい防災の担い手が生まれやすくなることなどを学びました。

4. 「複合的な活動へ」障害者支援と防災活動の組み合わせへ

活動の中で「災害時要援護者」の支援が行きとどかず、それらの方が区内で孤立していることに気づきました。どのような支援が必要かを学ぶため、脳性麻痺など重度の障害をもつ方の訪問介助の資格を取得し、在宅介助のアルバイトをはじめました。その中で、首都直下地震の脅威等が障害を持つ方々の生きづらさを助長させるリスクがある、つまり「迷惑をかけるくらいなら、地震とともに死にたい」と思っている人もいることを知り、障害者の方々のための防災訓練には、楽しさと、学びと、出番が重要なことに気づきました。また、NPO法人街ing本郷を通じて、精神障害者施設の方も、地域に何か貢献したいと考えていることを知り、精神障害者施設の方と、重度の身体障害をもつ方々と一緒に根津神社の坂道をみんなで登るツアーを実施しました。その際の「当事者の方々は失敗を極端に心配し、体調に影響する」とのアドバイスをきっかけに、「何度でも失敗できる」「挑戦する心が何よりの宝物」なことを伝え、ゆるくて、楽しい、街歩きからはじめることの大切さを認識しました。さらに、東京パラリンピックについて考えるフューチャーセッションや「障害者の防災」に特化した連続講座も開催しました。これらの活動を通じ、視覚・聴覚・肢体・精神の障害をお持ちの当事者団体・支援団体の方々との連携・連帯の輪が広がりました。

5. 「プロジェクト支援：モデル整備」自分たちのノウハウとスキームを整理し、継続的な事業の展開へ

行政との協働を深め、プロジェクトの事業展開の基盤を整えるため、プロジェクト支援を受けました。その中で、第三者に対して活動の特長を伝えるためのノウハウとスキームの整理を行いました。また、これまでの取組を整理することで、「専門家の話や訓練だけでなく、違う視点を持つ人との対話や体験を通して、自らの気づきを大切にすることで当事者意識や主体性を高め、アクションにつなげる」「防災×ユニバーサル×観光の組み合わせによって、日常の中で楽しみながら災害に備えるつながりをつくる」といったモデルがまとまりました。それを踏まえ「坂の駅事業」を試行し、構想を固めました。これは、文京区の地域資源でありながら、災害時要援護者のハードルにもなりうる「坂道」を活かし、観光しながら防災について学ぶユニバーサル街歩きなどを推進することで、災害前のつながり、災害時の助け合い、災害後の復興へのつながりを生み出すものです。今後は、昼間人口を抱える商業施設や大学、企業、地域、専門家によるステーク・ホルダー会議も進めながら、地域住民参加ワークショップ、「坂の駅事業」の普及と定着などのプログラムの充実を図り、「人は誰でも、誰かを救うことができる」をコンセプトに事業力を高める取り組みを進めています。

【協働成果】

1. 新たな公共プロジェクト支援 ※支援期間（登録：平成26年度、支援：平成27年8月～平成28年3月）

○プロセス支援

- ・新たな公共プロジェクトの講座を通して、将来は文京区本郷で起業したい、という心の奥にあった思いを「生き抜き防災」「息抜き観光・文化資源の発掘」という具体的プランにすることができました。
- ・「文京ミ・ラ・イ対話」や「社会起業フェスタ」での発表までというように、その時々「アクション」をする必要があったため、それが地域とのネットワーク化や、事業化のきっかけとなりました。

○資源連結

- ・講座や文京ミ・ラ・イ対話の場で、区役所や町会、障害者団体等、地域防災のステーク・ホルダー達とフランクに対話でき、地域ニーズや連携モデルがイメージしやすくなりました。新たな公共プロジェクトのつながりで、文京区社会福祉協議会とも接点ができ、災福カフェなどのいきぬきプラットフォームの形成や助成金取得を通じて、多様な障害者団体やDMAT（災害時派遣医療チーム）、救命救助の専門家の方々ともつながることができました。

○課題の再設定／協働の場の構築と運営制度の設計

- ・事務局とのディスカッションを通して、防災を軸に多様な取組をしてきた自分たちの活動の意味を再定義することができました。自分たちが直接的に取り組んだことだけでなく、波及効果（アウトカム）を考えることで意義を整理できることもわかりました。

2. 地域コミュニティとの関わり

- ・私達の防災アクションは、防災や救命救助等の専門家・学識経験者の方と、地域で防災を担う役割の町会等の方々、障害者・子育て世代・高齢者等、助けを必要とする地域住民の方々が、ともに出会い・学べる場となることを心がけています。また、地元の大学の研究室との共同研究に参加することで、学生、先生、我々当事者が共に新しい社会実験に取り組む喜びもあり、また、国際学会でも論文として採択されるなど本プロジェクトが、ソーシャルイノベーションの先進事例として評価を得ることもできました。

【事業成果（アウトプット）】

- ・防災や減災ワークショップ、担い手の育成事業の実施
- ・平成27年度 イベント回数23回
（「坂の駅」プロジェクト7回、障害者防災6回、防災を考える会（町会、福祉避難所等）3回）
- ・ワークショップ、勉強会等の参加者数
平成25年度126人、平成26年度351人
平成27年度551人

【地域への効果（アウトカム）】

- ・防災や減災について、つながっていなかった地域と専門家、企業、活動者らを結び付けることで、継続的に話し合う関係が生まれました。
- ・身近に防災について対話する機会が増えたことで、災害対策に主体的に取り組むマンション等が増えました。
- ・障害者と防災は切り離されがちで、障害者が取り残される不安がありましたが、自分たちも地域の一員として貢献できるという社会的包摂を実現しました。

<平成 27 年度支援プロジェクト>

まちのキャッチフレーズ、創って使い倒して ずっとつながるプロジェクト (文京かるた隊)



【プロジェクト概要】

地域の様々な活動や地域資源を、かるたによって「見える化」し、地域の人に知ってもらうことで、地域のつながりづくりの一助としてもらうことを目的としています。対象となる団体等取材して、読み札、取り札を作成し、さらに詳しい情報を Web で紹介する等、かるたを通じて情報発信するという一連の製作ノウハウを確立しています。また、製作したかるたの活用についても検討しており、それを活用した地域のつながりや場をつくる「かるたファシリテーター」の育成も行う予定です。

【社会課題】

地域には、古くから住む旧住民とマンション等に転居してきた新住民がおり、その接点が少ないことが課題となっています。またそれぞれにコミュニティを持っていても、そのコミュニティ同士が交わるきっかけや知り合えるきっかけが少ないことで、住民が「つながりがない」と感じる状況を引き起こしています。

【実施者（都丸光子氏）の思い】

会社員時代に地域とつながっていなかったこともあり、地域のつながりが少ないことを懸念しています。群馬県出身であり、群馬では「上毛かるた」が地域のことを知り、愛着をもつツールとなっているため、文京区でも地域を知り、地域への愛着を育み、つながるツールとしてかるたが活用できると考えています。

【活動成長のプロセス】

1. 〔社会起業アクション・ラーニング講座：着想〕「かるた」で地域のつながりを！

勤務先を退職した後に、家庭以外の社会とのつながりを求めていたところ、文京区地域貢献講座や社会起業講座のことを知り、参加するようになりました。そこで地域課題について話し合っていく中で、文京区地域のつながりの弱さを多くの人が課題と感じていることがわかりました。地域へのつながりや愛着を考えた時に思い浮かんだのが「上毛かるた」でした。東京に来て、群馬県出身者同士が出会うと「上毛かるた」で盛り上がるのが多く、かるたという共通体験が地域のつながりやコミュニケーションの活性化に役立つと感じていました。そこで、文京区版の地域かるたをつくることで、つながりを作りたいと考えようになりました。

2. 〔立ち上げ〕文京かるた隊を立ち上げ、地域でワークショップを行う

地域貢献講座での対話ワークショップ実践体験を活かし、その時に出会った仲間に、講座後も継続できる活動として「かるた」を使ったワークショップを提案し、仲間と「文京かるた隊」を立ち上げました。子どものためのイベント、学童保育での数字かるた、「こまじいのうち」でのかるた会等の活動を行っていきました。また、空きスペースを人がつながる場として活用する「ダイアログスペース」も試行しました。さらに、「社会起業アクション・ラーニング講座」で地域課題の解決を目指す方たちとつながり、地域とのネットワークが広がっていきました。

3. 〔「プロジェクト登録」：活動の深化〕文京区版かるたをどう作るのか試行錯誤を続ける

文京かるた隊で様々なワークショップを行う一方、「上毛かるたの文京区版をつくりたい」という思いは継続していました。ただ、上毛かるたは戦後すぐに作られ、現在は全ての小学校が取り扱い、県大会も開催されるほど地域に根付いています。それを文京区でそのまま行うことはできません。そのため、平成 26 年度に「プロジェクト登録」にエントリーし、文京区に必要なかるたは何か、区民がかるたに関心を持つためにはどうしたらよいか、学校で利用してもらうためには何が必要かを考え、かるたがどのように文京区に役立つのか、活動の方向性を模索し、試行錯誤する日々が続きました。

4. 〔プロジェクト支援：意義の再定義〕地域にある資源を見える化するの、かるたの役割！

文京区に役立つかるた事業のあり方を明確にするために、平成 27 年度にプロジェクト支援にエントリーしました。そのときの審査やメンターミーティングで「かるたがどのような地域課題を、どのように解決するのか」を指摘され、「かるたでつながりを生む」とは、どういうことか、改めて明確にすることになりました。そのため、事務局とのディスカッションを重ねる中で、「文京区は地域のつながりが弱いと感じている人が多いが、実は色々な場所で活動する人のコミュニティができています。しかし、それが団体や区民に見えていない。また、新住民にとっては地域の歴史や資源も見えにくいので、地域への関心につながっていない。そのような見えていない活動や資源を「見える化」することがかるたの役目であり、しかも、かるたという遊びから入ることで、地域に興味がない人や子どもにもリーチ可能となり、地域をテーマに多世代交流が生まれるきっかけを作ることができる」という文京かるたの意義を再定義することができました。

5. 【プロジェクト支援：活動基盤の整備】かるた製作と普及のノウハウを整え、体制をつくる

再定義した意義を踏まえて活動を展開するために、かるたの絵札、読み札をどのように作り、どのように使ってもらえるのか、再検討を行いました。かるたに掲載する情報は「地域とつながるきっかけとなるような地域活動や資源をリストアップし、当事者に取材して、そこから作る」「札をきっかけに地域を深く知ることができるように、詳細情報を載せた Web サイトと連動する」等を具体化し、サンプルの作成を行いました。また、掲載情報の取材を行う組織体制をつくるために、「かるたライター体験説明会」を開催し、地域で活動する人やライターの人等かるた制作に関心を持つ人が集まりました。かるたの試作版での試行を通して、本格的なかるたづくりや普及につなげることを目指しています。

【協働成果～実施者の声より】

1. 新たな公共プロジェクト支援

○参加の誘発

- ・地域貢献講座「まちかどミーティング」のプログラムで、地域の人とまじめに地域の話をしたという体験が、地域で活動を始める原動力となり、活動するなら一人ではなく、まじめに話せる仲間が必要だと考えるようになりました。
- ・「社会起業アクション・ラーニング講座」には、自分の起業だけでなく、地域を共有する皆で育ち、学び合うという独特の雰囲気があり、自然とお互いにつながろう、仲間になろうという意識が芽生えました。

○課題の再設定／プロセス支援

- ・登録プロジェクトでは、見守ってもらうイメージでしたが、支援プロジェクトは、事務局やメンターの方に踏み込んだアドバイスをしてもらい、自分たちの活動の意味を明確にすることができました。自分たちのやりたいことだけでなく、区の課題や様々なニーズをヒアリングする中で、自分なりにじっくりと考えました。時間はかかりましたが、そのことが自分の活動の根幹となりました。また、プロジェクト支援を受けることで、共感者や協力者を得るための声かけもしやすくなり、新しいメンバーが加わりました。
- ・発表の機会を何度も得ることがあり、発表に向けて、アクションを起こしたり、考えをまとめなければならないことが、活動を整理するよい機会となりました。また、人に話すことで、改めて自分の考えを深く理解したり、思いを反芻することができたと思います。

2. 地域コミュニティとの関わり

- ・交流会等、何か活動をしている方同士のつながりがあることがうれしく、励まし合っています。また、誰かが助成金を得たという話があれば、自分もチャレンジしてみようという気持ちになりました。さらに、お互いのリソースを紹介し合うなど、協力して活動していくネットワークができています。同じ区内のご近所同士だから、物理的にも気軽にミーティングができる等のメリットがあり、その気軽さは活動を継続する力になっています。
- ・新たな公共プロジェクトに参加したことで、町会、消防団等の仕組みを理解し、さらに知り合いも増える等、自身の中で地域が身近なものになりました。地縁ではない新しい「地域軸」のコミュニティを作ることができ、相互支援ができる関係性が築けたと思います。
- ・講座や支援の中で、第三者による視点で活動へのコメントや、そのつながりによって活動が進むことを経験しました。そのため、講座や支援の修了生は、自分が受けて良かったことを他の人にも行うようになり、コーディネーターの役割を果たすことで、地域活動の支援につながっていると思います。

【事業成果（アウトプット）】

- ・文京かるたの製作ノウハウの確立
- ・かるたワークショップ等の開催
- ・ワークショップ等の3年間の参加者数 188人

【地域への効果（アウトカム）】

- ・かるたワークショップやかるたづくりの取材等活動を通して異なる領域の活動が知り合い、活動同士のつながりが生まれています。
- ・区の講座修了生が継続してつながり、共に活動を行うモデルとなっています。
- ・都丸氏が、地域での活動経験を活かしながら、中間支援の役割も担うようになり、文京区における地域活動の促進にも貢献しています。



<平成 25 年度登録プロジェクト>
地域密着型介護・保育プロジェクト
(株式会社ツリー・アンド・ツリー)



【プロジェクト概要】

地域の様々な人が関わり、交流する地域密着型の民間学童保育事業を実施しています。子どもたちとご近所の方が放課後と一緒に過ごすことで、子どもたちが地域を知るきっかけとなります。また、子どもとの交流が高齢者から学生まで多世代にわたる地域の方の生きがいや、やりがいの創出にもつながっています。毎日の学童保育に加え、多世代が集うカフェ事業、昼食や夕食の提供、地域の方の協力を得てのワークショップ等を開催し、子どもを中心に地域に暮らす方たちの居場所を提供しています。

【社会課題】

学童保育の不足が大きな課題になっており、民間サービスの充実も求められています。子どもが安心して過ごせる場を、地域で支える仕組みが必要になっています。また、高齢者の居場所や生きがいづくりも課題になっており、経験を活かした活躍の機会も求められています。子どもと高齢者の多世代交流の場が必要とされています。

【実施者（林育恵氏）の思い】

会社員勤務時代に、海外勤務を経験をしたことをきっかけに日本にも身近なところに社会課題が多数あることに気づき、自分も課題解決に取り組みたいと考えるようになりました。自分も母親として多忙な日々を過ごす中で子育て支援、学童保育の不足を感じていました。その課題を高齢者の居場所やセカンドキャリアの課題と結びつけて解決できないかと考えるようになりました。

【活動の成長プロセス】

1. 〔着想〕社会課題解決のための起業をしたいと思うようになる

実践者自身も働きながら子育てをしていたため、苦勞している母親の声や学童保育の不足を感じていました。また、独居高齢者の居場所や介護サービスの不足という問題も深刻です。そこで、介護問題、待機児童問題、高齢者の孤立、世代間の断絶といった課題を地域密着型の介護サービス、学童保育を融合させることで解決の一步を提供するような事業を作りたいと考えるようになりました。

2. 〔プロジェクト登録、講座〕実現に向けて地域のネットワークを広げる

会社員時代の経験から、事業プランは自分で作ることができましたが、地域とのつながりがいないことが実現へのハードルとなりました。そこで、文京ミ・ラ・イ対話に参加して、地域の人の話を聞いたり、「社会起業アクション・ラーニング講座」を受講して地域のネットワークを広げたりしました。「社会起業フェスタ」では共感賞となり、改めてニーズがあることを確認できました。

3. 〔講座後のアクション〕試行的アクションを通じて、事業プランの手ごたえを得る

プロジェクト登録や講座を通してできた地域ネットワークから、物件の紹介もありましたが、すぐには実現できませんでした。そこで、地域の方の紹介から町会の会館を借りて、講座同期生らの協力を得ながら、春休みの特別学童保育を試行しました。そこで手ごたえを得るとともに、課題も把握することができました。その後、事業化に向けて、自宅等を開放した試行も繰り返しました。

4. 〔事業開始〕学童保育実施の物件が見つかり、学童保育オープンへ！

当初は、学童保育と介護サービスをセットで考えていましたが、介護事業については外部環境が変化中、より広く介護事業を捉え検討していくこととし、学童保育を先行して取り組むことにしました。平成 27 年 1 月に本郷地区で物件が見つかり、3 月オープンを目指して準備を進めました。新たな公共プロジェクトの仲間のデザイナーに内装をお願いする等、地域ネットワークも大事にしながら準備を進め、平成 27 年 3 月に地域密着型民間学童保育「ツリー・アンド・ツリー本郷真砂」をオープンしました。

5. 「事業の展開」カフェの併設、地域の方のリソースを活用しながら展開

民間学童保育の開設後は、地域ネットワークを活かして、地域の高齢者による囲碁教室や、大学生や地域の人によるワークショップ等を実施し、子どもたちを中心に地域の中に多世代の交流が生まれるように工夫をしています。また、子どもたちが地域社会の中で、役割を得る機会を創出したいと考えています。さらに、カフェコーナーもスタートし、小さな子どもを連れた母親や地域の人たちの居場所になっています。

【協働成果～実施者の声より】

1. 新たな公共プロジェクト支援

○継続的な参加の仕組みの構築／資源連結

- ・「社会起業アクション・ラーニング講座」を受講したことの最大のメリットは人脈ができたことだと思います。自分のやりたいことに興味を持ってくれる方が多く、色々と声をかけてもらえるようになり、事業開始まで、多くの人が気にかけてくれるようになりました。
- ・文京ミ・ラ・イ対話で色々な方に出会い、ネットワークができました。協力者等も紹介してもらえたのがよかったと思います。地域にネットワークがある中で、事業を立ち上げると起業に対する不安が和らぎました。
- ・「登録プロジェクト」として登録されていることで、知名度や信頼度がアップし、地域とのつながりづくりに影響を与え、活動しやすくなりました。

2. 地域コミュニティとの関わり

- ・地域密着型の事業を行うには、地域とのつながりが重要だとわかりました。様々な人に紹介してもらったり実際に会ったりする中で、顔見知りになっていくことで理解も信頼も得られました。
- ・地域住民が学童保育のスタッフを務める等、地域の人材のつながりが事業を支えています。

【事業成果（アウトプット）】

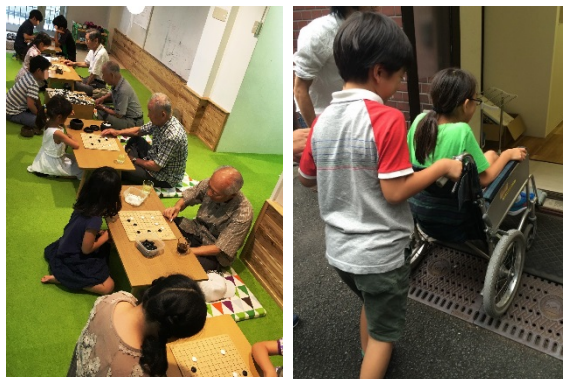
- ・平成 27 年 3 月に、地域密着型民間学童保育「ツリー・アンド・ツリー本郷真砂」を開設。（カフェも実施）
- ・地域の方がスタッフとして参加（スタッフ数 12 人程度）
- ・平成 27 年度 定常的な利用者数 約 30 人
- ・イベント回数 40 回以上（平成 25～26 年度プレオープンでの参加者数 延べ 133 人）

〔利用者の様子〕

- ・一度利用した子供が「また来たい」「帰りたくない」と言ってくれる姿に励まされます。
- ・子供と触れ合う高齢者の方々の幸せそうな表情を見ると、手掛けてよかったと思います。
- ・近隣のシニアの方々は、カフェが居心地が良いと定期的に通ってくださっています。また、子育てママ達は、幼稚園送りのついでにちょうどよい、小さい子どもと一緒に来店しやすい、等の声をいただいています。

【地域への効果（アウトカム）】

- ・子どもたちが学童保育で出会った大人たちと街中で会う等、つながりが広がっています。
- ・近隣の高齢者や子育て世帯にとって顔見知りが増えることで、地域暮らしの安心感につながっています。
- ・子どもたちの居場所はもちろんのこと、地域の大人の居場所も創出しています。



ツリー・アンド・ツリー HP より (<http://treeandtree.co.jp/>)

<平成 25 年度登録プロジェクト>
武道（スポーツ）によるコミュニティ作り
（夜 9 時までの子育て支援）
（TEAM 空）



【プロジェクト概要】

夜 9 時までの空手教室を実施しています。学童保育修了後に、道場近くのコミュニティカフェ「風のやすみば」に集団で移動し、そこで夕食を取ったあとに空手教室で稽古をする、という形で子どもを預かる事業です。当初は 4 ヶ月間だけ試行する予定でしたが、保護者から継続の要望が多く、現在も事業を継続しています。

【社会課題】

共働きで育児をする世帯では、仕事が終わった後に子どもを迎えに行ってから夕食の準備等夕方の時間に大きな負担があります。
また、親の帰りが遅くなることで、一人で食事をする「孤食」等も広がっており、子どもの精神的・身体的な成長にも悪影響を及ぼす可能性があります。

【実施者（船戸保志氏）の思い】

文京ミ・ラ・イ対話に参加したことをきっかけに、子育て世帯が地域でのつながりがなく困っていることや、地域には色々な活動や資源があることに気づきました。それらを結び付けて事業を企画・運営するのに、自分のビジネススキルや空手道場、町会活動の経験等が活かそうだと気づき、新しい取組を始めようと考えました。

【活動の成長プロセス】

1. 〔文京ミ・ラ・イ対話:課題の発見〕 対話への参加で、地域の困り事に気づく

「スポーツとコミュニティ」がテーマの「文京ミ・ラ・イ対話」に、知人の紹介で参加しました。それをきっかけにいくつかの対話に参加していると、子育て女性が夕食の時間に苦労している話を聞き、「習い事の間は、母親は子どもから手が空く時間になっている」という子育て支援の別の意味に気づきました。同じ時期、勤務先でも子どものお迎えのために早く退社する社員がいたことも結びつき、習い事で子どもを預かることで子育て支援の事業になると考えました。

2. 〔文京ミ・ラ・イ対話:地域資源とのつながり〕 対話の中で地域資源に気づき、つながりができた！

子育て支援事業のアイデアを、勤務先の研修で使用したフレームワークを活用して考えたところ、ビジネスとしても実施できそうだという実感を得ました。まず、子育て支援事業について、近隣の空手道場に相談したところ快諾を得ましたが、食事には対応できないことが大きな課題でした。その後、対話の場で自分のアイデアを話したところ、コミュニティカフェを運営している NPO 法人「風のやすみば」のスタッフが興味を持ってくれました。NPO 法人の代表とも話し合い、4 か月間限定という約束で食事提供の協力を得ることができました。

3. 〔プロジェクト登録:試行〕 4 か月間限定で実施したところ、強いニーズがあることがわかる

4 ヶ月間限定の試行期間では、週 1 回、5:45 に学童保育からコミュニティカフェに移動して食事をとり、6:45 に空手教室の先生がコミュニティカフェから近隣の小学校の体育館に引率し、9 時に親が迎えに来るまで空手の稽古で過ごす活動を設計しました。1 ヶ月の利用料金を 1 人 6,000 円と設定しました。

4 ヶ月間の試行後に、保護者会を開いたところ、継続してほしいという意見が多数あり、事業を継続することになりました。

また、このサービスを利用すると、平日は親子のコミュニケーションが希薄になる恐れがあるので、その分週末に、子供と保護者のつながりや世代を超えた交流ができるように「日曜空手道倶楽部」という活動も立ち上げました。

4. 〔事業の継続〕 事業が軌道に乗る。ヤフーニュースに掲載され、注目される！

次年度は、文京ミ・ラ・イ対話で出会った文京区社会福祉協議会のスタッフから紹介されたスタートアップ助成金を活用して、事業を継続しました。運営については、当初は、船戸氏を中心になって行っていましたが、運営スキームが固まっているため、現在は、空手道場とコミュニティカフェの協働事業として運営しています。

活動を続けている中で、子育て支援策としてヤフーニュースに記事が掲載されたことにより、視察が増えるなど注目されるようになりました。

5. 〔事業の展開〕 他地域でも実施できるように広げていく！

活動がヤフーニュースに出たことをきっかけに、他の地域の起業講座に講師として招かれました。その経験から自分たちの活動のノウハウを明確にすることができました。そこで、習い事などを活かした子育て支援のスキームとノウハウを他地域にも横展開していくことで、働く子育て世代を支援していきたいと考えています。

また、地域活動の広報の難しさや地域の子育て活動の連携などの課題も見えてきたので、そこにも新しい事業を展開していくことが可能だと考えています。

【協働成果～実施者の声より】

1. 新たな公共プロジェクト支援

○参加の誘発／資源連結／継続的な参加の仕組みの構築

- ・文京ミ・ラ・イ対話への参加によって、地域の課題を新しい視点から知ることができました。もともとお祭りや町会など地域活動には参加していましたが、対話の場で「スープの冷めない距離でつながりがほしい」という方が多く、そのようなつながりが求められていることを初めて認識しました。
- ・今回の地域支援事業を立ち上げる経験を通して地域の知り合いも増え、自分のビジネスで培ってきた新事業企画・開発・推進のノウハウが活かせることもわかりました。加えて、定年後の地域での活動のイメージもできてきました。

2. 地域コミュニティとの関わり

- ・町会の地域を越えた知り合いが増えました。特に、地域支援に関心がある方には、自分のビジネススキルを活かしてサポートしたいと考えています。
- ・対話やイベントで自分のアイデアを話すことで、NPO 法人「風のやすみば」や文京区社会福祉協議会など事業づくりに必要な地域資源と出会うことができました。コミュニティカフェ「風」の存在は、知っているだけでしたが、事業を通してつながることができました。
- ・新しく活動を始めた人々と、地域のイベントなどで、地域活動間のつながりも生み出していきたいですし、そこに自分のビジネスノウハウを活かしていきたいと考えます。

【事業成果（アウトプット）】

- ・食事提供と空手練習を組み合わせた夜 9 時までの預かり保育事業（平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月）利用者数 延べ 258 人
- ・その他、親子の日曜日の空手教室 参加者数 延べ 1920 人（2016 年 8 月現在、TEAM 空にて運営、支援している地域サービス（夜 9 時までの子育て支援、日曜空手道倶楽部など）の登録会員は、80 人を超えています。）



【地域への効果（アウトカム）】

- ・利用者の方から、「サービスは自分と子どもの生活の一部になっています」という声があがっています。
- ・「風のやすみば」では、本事業を参考に、子どもに食事つきで勉強を教える会を始めています。
- ・空手道場では、いけばな教室、法政大学の学生ゼミとのコラボが生まれるなど広がりを見せています。
- ・小金井市の企業化団体にて、夜 9 時までの預かり保育事業を参考に同サービスの企画が始まっています。



<平成 25 年度社会起業アクション・
ラーニング講座修了生プロジェクト>
文京社会験学コンテスト
(高校生向け起業体験プログラム「まじプロ」)
(NPO 法人 Curiosity)



【プロジェクト概要】

高校生向けチャリティ起業体験プログラム「まじプロ」を実施しています。高校生が支援する社会問題を選び、チャリティ資金の獲得に向けたイベントや物販等の企画を自らのグループで行います。この活動で得た収益は、自ら希望したNPO等へ寄付します。共に活動に参加する同世代の仲間をはじめ、地域で働く方、活動を支える社会人や大学生、社会問題の解決に向けて活動する方等、世代、職業、属性を超えた様々な人が関わることで、多様な価値観に触れることを目指します。

【社会課題】

高校生や大学生にとって、他世代の人や地域で働く人等、多様な価値観に触れる機会が少なく、進路や仕事、社会へのイメージを持ちにくい状況です。また、自分で考えて何か行動を起こすという経験や、「お金を稼ぐ・対価を得る」「社会課題を認識・解決する難しさ」というリアルな経験の機会が欠けています。

【実施者（小川智康氏）の思い】

高校生たちには、情報があふれる中で、自分の体験を通して得た知識や経験が人生において重要な意味を持つと考えています。そして、進路を決める岐路に立つ前、早い段階で今の自分と将来について考え、向き合う機会を増やすことです。そのような機会を提供するために、学生時代の仲間と NPO 法人を立ち上げました。

【活動の成長プロセス】

1. 〔社会起業アクション・ラーニング講座：着想〕高校生には体験を通して学ぶ験学が必要だ！

会社で務めながら高校生の生きる力をつけるための活動を行おうと学生時代の仲間と NPO を立ち上げて活動していましたが、それぞれの仕事が忙しくなる中で、展開を模索していました。地元の企業での体験等ができないかと考えるようになりましたが、学生時代から文京区に住んでいても地域活動に参加したことがなかったため、先ず文京ミ・ラ・イ対話に参加し、新たな公共プロジェクトへの参加者のイメージを確認し、これなら自分も参加できそうと考え、「社会起業アクション・ラーニング講座」を受講することになりました。そこで、それまで考えていた体験を通して学ぶ「社会験学」の事業プランをまとめました。

2. 〔社会起業フェスタ：仲間づくり〕プランを発表することで仲間が広がった

「社会起業フェスタ」で「社会験学」を発表したところ、問題意識を共有する方たち3人と出会えました。イベントで会ったことで終わらせず、再度、アポをとって会い、問題意識や事業プランについて話し合ったことで、新しい活動を一緒に取り組むチームができました。また、高校生や大学生と意見交換することで、現状についての理解も深まっていきました。

3. 〔プロジェクトの立ち上げ〕企画を固め、青少年課の助成金を得ることで、一気に実現となった

チームでの議論を重ねる中で、当初想定していた企業での仕事体験よりも、高校生が自分でプロジェクトを設計し、運営してお金も扱う体験が大切ではないかという話しになり、「チャリティ起業体験」というコンセプトになりました。同時期に、児童青少年課の助成金を得て団体の運営資金を確保することもできました。高校生の募集や高校への協力依頼に苦労しながら、地域の人たちの協力も得て進めていきました。また「社会起業アクション・ラーニング講座」の経験から事業を相談できるメンターミーティングの大切さを感じ、高校生へのメンター役を多方面で活躍する社会人の方にお願ひしました。半年間のプログラムを経て、最終発表会は文化シヤッター株式会社のホール提供の協力を得て、区長もゲストに招き、約70名が集まるイベントとして実施しました。

4. 〔事業の展開へ〕仲間を集め、継続できる基盤づくりへ

1年目の経験から、サポートしてくれる人の大切さを感じ、交流会やバーベキュー等のつながりづくりにも力を入れるようになりました。また、大学生のインターンを増やしたり、「社会起業アクション・ラーニング講座」の次年度以降の修了生やメンターの方等で共感してくれる方たちがチームに加わったりすることで、運営できる体制をつくっています。2年目以降は「まじプロ」という名称で活動を展開しています。今後、より多くの高校生に参加してもらえるようプロジェクトを良いものにしていき、事業としての成長を目指しています。

【協働成果～実施者の声より】

1. 新たな公共プロジェクト支援

○参加の誘発／資源連結

- ・「社会起業アクション・ラーニング講座」に参加したことで、地域との接点を持つことができました。NPOを立ち上げて、初めて地域のコミュニティと関わるきっかけとなりました。
- ・活動に共感した他年度の「社会起業アクション・ラーニング講座」修了生もスタッフとして、手伝ってくれています。
- ・また、「社会起業フェスタ」でのサポーターとの出会いが、事業を大きく進展するきっかけとなりました。サポーターのプロボノ的なアドバイスが、事業を具体化、実現化、継続化に導いています。また、サポーターの方が、地域の方なので、地元の小学校でのワークショップ開催をアレンジしてくださる等、具体的なプロジェクト実行の大きな支援になっています。

2. 地域コミュニティとの関わり

- ・コンテストに参加する高校生への告知等は地元の学校の協力を得て行っています。さらに、高校生のプロジェクトの中で、発表会の場所の提供や、プロジェクトへの協力等、地域の商店街や地域企業の協力をいただいています。

【事業成果（アウトプット）】

【アウトプット】

- ・高校生チャリティ起業体験プログラムの実施
- ・イベント・プログラム回数 平成26年7回、平成27年4回
- ・参加者数 平成26年60人、平成27年380人
(回数・参加者数には高校生が実施したイベントの来場者数を含む)



【地域への成果（アウトカム）】

- ・高校生の活動での売り上げは NPO 団体に寄付されることになっています。文京区や若者に関する NPO 団体同士のつながりの機会にもなっています。

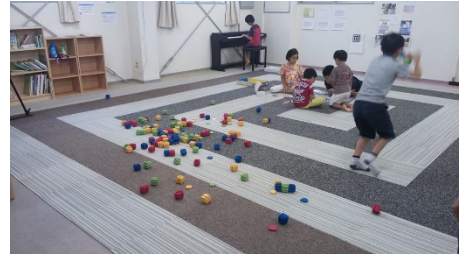
〔参加した高校生の声〕

- ・チームでの役割分担の大切さに気づきました。
- ・状況に柔軟に対応することの大切さに気づきました。
- ・企画することのたいへんさと面白さを知りました。
- ・NPO 団体やイベント等で、たくさんの大人たちと話すことができました。



NPO 法人 Curiosity HP より (<http://www.curiosity.or.jp/>)

<平成 25 年度社会起業アクション・
ラーニング講座修了生の参画プロジェクト>
まちの暮らしを喜び・楽しむ「まちの LDK」@小石川
(さきちゃんち)



【プロジェクト概要】

子どもたちが街の人に見守られながら、あそび、まなび、くつろぐ子どもたちの居場所、街の拠点＝「まちの LDK」として運営されている「さきちゃんち」。通常の運営に加え、子ども向けや、子育てママ向け、親子向けのイベントなどを実施し、子どもたちや子育てママの居場所となっています。また、お年寄りから縫い物を学ぶなど、多世代交流の場としても機能しています。

【社会課題】

文京区は、マンションの増加に伴い、子どもは増えていますが、乳幼児のお母さんが孤独を感じていたり、共働き世帯では子どもが孤立していたりする状況が起きています。地域で子育てする親が助け合えるつながりや、子どもたちを見守る場が求められています。そのため地域に人が気軽に集える拠点と支え合える関係性を作る必要があります。

【実践者の思い】

実践者は、前職で地域の防災、防犯、バリアフリーなどのまちづくりに長年携わりました。東日本大震災をきっかけに生活を中心とした地域づくりを始めたいと考えようになりました。まちには課題がたくさんありますが、宝物（資源）もたくさんあります。人が集う場をつくり、アイデアを出し合うような場、多世代がつながる場が大切だと考えています。

【活動の成長プロセス】

1. 【社会起業アクション・ラーニング講座：着想】住民自治につながる環境を創りたい！

実施者は、地域づくりに関連する仕事をしてきたことから、地域の子育て仲間との関わりと活動を通じて、住民が自ら地域の課題を解決するための環境づくりをしたいと考えていました。東日本大震災を機にフリーランスとなり、地域で仕事をつくるために、平成 24 年度の社会起業講座や地域貢献講座などの区の講座に参加し、思いや考えを共有できる仲間を広げていきました。その後、平成 25 年度の「社会起業アクション・ラーニング講座」で「まちの LDK」というコンセプトをまとめました。家の LDK は家族が食事をし、くつろぎ、語り合う場ですが、地域の中にも、まちの人が食事をし、くつろぎ、語り合い、そして新たなアイデアで活動をはじめられる場が必要だと考えました。その時点ではプランを実現できませんでしたが、「社会起業フェスタ」で、共感する仲間をつくることができました。

2. 【実現への模索】地域での活動を通して試行とネットワークづくり

講座修了後、子育てを通して知り合った仲間と以前立ち上げた地域情報サイトのリニューアルに取り組み、子育てやコミュニティスペースをキーワードに地元の情報などを取材・発信し、地域とのつながりがさらに広がりました。また、「社会起業フェスタ」でつながった仲間と小石川マルシェに出店したり、レンタルスペースで居場所づくりに取り組んだりして、経験を積み重ねていきました。その中で、「子ども中心に、地域の人が集う環境」をつくっていく可能性を見出していきました。

3. 【実現への転機】地元の空きスペースを活かした活動ができることに！

地域での人脈が広がったことから文京区社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターから、小石川で空きスペースを地域のために提供できるオーナーを紹介してもらいました。オーナーが駒込の「こまじいの家」のオーナーと知り合いで、かつて事務所として貸していた 120 平米の空きスペースの新しい活用を考えていました。有志メンバー 5 人で「子どもたちが安心して過ごせて、地域の人同士がつながることのできる場所」を提案したところ、「子どものためになら」と無料で貸していただけることとなり、このスペースの利用が決まりました。

4. 〔活動の立ち上げ〕 地域の人たちの協力を得て「さきちゃんち」をオープン！

スペースの名前が「さきちゃんち」と決まり、誰もが立ち寄れる「まちの LDK」というコンセプトが実現することになりました。準備を開始すると、地域の人たちのつながりで、テーブルやイス、食器棚や本棚、おもちゃ類やベビーベッド、床に敷くタイルカーペットまで寄付があり、地域の人たちの力を借りて準備が進みました。4月のプレオープンから親子サロンや子ども図書館を試行したところ、徐々に人が集まり始め、多彩なワークショップが始まりました。場所のロゴづくりなどにも子どもの意見を取り入れるなど、子どもがいて、地域の人たちがつながっていくというコンセプトが実現していきました。

5. 〔活動の展開期へ〕

現在では、さきちゃんち運営委員会をつくり、月曜日から金曜日まで、子育てサロンを中心とした曜日ごとのプログラムを実施しています。集まった親子で情報交換ができるだけでなく、利用者の提案や要望によって企画したイベント、おたがいさま食堂や子ども食堂等の食に関する活動、地域の高齢者の皆さんとの交流のワークショップ等、活動の幅を広げています。

【協働成果～実施者の声より】

1. 新たな公共プロジェクト支援

○継続的な参加の仕組みの構築

- ・「社会起業アクション・ラーニング講座」に参加し、地域には自分と同じような考えの人がいると分かったことが収穫だったと思います。講座を通じて、地域での知り合いが増え、また、キーパーソンと出会うことができました。新たな公共プロジェクトのプログラムの中で出会い、共に運営スタッフとなった人もいます。

○プロセス支援

- ・「社会起業アクション・ラーニング講座」の中で、自分の想いを文章としてまとめることで、やりたいことの方角性が定まったと思います。

2. 地域コミュニティとの関わり

- ・文京区社会福祉協議会とつながり、そこから地域の方から場所の無償提供を得たことは、「さきちゃんち」の実現の大きな要因で、また、現在のスタッフ5名は、ボランタリー的に無償で地域の方が関わっています。
- ・地域活動をしてみて、地域で活動することの難しさも感じました。「地域」は、生活する場であり、事業を展開する場としての環境（ひと、もの、こと）は必ずしも整っていません。サービスを受けるだけでなく、居場所をつくることなど、住民自身が地域の課題に取り組むべきだと思います。行政も、この意識を醸成することで新たな社会を形づくることができると感じています。

【事業成果（アウトプット）】

- ・「さきちゃんち」を、平成 27 年度に開設
利用者数 延べ約 2,400 人
(平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月)
- ・地域の子どもたちの居場所として、子育て中の親子や地域の交流の場としてのプログラムを提供しています。

【地域への効果（アウトカム）】

- ・地域のハブとして、さきちゃんちを舞台に、多様な活動と地域の親子や高齢者のつながりが広がっています。
- ・地域の居場所づくりのモデルとして注目を集めています。



さきちゃんち Facebook より
(<https://www.facebook.com/sakichanchi/>)

3 地域への波及効果

(1) 地域プロジェクトを支える人たち

地域の担い手としては、自分のプロジェクトを中心となって実施する主体者に加え、それらのプロジェクトをサポートする方たちもいます。3年間の「新たな公共プロジェクト」の取組の中で、各プロジェクトの成長には、これらの“サポーターの方の役割が大きいこと”が明確になりました。

また、地域の中には、自らプロジェクトを立ち上げて実施することはできないが、地域で何かやりたい、“自分を活かしたいと考えている方が多く存在”していることも明確になりました。

実際に、3年間の取組の中では、そうしたフォロワー的な立場で地域活動に関わり、サポートする方を多く発掘することができました。

彼らは、個々のプロジェクトの成長にも大きく寄与するとともに、地域活動を支える基盤の一員としても、地域ネットワークの要となる重要な役割を果たしています。

① Aさんの場合 (40代 女性 (主婦))

活動の内容	・対話の場をきっかけに、地域で活動している方と出会い、地域の様々な活動をサポートするようになりました。現在、「さきちゃんち」代表、映画交流クラブのコアメンバー等、多くの団体のサポートを行っています。
「新たな公共プロジェクト」の果たした役割	・対話の場により、地域課題、ニーズとの出会いが活動のきっかけとなりました。 ・多くのプログラムや交流会活動に参加することで、地域にネットワークが広がり、次々とプロジェクトへ参画するようになりました。
地域コミュニティの役割	・自ら活動を立ち上げるというよりは、他の担い手のサポートを志向していたため、関係しているプロジェクト以外にも、相互支援ネットワークの要となっています。 ・プログラムへの参加をきっかけに、地域の知り合いが増え、地域密着型の活動へ参画することができました。

② Bさんの場合 (40代 男性 (公務員))

活動の内容	・対話の場、「社会起業フェスタ」をきっかけに、地域活動をしている団体や人と出会い、自分のやりたかった地域活動を始めるきっかけとなりました。公務員というスキルを活用して、NPO 法人街ing 本郷（ひとつ屋根の下事業）、NPO 法人Curiosityのプロジェクトをサポートしています。
「新たな公共プロジェクト」の果たした役割	・対話の場をきっかけに、地域課題やニーズを知り、自分のスキルを活かして、活動できることを知りました。 ・文京区に住んでいるが、地域の知り合いがほとんどいませんでした。しかし「新たな公共プロジェクト」をきっかけに、地域の活動に参画し、それにより地域のネットワークが広がっていきました。
地域コミュニティの役割	・地縁者と知り合い、自ら暖めてきた新しいプロジェクトの提案も可能となりました。 ・交流会への参加により、他の担い手ともつながり、適宜サポートを継続しています（相互支援への参画）。 ・助成金を得て、サポートしているプロジェクトを運営しています。

上記の2人以外にも、「社会起業フェスタ」をきっかけに、自らの専門性を生かして地域活動をサポートしている方や、商店街の青年部の方がプロジェクトと連携して地域活性化事業へ取り組むといったケースもありました。また、「社会起業アクション・ラーニング講座」の受講生が、自らのプロジェクトと関連性のあるプロジェクトのメンバーとなり、活躍しているといったケースもみられます。

このようなサポーターは、地域には潜在的に多く存在しています。しかし、地域で活動するための仲間や自分の役割を得るチャンスがほしいと思っても、そのきっかけを見出せない

場合が多いと思われます。「新たな公共プロジェクト」では、連続的で体系的なプログラムを実施し、さらに、担い手の見える化を行うことで、それらの人材にリーチし、そのきっかけを提供してきました。その結果、多くのサポーターを発掘し、担い手を支える基盤の一つとしてのサポーターの活躍の場をつくったといえます。今後、このようにサポーターを得ていくためには、プロジェクト実施者との出会いの場や、チャンスの提供及びその際の明確な役割の提示が必要になってきます。

さらに、プロジェクト実施者に加え、これらの“担い手の方々のネットワーク「交流会」”も広がっています。今後、こうしたネットワークの拡大が、活動を支える基盤（地域の課題対応力）の向上へとつながっていくことが期待されます。

(2) 地域プロジェクトの受益者

この3年間で、担い手によるワークショップ等様々なイベントが開催されました。担い手が提供するプログラムやイベントに参加することで、受益者は課題解決のためのサービスを受けることになります。担い手のプロジェクト数の増加及び成熟により、その受益者数は年々増加しています（表2）。

表2 3年間の担い手提供プロジェクトのサービスの受益者数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	3年間累計
プログラム・イベント 延べ参加者数	453人	2,234人	3,281人	5,968人

※担い手アンケート調査において把握できている数値のみ

また、サービスの受益者からも、サービス提供に対する感謝や、生活の中で抱えていた不安や困り事が解決しているという声を得ています。

【サービス受益者の声の一部】

○ハッピーファミリープロジェクト（子育て kitchen）

- ・肩の力が抜けて、子育てを楽しめるようになりました。
- ・料理だけでなく、家事全般もイライラすることなく子どもと一緒にできるように（しかも戦力に）になりました。
- ・食が細い子どもでも、自分で作ると本当によく食べるし、スーパーでも、お菓子から食材に興味を持ち始めました。好き嫌いが減ったことも嬉しいことです。

○夜9時までの子育て支援（TEAM 空）

- ・このサービスは、母親にとっても、子供にとっても生活の一部となっているため、ぜひ続けてほしいです。
- ・引きこもりだった子供が、大きな声で挨拶するようになりました。

なお、図 24 のように、約 21 万人の文京区民の中で、0.4%に当たる約 800 人が「新たな公共プロジェクト」のイベントに参加し、3%に当たる 6,000 人弱の方が受益者としてサービスを受けたことになります。

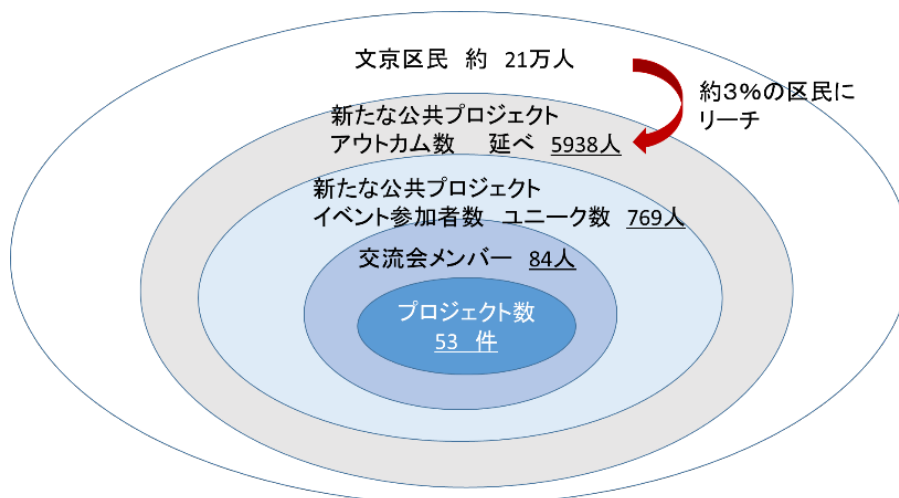


図 24 「新たな公共の担い手」のプロジェクトのアウトリーチ数

(3) 新たな公共プロジェクトが契機となったコミュニティの形成例

地域活動をきっかけに、自分の活動を成長させる以外にも、地域のコミュニティのメンバーとしての成長等も見られました。

「新たな公共プロジェクト」が単に、地域課題の解決のプロジェクトを生み出しただけでなく、プロジェクトの実施を通じて、区民の“地域コミュニティのメンバーとしてのステージアップ”や、“地域全体での新しい活動を生み出すための基盤構築”へも影響しています。

【ケース1】「さきちゃんち」の場合

○ネットワークを活用して地域の居場所が実現

「さきちゃんち」は、地域の子どものための居場所として、平成 27 年から運営しています。「社会起業アクション・ラーニング講座」の受講生だった方の構想が実現に至りました。居場所づくりの一番の課題は、「場所」です。「さきちゃんち」の場合は、「こまじいの家」の活動について知った大家さんからのご好意で「場所」が提供されました。「さきちゃんち」の実現には、「大家さんがこまじいの家のことを知る」「そういう大家さんがいることを社協が知る」「場所を探している方がいることを社協が知る」「大家さんと場所を探している方をつなぐ」といった、様々なネットワークの連結によるものです。地域活動の実現には、一つのネットワークだけではなく、多くのネットワークの連結により加速することがあります。「新たな公共プロジェクト」が作ってきた地域活動の基盤、プラットフォームは、こうしたネットワークや情報を連結させる役割も担っています。

【ケース2】「ぶんきょう・いんぐれす」の場合

○プロジェクト実施経験がさらなる地域活動へ発展

「ぶんきょう・いんぐれす」の活動を通じて、地域に目を向けるようになりました。「ぶんきょう・いんぐれす」の活動以降は、地域でフラメンコギター教室の開催や、高齢者施設でのギター演奏等、別の地域活動にも発展しています。

【ケース3】子どもの貧困を守る活動の場合

○地域課題を面で解決するコミュニティが形成

区内に住む父子家庭の男の子とその家族の困り事を「新たな公共プロジェクト」のメンバーが知ったことから、メンバーで連携して男の子を見守るコミュニティをつくり、ゆるくサポートする体制ができました。さらに、困窮を支援するだけでなく、男の子がイベント等のお手伝いができるような「出番」を作り、自身で自己肯定感を得られるようにしました。これは行政の措置的な対応では解決できない社会課題解決の一つ成果といえます。その後もその男の子の成長を、メンバーで連携しながら地域で見守り続けています。

【ケース4】「ブンキョー庶務部」の場合

○プロジェクト参画が、地域のメンバーとしての意識を醸成

世田谷区で活動する非営利型株式会社 Polaris の文京区版という形で、子育て中のお母さんも助け合いながら仕事をする「ブンキョー庶務部」が立ち上がっています。「ブンキョー庶務部」の現在のコアメンバーは、当初は少し仕事ができればいかなりの受身的な関わり方でしたが、活動を進めるうちに自分たちでプロジェクトを作ることに価値を感じ、主体的にプロジェクトに関わるようになりました。また、地域のイベントに仕事として関わる中で、これまであまり気にしていなかった「地域」のことに目が向くようになりました。地域で生活している実感を得るとともに、プロジェクトに参画することで、共に地域社会を作るメンバーとしての意識が醸成されてきたといえます。

【ケース5】「échelle（エシェル）プロジェクト」の場合

○プロジェクトの実施経験が、中間支援的な人材へと成長を促す

échelleプロジェクトとして活動をしていた方が、家族の仕事の都合により海外へ一時転居しているため、文京区での活動は休止していました。しかし、文京区での活動実績を知る方から、日本人向けのワークショップ等の企画・運営の手伝いを打診され、アドバイザー的な立場で、新天地でも活動を続けています。一通りプロジェクトを実施した経験からわかる、活動を進めるためのポイント等があり、それが他の方のサポートをするときにも役立っています。これらの経験から、今後は、他の方の活動をサポートする役割を実施していくのもよいのではと考え始めています。

4 区の協働推進への影響

(1) 新たな公共プロジェクトの全庁的な取組

平成 24 年度に「専門家会議」より出された提言の中には、担い手創出・育成に加え、“区の組織・風土を改革する”ことも盛り込まれています。「新たな公共プロジェクト」では、この提言を受けて、担い手創出・育成に全庁的に取り組むとともに、組織内での意識改革を目指し、以下の取組を実施してきました。

① 文京区協働推進委員会の設置

「新たな公共プロジェクト」を組織的に取り組むため、「文京区協働推進委員会」を設置し、組織横断的な調整機能を果たしました。委員は、各部の庶務担当課長で構成されており、「新たな公共プロジェクト」についての情報共有や議論を実施したことで、幹部職員に対する「新たな公共プロジェクト」や協働の取組に対する周知や意識変革に寄与し、全庁的に協働を推進させる一助となりました。

② 区民部への協働推進担当課長ポストの設置（組織改正に伴い平成 28 年 3 月末に廃止）

「新たな公共プロジェクト」を実施し、全庁的な協働を推進していくため、平成 25 年 4 月に協働推進担当課長が設置され、強固な体制で「新たな公共プロジェクト」に臨むとともに、全庁的に協働推進を実践していく先導的な役割を果たしました。

また、活動の担い手候補の区民と丁寧に向き合い、ニーズを汲み取りながら適切なプログラムを紹介し、関係課や関係機関を紹介する等、権限を委譲された専任だからこそその細やかで挑戦的な対応が、担い手創出・育成のための基盤づくりに大きく貢献しました。

③ 担い手育成への参画

「支援本部」（担い手育成に関して見識ある専門家からのアドバイス等が広く得られる体制として設置）は、専門家に加え、区民部管理職も参画しました。また、この本部で実施される支援プロジェクトの選考については、関係課も参画し、区の課題や区民ニーズとの整合性、協働相手としての妥当性といった観点から審査しました。

また、支援プロジェクト採択後も、定期的なミーティングへの参加や担い手活動へのサポートも担いました。

担い手育成に関係課が参画することで、担い手の個人的な課題意識が“地域や社会課題としてとらえることへの意識の変容”“区が支援することの意味の理解”となることを促し、自らの個人的な課題を“パブリックな課題へ再設定”する必要性を認識させることとなりました。

このように、担い手の課題意識の変革を行い、それを言語化するというプロセスが、結果として、その活動に“多くの共感者を得るソーシャルキャピタル（社会関係資本）¹²の形成”に寄与し、担い手の成長や活動の飛躍を促しました。

¹² ソーシャルキャピタル（社会関係資本）とは、人と人との関係性や助け合いが社会関係資本のこと地域の力の源泉となるという考え方

④ 「文京ミ・ラ・イ対話」への区職員による情報提供及び参加

平成25・26年度の「文京ミ・ラ・イ対話」では、重点的に区民と協働して地域課題の解決を図りたいテーマを重点テーマとし、行政組織から提案された“行政だけでは解決できない課題”を基に重点テーマとするとともに、対話のテーマとしていました。関係課は、テーマの提供に加え、関連するテーマの対話の場に参加し、区の取組についての情報提供等を行いました。

職員が区民とともに立場を超えて議論をすることで、地域課題への新たな気づきを促すとともに、協働への意識の向上が図られました。また、参加した区民にとっても、区の取組や考えを知るよいチャンスとなり、対等な協働推進への一歩となりました。

なお、3年間における、区職員の対話の場への参加人数は、延べ47人となっています。

⑤ 庁内職員への「協働・協治」に関する研修の実施

庁内職員への協働への意識改革のため、協働推進担当課長及び「パートナー事業者」による「協働・協治」に関する講義、研修を行いました。参加者アンケートでは、協働推進に対して新しい気づきを得たという意見を多く得ています。また、後述のように研修が、「新たな公共プロジェクト」の意義の理解や協働への意識変革に大きく寄与しているといえます。なお、3年間の「協働・協治」に関する研修の受講者は、述べ907人となっています。

- 「新たな公共の担い手」との協働推進研修（全職員対象）
- 新任研修「区の協働」（新任職員対象）
- NPO等地域団体派遣研修（入区3年目の職員対象）
- 協働研修（基礎編）（入区5年目の職員対象）
- 協働研修（応用編）（係長昇任3年目の職員対象）

(2) 新たな公共プロジェクトの「区の組織風土変革」への影響及び今後の課題～職員アンケート調査結果より

① 職員アンケート調査の結果から見る「新たな公共プロジェクト」の区組織の風土改革への影響

「新たな公共プロジェクト」の区の組織風土改革への影響を、職員向けのアンケート調査（対象者：区職員1,000人、有効回答数：397人、調査期間：平成28年2月17日～3月9日）からみると、「新たな公共プロジェクト」を認知し、何らかの形で関わった職員については、協働に対する考えが変化していることが窺えます（図25）。具体的な行動の変化にはまだつながっていないものの、“意識変革”として、「協働を意識するようになった」「協働相手の立場を理解したい」といった変化が見られます（図26）。

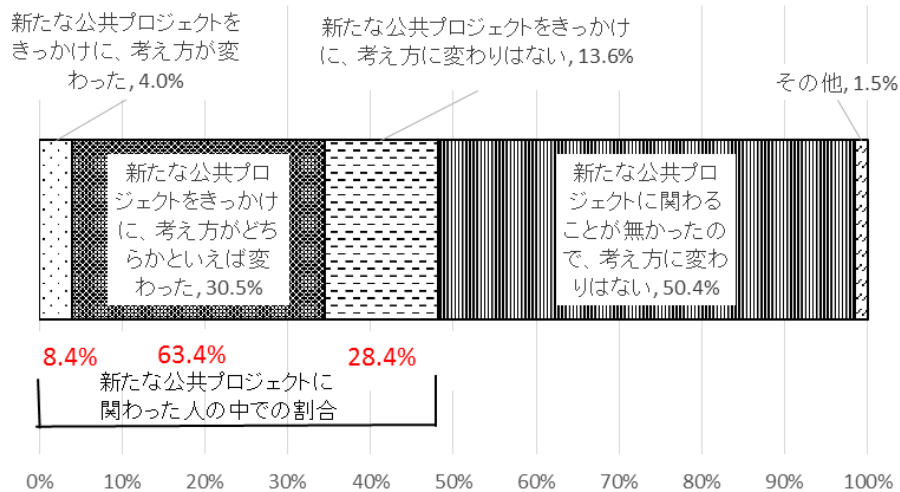


図 25 協働に関する考え方の変化 (n=397)

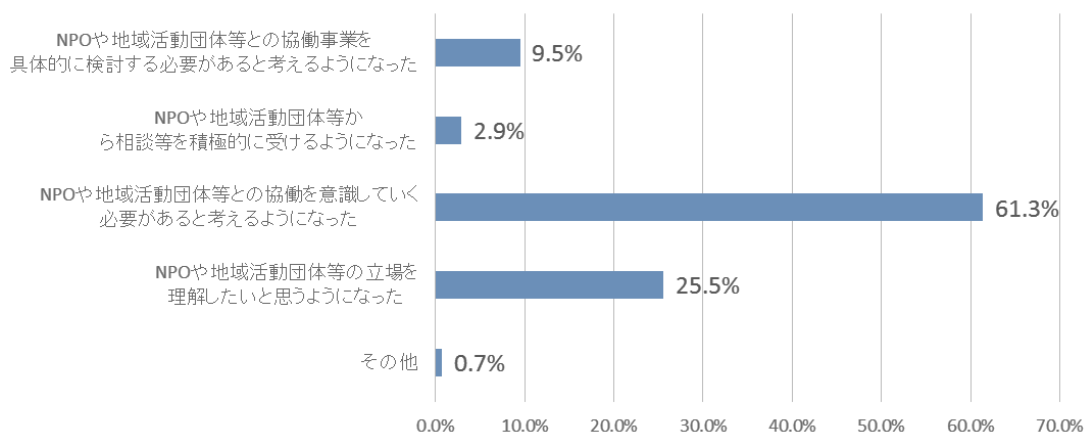


図 26 具体的な協働の考えの変化 (n=137)

【職員の声】

自治体職員が少なくなる中で、行政だけで地域課題を解決できなくなる傾向にあると思います。区職員と地域の方の両者がお互いの状況をよく理解し合うことから始め、将来のことについて同じ方向で取り組んでいけるようになれば、よりよい自治体に発展すると思います。そのためにも、全ての職員が地域と関わる「機会、きっかけ」が必要ではないかと感じます。(事務系職員、協働事業なし)

協働事業に関わっている場合の取組状況の変化も、「新たな公共プロジェクト」をきっかけに、「増えた」「検討」といった具体的影響が見られました(図 27)。

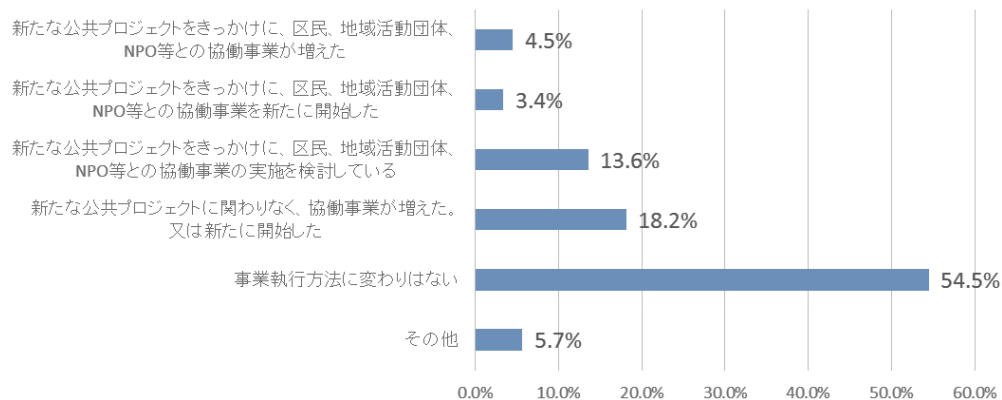


図 27 協働事業への取組状況の変化 (n=90)

職員の意識変化には、「協働・協治」に関する研修実施による効果も見られます。3年間で1,000人弱の区職員が受講しており、少なからず、職員の意識改革に寄与したといえます（図28）。

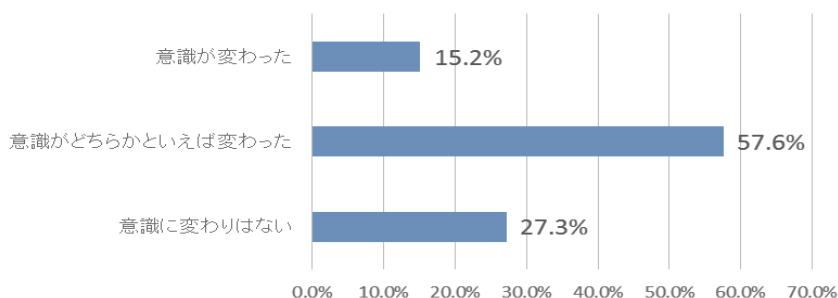


図28 研修受講後の意識の変化 (n=137)

【職員の声】

協働研修（基礎編）（入区5年目）を受講し、協働が庁内の幅広い課に関係する身近なものであることを認識しました。「文の京」自治基本条例にあるとおり、本区において、協働は自治の理念として特に重要性が高いと思います。今後の職務の中で、適切に協働の手法が活かせるようにしたいです。（事務系職員、協働事業なし）

② 協働推進への課題

「新たな公共プロジェクト」が必要でない理由には、協働推進の一つの課題として、“担い手と区の課題とのミスマッチ”“対等な協働相手としての担い手への期待（現状では育てていない意識）”がみられます（図29）。

現状では、区の行政課題と地域の担い手をつなぐ中間支援的な調整機能が十分でないこと、担い手が協働相手として十分に育てていないこと、区職員が地域の担い手と接する機会が少ないため、担い手の状況を理解していないことが要因として考えられます。

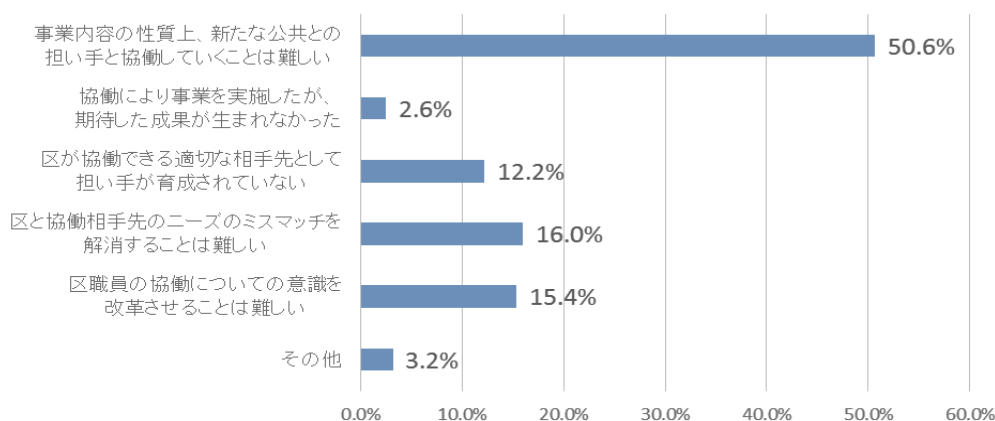


図29 「新たな公共プロジェクト」が必要でない理由 (n=121)

【職員の声】

- ・必要性、重要性は感じますが、区とNPO等の担い手側とのニーズのミスマッチや、組織が育っていないと思います。（事務系職員、協働事業なし）
- ・区の複数部署に関わる協働のニーズに対し、区側にマッチングやコーディネートする組織・人員がない又は不足していると感じます。（事務系職員、協働事業なし）
- ・知らない人同士を「つなぐ」という意味においては、「新たな公共プロジェクト」は効果を発揮したと思いますが、胸を張って「これが文京区の協働事業の成果だ」と呼べるものがあつたらうか。また、担い手の方が区の諸問題を解決できるレベルにまでなっているか疑念が残ります。（事務系職員、協働事業担当者）
- ・区の協働と、NPO等の協働には温度差があるように感じます。それをどのように埋めていくのが課題ではないでしょうか。（事務系職員、協働事業なし）

「新たな公共プロジェクト」は、全庁に影響を広げるまでのインパクトを十分に出せたとはいえない状況です。「新たな公共プロジェクト」に対する理解や協働に対する意識の変化が起きているとはいえ、行政職員と担い手がディスカッションできる十分な場を提供してきたとはいえません。

(3) 協働推進に向けて

① 職員及び担い手の協働の学習プロセスとしての新たな公共プロジェクトの役割

職員アンケート結果等により、区職員の協働への意識の変革は、「新たな公共プロジェクト」になんらかの形で関わったかどうか」が強く影響を及ぼしていることが明確になりました。逆にいえば、協働推進委員、対話の場や「プロジェクト支援制度」への参画、研修等の「新たな公共プロジェクト」のプログラムに関わることで、地域の担い手（主体的に活動する方）の具体的な顔が見え、担い手が区内にいること、様々な人材やリソースが地域にあることを実感・確認することができ、「協働に対する理解」、「意識変革や行動変容」、「取組姿勢の向上」につながったものと思われれます。

これは、「新たな公共プロジェクト」に関わり、参画することで、職員が「協働・協治」について考え、学ぶ一つのプロセスになったといえます。対話の場や「プロジェクト支援制度」等で、区民や担い手と接することにより、担い手のことや、区とどのような協働ができるのかを具体的に考えることが可能となりました。

文京区の協働は、「文の京」自治基本条例前文に「私たちが良好な環境を維持しながら真に文化的にしあわせに暮らすためには、この地に住み、学び、活動するすべての方々が自律した存在として尊重されるとともに、守るべきもの、育むべきものを確かめ、自立した存在として、互いに合意を形成し、協力し合うことが必要と私たちは考えます。」とあるように、協働パートナーとして、区と担い手や区民が対等な関係で推進していくことを目指しています。しかし、このように概念として協働を目指していても、具体的に対等な立場での協働をイメージし、実行することは難しいものです。

また、区職員の考える枠組みの中では、どうしても区の業務の補完といった思考になるため、本当に必要とされている新しい協働事業が生まれにくい状況にあります。「新たな公共プロジェクト」で実施されたプログラムのように、担い手と直に接する機会を通じて互いを

知ること、協働の理解を促し、双方で事業を話し合いながら、真の協働へとつながっていきます。そうしたプロセスを経て、初めて、協働の成果が出てきます。

職員アンケート結果にもあるように、全職員でみると「意識が変革した」「新たな公共プロジェクトが必要だった」と回答する方は多くありません。これは、“主体的に動く担い手”が見えていないために、意識改革や協働に対する行動変化が起こせないでいるためだと考えられます。今後も、“担い手と接するような対話の場”をさらに提供していく必要があると考えます。

また、担い手や区民にとっても、対話の場や「プロジェクト支援制度」等の区職員と接する機会は、区との協働について知る機会でもありました。協働相手になるためには、どのような要件が必要で、自分のプロジェクトをどう整理し、どう見せればよいのか、区とは何を一緒に目指せばよいのか等を考える場になりました。そのようなディスカッションをすることで、それぞれの活動がステップアップしていきました。

このように「新たな公共プロジェクト」の各種プログラムは、区職員、担い手、双方にとって、“協働について学ぶ学習のプロセスの役割”を果たしていたといえます。

② 今後の協働推進のために

協働推進のための課題は、“区の行政課題と担い手の志向とのミスマッチ”や“担い手と区職員の対話の場の欠如”が考えられます。

これらの課題を解決するためには、区担当者や担い手の協働を前提とした対等な議論の場を設け、双方の理解を促し、新しい事業を一緒につくっていくプロセスが必要となります。

また、区や担い手、区民をつなげたり、調整したりする中間支援機能が、現状ではまだ十分な状況ではありません。この協働推進の調整機能については、民間のコーディネーターに加え、庁内の橋渡しが必要となります。

加えて、今後、複雑化する社会の中で、協働事業の対象となる社会課題が組織横断的なものとなる可能性も高くなってきます。実際にプロジェクト支援においても複数課が関わることもありましたが、一つの課で完結できない課題こそが、行政が対応しにくい課題であり、民間の担い手が取り組む意味もあります。そうした場合には、組織横断的な調整と組織内の体制づくりが必要となってきます。今後も、協働推進担当がその役目を引き続き担っていく必要があります。

また、こうした組織横断的な協働事業を行うことで、部課の枠を超えて事業連携をするという、業務のやり方を学ぶことができ、このプロセスもまた、区職員にとっての学びとなることが期待されます。

第4章

成果検証のまとめ

1 成果検証の視点について

「新たな公共プロジェクト」は、「専門家会議」の提言「文京区と新たな公共の担い手との協働の推進～文京区から始まるソーシャルイノベーションに向けて～」においてコンセプトとして提示され、対話から始まる地域課題の解決を図る担い手の創出・育成を行いながら、将来に向けた「協働・協治」の基盤づくりに取り組みました。

なお、提言においても成果指標を示さず、3年間の最初の段階で目標設定を厳密に行っていないのは、成果が見えにくい新しい仕組みをつくるためには、まずは挑戦することが大切だと考えたからです。

当初は、他の自治体においても同様の取組が行われていなかったため、どのような世代がどのような関心事で集まるのか、どのようなテーマであれば各種講座に区民が参加するのか、どのような団体が「プロジェクト支援制度」に応募するのか予測できませんでした。そのような状況から、現在では、3年間の実績を基に何が有効で何が解決できていないのかを議論し、今後活かせる具体的な知見を得る段階に到達したと言えます。

特に、明確な課題と解決策に取り組む「事業成果の重視型」の協働が一般的な中で、他地域に先駆けて、「協働プロセスの重視型」の協働に本格的に取り組めたことは、文京区の目指す「協働・協治」の実現に向けて、大きな一歩になったと言えます。

そこで、「事業成果の重視型」の視点だけではなく、「協働プロセスの重視型」の視点からも検証を進め、3年間の取組の成果と課題を整理するとともに、「協働・協治」の実現に向けて、今後の取り組むべき方向性についてまとめました。

2 3年間の取組の成果と課題

「新たな公共プロジェクト」に多くの区民が参加したことで、様々な地域課題を解決するための活動が生まれました。さらに、一連のスキームによる各種プログラムの効果的な運営によって、様々なつながりや波及効果が生み出されました。

「新たな公共プロジェクト」は、区民や行政が、経験から学んだ3年間と言えます。継続的に検証すべき課題は多くありますが、区民が自分の考えを語り、自分のテーマで活動を始め、行政が参画していく流れは、これからの協働のプロセスとして大きな可能性があると言えます。

なお、3年間の取組の成果と課題については、＜新たな公共プロジェクト全体＞、＜ステージ1＞、＜ステージ2＞、＜ステージ3＞の項目ごとに整理しました。

<プロジェクト全体> 協働プロセスの重視型の協働モデル構築に向けて

【成果】

(1) 区民の経験やアイデアを活かすための、協働のプロセスが整いました。

文京区には、豊かな経験や知恵を持つ多様な方が住み、働き、学んでいます。その方々と地域で活動する方々とのつながりがなければ、その力や意欲を地域で活かすことができません。さらに、「I「協働・協治」の実現に向けた課題と新たな公共プロジェクト」でも述べたように、文京区においては、地域のがながりがまだ弱い状況にあります。今回、「新たな公共プロジェクト」に769名の方が参加し、53の継続的な活動が生まれました。また、これまで地域活動の担い手と考えられていなかった40歳代が最も多く参加していることから、新しい層の参加を促すことができました。

大切なことは、このような活動への参加が、たまたま意欲的な方がいた、一つの大きな団体があった、イベント等の単発的な取組に集まったという偶発的・単発的なことではなく、対話の場から始まる仕組みとして実現したことにあります。この仕組みは目には見えにくいものですが、区民の関心事に寄り添ったテーマ設定（参加の誘発）や、対話の場から講座、支援等のステージアップ（運営制度の設計）、様々な場面での協働のプロセス、相互理解と学び合い（社会的学習）、効果的な出会いを促し相談に応じるコーディネーター機能等の仕組みがあったからこそ、参加者の拡大が実現したといえます。

(2) 3つのステージを一連のスキームで運営することで、多様な区民が参加し、相互に応援し合う関係性を生み出すことができました。

文京区に住み、働き、学ぶ多くの方たちが、日頃から持っている自分の意欲や経験を地域で活かせるように、地域課題や活動実践者に関する情報発信や、地域課題への理解を深める対話の場等の土壌づくり（<ステージ1>）、活動を始めるための「社会起業アクション・ラーニング講座」（<ステージ2>）、活動団体のレベルアップを図る「プロジェクト支援制度」（<ステージ3>に向けての取組）を、一連のスキームで運営する“プラットフォーム”として実施しました。

これまでの一般的な取組では、地域づくりを考えるタウンミーティングや起業講座、NPO支援等個別の施策として実施されてきました。事業の周知も別々に行っている場合が多く、施策毎に異なる層が集まるため、施策間や多様な地域住民の交流が行われることは稀でした。

今回、地域課題の解決に関心を持つ方には、活動への着想期の方から活動経験豊富な方まで様々な活動段階の方がいることに注目し、「新たな公共プロジェクト」への様々な入口を設けることで、多様な主体が参加できる間口を広げました。対話の場で課題への理解を深めることから始まり、講座や「プロジェクト支援制度」等次のステージのプログラムがあることで、個々の活動のステップアップを促しました。

さらに、これから活動を立ち上げる方と地域の方が対話の場や講座、イベントで出会うことで、相互に応援し合う関係性が生み出され、活動が加速する事例も多く生まれました。このように、異なるステージを対象とするプログラムを一連のスキームで運営することにより、各プログラム間の連携や情報発信機能の効果、参加者のステップアップが促進されました。

(3) 区職員の協働に対する意識に、変化が生じました。

職員アンケート調査の結果からも、「新たな公共プロジェクト」に関わった職員を中心に、協働の可能性への理解が進んだことが明確になりました。協働推進委員、対話の場や「プロジェクト支援制度」への参画、研修等によって、地域の担い手（主体的に活動する方）の具体的な顔が見え、地域の担い手が区内にいたり、様々な人材やリソースが地域にあることを実感・確認することができ、協働に対する理解を深め、意識変革や行動変容につながることができました。これは、「新たな公共プロジェクト」に関わり参画することで、職員自身が「協働・協治」について考え、学ぶプロセスを得たためだと考えられます。

また、区職員の考える枠組みの中では、協働を区の業務の補完と捉えやすいため、区民の視点からの課題がわかりにくくなってしまいます。地域の担い手と接する機会を通じて課題を知ること、相互理解を促し、話し合いながら事業を構築していくことが、協働を推進する上で大切なことであるといえます。

(4) 「事業成果の重視型」の協働が多い中で、一步踏み込んだ「協働プロセスの重視型」の協働に取り組みました。

現状では、本格的な民間の担い手がいることを前提に、行政の効率化を目指した「事業成果の重視型」の協働が指向されることが多いといえます。しかし、現在の日本では、地域に根付きながら、行政との本格的な協働で成果を出せる民間の担い手はまだ限られています。

そのような中で、「新たな公共プロジェクト」では、長期的な視点に立ち、まず新しい地域活動を増やし、その活動がステージアップしていくプロセスを大切に進めてきました（図5）。このプロセスの基盤がなければ、既にある活動しか見えてこないため、支援や協働の相手が固定されてしまう可能性があります。個人の関心事から順にステップを踏むことで、地域の多様な主体が参加でき、活動する方の交流も広がります。それが結果的に地域に根付いた継続的な活動を生み出し、本格的な＜ステージ3＞の担い手の活動基盤となっていきます。

これまで地域活動に関わってこなかった方の参加を促し、そこから新しい課題の発見や課題の再定義を行い、活動を立ち上げ発展させる一連のプロセスは、全国的にも先進的な取組です。まだ、手法等が確立できていない方法論に先駆けて取り組んだことは、本プロジェクトの大きな成果といえます。

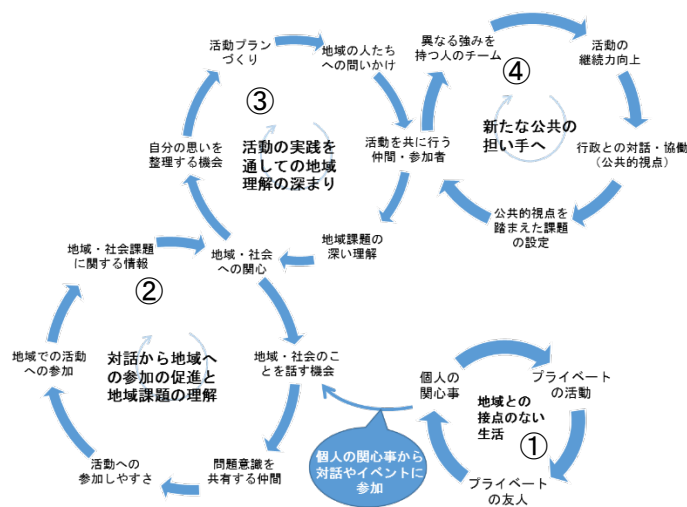


図5 「新たな公共の担い手」育成の好循環のループ図（再掲）

【課題】

- (1) 地域で生まれた活動が「継続的に質の高い公共サービスを提供する」状況までには至りませんでした。

担い手や事業の成長には多くの時間を要し、3年間という期間では、提言の<ステージ3>に到達する担い手は育成されませんでした。提言では、担い手の育成・創出に加え、既に区外で活躍しているNPOや社会企業家と協働し、課題解決を図ることも想定していました。しかし、既に区外で活躍している団体は、地域に根付いた活動より、費用対効果を重視した活動に意識が高くなる傾向にありました。

ただ、<ステージ2>の後期まで進み、地域で自立発展的に活動を継続している担い手も出てきています。今後も、長期的な視野で、「新たな公共の担い手」の創出・育成を継続していくことが必要です。そのためには、この3年間で整った一連のスキームによるプラットフォームとして運営していく必要があると考えます。

また、“区との対等な協働事業”に向けて、区の設定した課題と、民間の内発的な活動のテーマでは、異なる視点や枠組みで考えられているため、協働テーマが一致しない場合があります。今後は、両者による膝詰めの対話や活動への相互参画を重ねることで、両者の思いを活かせる協働テーマを設定する必要があります。この3年間の取組での経験を踏まえて、協働テーマの設定におけるプロセスづくりを用意する必要があります。

- (2) 既存の地縁組織（町会、自治会）、NPO及び企業と「新たな公共の担い手」とのつながりが十分とはいえません。

地域には、既存の地縁組織（町会、自治会）や、団体毎のテーマに取り組むNPO、地域貢献を考える企業、大学や学生ボランティア等、数多くの担い手が既に活動しています。「新たな公共の担い手」と、これら既存の担い手は、それぞれが異なる原理とネットワークで活動しているため、同じ地域で活動していても協力できていない場合があります。しかし、異なる原理とネットワークで活動しているからこそ協働することで、どちらにも従来はなかった新しい成果が生まれる可能性があります。

「新たな公共プロジェクト」において、一部の活動は地域の既存組織とつながっていますが、同じ文京区内で課題解決に取り組むパートナーとしてのネットワークの構築には至っていません。今後、長期的な視点を持って、異なる多様な担い手たちが協力・連携していくための、対話の場やコーディネートの場等の基盤づくりが求められます。

- (3) 「協働・協治」のためには、具体的なビジョンを地域全体で共有し、関係者が共通のビジョンと視点を持つことが必要です。

自治基本条例において「協働・協治」が概念として示されていますが、具体的に対等な立場での協働をイメージし、実行することは難しいものです。「専門家会議」で提言された「新たな公共の担い手」の育成コンセプトにおいても、対話の場や講座、担い手の事例、成長プロセス等については、具体的なイメージがありませんでした。そこから、3年間の取組を通して、具体的なイメージが明確になってきました。

このことを踏まえて、「協働・協治」の具体的なビジョンを定め、その目的を達成するための取組を各種事業に紐づけて行い、多様な主体と関係者が共通のビジョンと視点を持って「協働・協治」を推進していくことが必要とされます。

(4) 3年間の実績を踏まえて、担い手の育成、協働プロセスに関する新しい成果指標を定めることが必要です。

対話の場や講座、「プロジェクト支援制度」等を一連のスキームで運営する取組は、従来からあった取組ではないため、参加者の目標数値、担い手の成長プロセス等の成果目標を厳密に設定することができませんでした。しかし、3年間の結果を踏まえることで、今後の取組においては、成果の数値目標を設定することが可能となってきます。

目標設定の際は、活動数や参加者数等の活動に直接関わる数値だけでなく、区民の暮らしや地域への波及効果を考える必要があります。近年、世界的に政策や社会活動の評価について、社会への影響力（インパクト）から考える「社会的インパクト¹³評価」が注目を集めています。内閣府においても、平成27年度に「共助社会づくり懇談会」において議論され、平成28年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2016」において成果志向の事業遂行を促進する社会的成果（インパクト）評価の推進や民間資金を活用した共助社会づくりの推進が掲げられています。今後は、社会的インパクトも含めた成果指標の設定と運営が求められます。

<ステージ1> 区民の関心から地域への参加を促す仕組みづくり

【成果】

(1) 特設サイト、SNS、ニュースレター等で、参加者の顔が見える情報発信をすることにより、新しい区民の参加を促すことができました。

これまで「新たな公共プロジェクト」の各種プログラムに参加したことがない方が不安に感じることは、「自分に関係のあるテーマか」「どのような方が参加しているのか」「どのような雰囲気イベントなのか」ということです。

そこで、インターネットやニュースレターでの情報発信では、区民の関心あるキーワードを積極的に活用するとともに、写真を数多く掲載し、プログラムの雰囲気が伝わるようにすることで、区民の参加を促しました。

また、特設サイトやSNS、メールマガジン等、インターネットを使った情報発信をすることで、若い世代へ訴求し、40代を中心とする新しい層の参加を促しました。

さらに、登録・支援プロジェクトや「社会起業アクション・ラーニング講座」受講生、NPO法人等が各種プログラムで発表する場合は、活動の様子や目的を具体的に紹介しました。

これにより、対話の場や「社会起業フェスタ」、「NPO活動PRフェア」等への参加者の拡大につながったと考えられます。

(2) 区民の関心があるテーマで対話の場を開催することの意義が明確になりました。

¹³ 社会的インパクトとは、地域や社会に及ぼす影響や波及効果のこと

3年間の取組を通して、多くの区民が対話の場に集い、地域課題について知り、活動実践者と出会い、前向きな意見交換を行ったことにより、“地域活動に参加する入口”として大きな役割を果たしました。

さらに、対話の場のテーマ設定では、区民の思いやニーズにより近いテーマとすることで、新しい参加者が増加し、区民が主体的に動き出す対話の機能としても有効性が高いことが明確になりました。

(3) 対話を通して区民視点の課題が明確になり、区民が参加しやすい活動が生まれました。

対話の場やイベントでは、対話と交流を重視して、お互いの考えを聞き合い、建設的な意見を導き出すことを重視してきました。それにより、区が把握しにくい、現実的な課題が浮彫りになりました。このような生活者の視点からの課題を明確にし、参加者が共有することで、区民が参加しやすい区民視点の活動が生まれました。

【課題】

(1) まだ区民の参加を促しきれていません。対話の場の継続的な運営や様々な情報発信が必要です。

3年間のユニーク参加者数¹⁴が769人であることを考えると、まだ区民の参加を促しきれていないと考えられます。今後も、多くの区民の参加を促すためには、対話の場を継続して開催していくとともに、定期的な開催、対話テーマの設定、開催場所等を工夫していく必要があります。

さらに、様々な活動段階の方が参加しやすい一連のスキームによるプラットフォームを継続して運営し、併せて、積極的な情報発信を行っていく必要があります。

(2) 区民視点から提案される課題や解決策を、区として施策等に活かしていく仕組みづくりが求められます。

区の設定した課題と、区民の内発的な活動テーマとは、異なる視点や異なる枠組みから生まれることが多いため、協働テーマはすぐに一致しない場合があります。対話の場等から出てきた区民視点の課題は、区民の共感を得やすく、多様な方が参画しやすいものになります。このような区民視点は、区の施策づくりにも大きなヒントになると考えられます。

今後も、区が積極的に協働を推進するに当たり、区と区民の膝詰めの対話、活動への相互参画を重ねることで、両者の思いを活かせる協働テーマを設定し、これまでの区の視点から区民の視点へと再設定を促すような仕組みづくりが求められています。

¹⁴ ユニーク参加者数とは、同じ方が何回参加しても1人として数えた場合の合計人数です

<ステージ2> 地域から生まれた活動の継続力を高める仕組みづくり

【成果】

- (1) 個人の関心事から始まった活動を、地域課題の解決に役立つようにするためのステージアップの仕組みが整いました。

従来の起業講座は、ビジネスプランを作って発表することに主眼を置いたものが多いのに対し、「社会起業アクション・ラーニング講座」は、地域の中で試行やアクションを行いながら実践力を身に付けていくとともに、アイデアを持つ方と出会い、対話をする機会を多く設けました。

「社会起業フェスタ」等のイベントにおいても、講座受講生が一方向的に事業プランを発表するのではなく、対話と交流を重視しました。それによって、地域課題をより深く理解した上で事業プランを見直し、より地域に根付いた活動基盤が構築できました。

このように、アクションやイベントを通して地域の方と出会い、お互いの考えを聞き合う建設的な対話により、個人の関心事から始まった地域課題を言語化し再設定するというプロセスが、次の活動にステップアップする仕組みが整いました。

- (2) 担い手と区民が出会い、仲間となり、活動の継続力が高まる機会をつくりました。

「社会起業フェスタ」で、区民の方に出会い、共に活動するようになったことで、地域とのつながりが増し、継続的な活動となった事例があります。活動に対する支援においては、事務局や専門家によるアドバイスや相談機能の他にも、活動に協力する区民の力によって、地域資源や人材の紹介、活動における困り事の相談、経験共有からの学び合いが得られる等、区民との出会いが活動の継続に大きな役割を果たしたことが明確になりました。

- (3) 区内外の97名の起業家や地域づくりの専門家が取組に参画しました。

対話の場や講座の講師、「社会起業アクション・ラーニング講座」や「プロジェクト支援制度」のメンターとして、97名の起業家や専門家が「新たな公共プロジェクト」に携わりました。

これによって、区民が新しい発想や取組を学べたことに加え、他地域での経験を区内の活動に持ち込むことができました。また、文京区の可能性を全国に発信する契機にもなりました。

さらに、「新たな公共プロジェクト」のキックオフ・イベントのゲストとして招いた認定NPO法人カタリバが、これをきっかけに区と接点を持ち、その後、文京区青少年プラザb-labの指定管理者になるという波及効果も生まれました。

- (4) 地域の方同士のつながりが、プロジェクトの自立発展性の向上と波及効果を生み出しました。

「協働・協治」の実現に向けた担い手の育成においては、行政や特定の機関が担うだけでなく、地域での交流や相互支援の活性化、地域の課題・人材・資源の発掘、課題と地域資源の結び付け、活動のレベルアップ支援のための学びの場づくり等、地域課題の解決力を向上させるためには、地域のつながりが大切であることが明確になりました。

相互支援のつながりによって、事業への参画者や協力者を拡大し、「社会起業アクション・ラーニング講座」受講生の事業プランが、2年後にコミュニティスペースを開設するようになる等、プログラムの枠を超えた大きな波及効果を生み出しています。

【課題】

- (1) 立ち上がった活動を継続的に支援し、自立して継続・発展できる事業力と地域への影響力が高い団体を増やす必要があります。

3年間で多くの活動が立ち上がった一方で、まだ事業の継続性や展開力に不安が残る活動も多くあります。今後、これらの活動が<ステージ3>で想定される、区との対等な協働事業を実施していける団体になるためには、<ステージ2>の事業基盤構築の支援を継続して行く必要があります。

<ステージ3>では、自主事業等を自立して継続していく財源を確保し、民間企業と同様に効率的な運営ができ、かつ、地域への好影響を与えるような事業を想定しています。事業力の向上を支援する際は、規模の拡大や効率性も大切ですが、地域とのつながりや対象者、関係者のエンパワーメント、その活動に刺激されて新しい発想で何か始めようと思う方が地域に現れる等、社会的な副次効果（社会的インパクト）も同時に高めていく必要があります。社会的インパクトの高い事業を展開できるようになれば、社会全体からの支持や信頼も高まり、自主財源による自主運営も可能となります。

このような社会的インパクトは、「事業成果の重視型」の協働では生まれにくく、<ステージ2>で協働プロセスが丁寧に進められてこそ、実現の可能性が高まります。

- (2) 活動の実績だけでなく、可能性を多面的に評価し、活用する仕組みが必要です。

活動の成果を評価する際に、事業規模や実績を評価指標としがちです。しかし、地域での活動では、事業規模が小さくても、地域の困りごとに対応している活動もあります。

また、事業プランを構築したが、自分と同じ問題意識を持っている方が他にもいることを知り、その活動に合流することで、より活動が拡大していった事例も数多くありました。

起業や事業を事業規模や実績という一つの尺度で考えるのではなく、多面的な視点から何が成功で、何が失敗かを評価することが大切です。なぜ失敗したのかを分析し、知見が共有され、変化に適合できることで、失敗しても立ち上がる力が生まれます。さらに、活動する団体の間で、そういった知見を共有できる仕組みをつくることで、広く汎用的に活かすことができます。

<ステージ3> 継続的に質の高い公共サービスを提供できる担い手づくり

【成果】

- (1) 個人の関心事から始まった活動を、公共的な視点から改めて意味づけるプロセスの重要性が明確になりました。

区民発の地域課題の解決を図る活動は、区民の個人的な関心事から始まり、対話の場や「社会起業フェスタ」等のプログラムを通して地域のニーズに対する理解を深め、「プロジェクト支援制度」における区の担当課との対話を通して行政の考える地域課題への視点、行政が協働

パートナーに求める要件を取り入れることで、課題の設定や解決策がより公共的なものへと深まってきました。これは、“市民活動への行政参加”により、民間の活動を「新たな公共の担い手」としていくプロセスであり、行政が従来とは異なる地域への視点とアプローチを学ぶプロセスでもあると考えられます。

行政と区民は、立場や視点、課題解決のアプローチ方法が異なるものの、その異なった両者が共通のゴールを探し出し、手を携えるからこそ、これまで解決できなかった課題や新しく生まれる課題へのアプローチが可能となります。そして、“市民活動への行政参加”を通して、行政の視点を区民が共有することによって“行政への市民参加”の担い手も増やすことができることが明確になりました。

(2) 文京区で創出・育成され活動が、地域の方も参画することで、地域に根付いた継続的な事業となり、そこから地域の課題対応力を高めるようなソーシャルキャピタル¹⁵が蓄積されました。

3つのステージを一体的に運営したことによって、対話の場や講座の参加者から始まり、支援プロジェクトへと担い手がステージアップしていく過程を、イベントや地域の日常活動を通して、区民に伝えることができました。このように、プロセスを共有することで、ステージ毎に共感や支援の輪が地域で広がっていききました。

また、共に講座で学んだ仲間が継続的に勉強会を開催したり、お互いの活動に参加したり、知人を紹介し合ったり、活動分野を超えた相互支援の関係性を生み出すことができました。

協働と成長のプロセスを区民に開くことで、お互いが顔見知りの関係でサポートし合い、区民の中からプロジェクトへの共感者や協力者となって活動に協力する方が増えることで、地域に根付いた活動となっていきました。講座参加者や支援プロジェクトがつながりのハブ（結節点）となり、地域内だけでなく、地域外の専門家も含めて、文京区内で活動を行う方のソーシャルキャピタルの拡充をもたらしたといえます。

【課題】

(1) 区外のNPO、社会起業家が文京区に根付き、地域・区と共に学び合いながら、地域の課題対応力と事業力を高めるには、新しい仕組みが求められます。

提言や取組方針では、地域課題の解決を図る「新たな公共の担い手」の創出・育成に加え、既に区外で活躍しているNPOや社会起業家が文京区の地域課題の解決を図ることも想定されていました。3年間の取組では、「プロジェクト支援制度」で、その課題解決方法を試みましたが、十分な成果が得られませんでした。

一定の事業レベルに達したNPOや社会起業家の多くは、費用対効果を高めることに注力しており、自分たちの事業のサービス提供に意識が高く、文京区をサービス提供の市場の一つとして魅力を感じても、自治体や地域との対話を通して、地域に根付くような新しい活動を生み出すことには、リソースを十分に割けない状況にありました。つまり、多くの団体は「事業成果の重視型」の協働には関心が高いが、「協働プロセスの重視型」の協働を行う余力がありませんでした。

¹⁵ ソーシャルキャピタル（社会関係資本）とは、人と人との関係性や助け合いが地域の力の源泉となるという考え方。

また、他地域から展開してくる際に、リーダーが多忙な場合は別の担当者を配置することが多くなります。しかし、その担当者は、リーダーよりも経験が少ないことが多く、リーダーのプレゼンテーション等により団体や事業を選定しても、地域で効果が出にくい場合があります。それを考えると、他地域からの展開には、支援するコンテンツが異なり、団体の育成とは異なった支援や、より経営的なサポートが重要だといえます。

今後、地域の担い手の育成や地域の課題対応力の向上と、既存の区外のNPOや社会起業家を連携させて、地域、区、団体が学び合い、地域の課題対応力と事業力を共に高めることができる仕組みを整える必要があります。

(2) 複雑な地域課題に対して、多様な活動が協力して成果を出すコレクティブ・インパクト¹⁶の検討が求められます。

近年、社会課題が複雑化・多様化している中では、行政とNPO等1対1の協働では簡単に成果がでにくい状況にあります。1対1の協働から、複雑な問題に関わる多様で分野横断的な活動グループのコレクティブ・インパクトに発想を転換する必要があります。

文京区では、多様な担い手を輩出していますが、これらの担い手は、多分野にわたる活動であり、複雑な課題に対して状況を共有し、連携した動きをとることで、個々には達成できないレベルの成果を生み出すことができます。

3つのステージを一連のスキームで運営することによって、「新たな公共の担い手」が数多く生まれる基盤が整っている文京区では、今後、集合的な成果を生み出せる可能性が高いといえます。そして、コレクティブ・インパクトといった先進的な取組の評価指標を積極的に導入し、地域全体の課題解決力の底上げを進めることが求められます。

(3) 対話の場への参加や協働事業の拡大等で、区職員の意識変革を進めていく必要があります。

区職員の意識調査では、「意識が変革した」「新たな公共プロジェクトが必要だった」と回答する方は全体の中では多くはありませんでした。また、「新たな公共プロジェクト」に関わった方と関わっていない方とでは、意識の差が生じており、これは「主体的に動く担い手」が見えていないことにより、意識改革や協働に対する行動変化が起こせないでいると考えられます。今後も、担い手と接する機会の提供と、協働に対する情報発信を継続していく必要があります。

¹⁶ コレクティブ・インパクトとは、立場の異なる組織（行政、企業、NPO、財団、有志団体等）が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い、単独では解決できなかった社会的課題の解決を目指すアプローチのこと

3 「協働・協治」の実現に向けて取り組むべき方向性

3年間の取組を経て、文京区らしい地域課題の解決を図る担い手の育成と協働の進め方が整ってきました。しかし、現状では、区民全体に課題解決サービスを供給できるような担い手の輩出や区と担い手の本格的な協働、より多くの区民の参画、既存の地縁組織等との連携等多くの課題があります。この3年間の取組を止めることなく、継続的に取り組むことが重要であり、今後の「協働・協治」の実現に向けて、取り組むべき方向性をまとめました。

(1) 区民の関心あるテーマから、対話の場を通じた区民と地域の接点づくりに取り組む必要があります。

文京区政に関する世論調査からもわかるように、コミュニティやNPO支援等の施策を重視している区民は限られています。しかし、これからの社会状況を考えると、区が単独で地域課題の全て解決することは、現実的ではありません。今後、どのように協働を推進していくのか、対話を通して相互理解を深め、区と地域がどのように変容していくのか、その実現のためには何をすべきかという議論に焦点をあてることを望みます。

また、協働の方法についても、「補助金の支出により区の仕事の一部を担わせる」という考え方で進めると、民間側も「補助金があるから仕事をする」という考えに陥り、地域の課題対応力は高まりません。

この3年間で「協働・協治」の実現に向けたヒントになる、対話等のプログラムや様々な事例、区民や活動者のネットワーク、新しい参加者を促すような情報発信機能等が整いつつあります。今後、これまでの取組により明確になったビジョンを、区、関係者、区民で分かち合い、協力して区民と地域との接点づくりを広げていく必要があります。

(2) 区民の視点を大切にすること、区の多部署での協働を深めることで、区が把握できなかった課題の発見や問題の予防が可能になります。

「新たな公共プロジェクト」は、地域住民が主体的に動き始め、そこに行政も参画するという流れに特徴が見られます。このプロジェクトが成熟していくことで、より先進的な協働になる可能性があります。今後、区が様々な地域課題を解決していくに当たり、ますます地域の担い手が必要になることが予想されます。

これまでの協働は、行政の設定した地域課題に対して、行政だけでは対応が困難な領域を市民が補完する形での「市民参加」の考え方が主流でした。しかし、この3年間は、区民等の担い手が自ら設定した課題の解決に取り組む活動が数多く生まれました。それによって、行政が気づきにくい領域の課題や、複数の分野を横断する課題に対応する活動が生まれました。

このスキームを継続的に運営することで、既に課題として明確に認知され、解決法が確立された課題には「事業成果の重視型」の協働で取り組み、区の視点では気づきにくい課題や将来起きる問題の予防については、「協働プロセスの重視型」の協働で取り組んでいくことが効果的です。

なお、そのためには、区民や区職員に、「協働プロセスの重視型」の協働やソーシャルイノベーション等の理解を深める情報発信を継続していく必要があります。

- (3) 今後も3つのステージを一連のスキームで運営する取組を、継続して実施していくことが望まれます。

3つのステージは、単に活動者の裾野を広げるためだけでなく、文京区に多くの地域活動が生まれ、育っていくための新しい生態系を生み出す基盤として必要です。さらに、地域活動に関わる方の多様性が、担い手の事業力を高めていきます。

参加ステージが選択できるため、ステージの途中からプロジェクトに参加することも、途中からプロジェクトの外で活動することも可能な仕組みとなっています。これは、それぞれの活動段階に応じて参加するステージの選択肢があるということで、対話の場から講座、「プロジェクト支援制度」へと直線的にステップアップする場合の他に、いったん立ち止まる場合や、途中から「新たな公共プロジェクト」に参加する場合、「新たな公共プロジェクト」の枠組みの外で活動を始める場合等、様々な参加の方法があることが特徴になります。

また、通常の担い手の育成では、最初の参加者の集団から次のステップを提示して絞っていくものが多いため、ステージを上がるごとに参加者が減っていく、又は、いつも同じ参加者となる場合が多くなります。それぞれの活動段階に応じて参加するステージが用意されていることは、担い手の数がステージアップにより減りにくい仕組みになっています。

「新たな公共の担い手」により、多くの地域課題が解決され、本格的な成果を上げるまでには、まだ時間を必要としますが、対話の場から始まる一連のスキームの運用を続けていくことが望まれます。

- (4) 中間支援施設「フミコム」¹⁷との連携を強化し、担い手の創出・育成及び支援に取り組む必要があります。

地域活動を応援する中間支援施設「フミコム」が平成28年4月に設置されました。これまでの取組で輩出された活動やネットワークを継続的に支え、今後も幅広い区民の参加を促し、「新たな公共の担い手」の創出・育成する支援の拠点として、これからの展開が期待されます。

なお、区と「フミコム」が連携することで、相乗効果が高まるよう、「新たな公共の担い手」との協働を通して生み出したい変革の具体的な目標と中長期的な計画を定め、それに基づいて両者が役割分担を明確にして取り組んでいくことが望ましいと考えます。

- (5) 地域の課題や活動を把握し、社会資源と結びつける、コーディネーター機能を地域に広げ、定着させることが必要です。

「新たな公共プロジェクト」は、「専門家会議」の議論から始まり、3年間の取組を経て、主役が区民に移ってきています。今後、このプロジェクトを推進するコーディネーターが地域に根付くことで、地域社会の様相が変化し、ソーシャルイノベーションにつながると考えられます。

これまで、コーディネーターは専門職が担うものとされてきましたが、地域の様々な課題を専門職のコーディネーターのみで対応することは困難です。しかし、区内には、多様な経験をもつ豊かな人材が多く居ることを考えると、中間支援機能の拡充を目的に、区民の中から地域での場づくりやコーディネートを担える方を増やすことが望まれます。そして、地域のコーデ

¹⁷ 「フミコム（文京ボランティア・市民活動センター）は、文京区社会福祉協議会と区が連携して、ボランティア・NPO支援、新たな公共の担い手育成支援、団体の持続的な発展支援などを行っています。

ィネーターが、中間支援施設等の専門職のコーディネーターと連携することにより、きめ細かな質の高い地域課題の解決が図られるようになります。

このような新たな公共の視点による、地域の中で活躍する区民のコーディネーターと専門職のコーディネーターが連携しながら、町会・自治会、NPO及び企業等地域の人材や資源との連携を図ることで、より文京区らしい地域課題の解決力の向上が期待できます。

- (6) 「協働プロセスの重視型」の視点から、評価の仕組みをつくる必要があります。その際、社会的インパクトやコレクティブ・インパクト等、地域の総合的な課題対応力を高めるような視点が大切です。

「新たな公共プロジェクト」の3年間の取組により、地域で起きていることに意義があるということを、客観的に示し意味づける必要があります。そのため、この意味を定性的・定量的に可視化し、それを踏まえて何が指標にできるのかを考察し、今後の取組について、成果指標を設定することが望まれます。成果指標については、定期的な場の回数、参加者数、生まれたプロジェクト数、協働事業件数、「新たな公共プロジェクト」の枠とは別にスケールアウトした事業件数等、それぞれのステージ毎の指標が必要だと考えます。

さらに、活動そのものだけでなく、「担い手のいる地域の方は暮らしやすくなった」等、活動が周りの方たちに与えた影響に関する指標も考慮すべきだと考えます。今後、必要に応じて専門家も交えた議論を行いながら、成果指標の設定と成果のモニタリングを行っていく必要があります。

- (7) 区が、新しい時代、新しい課題に、区民とともに柔軟に対できるように、「協働・協治」の基盤づくりに継続的に取り組む体制が求められます。

「協働・協治」のアプローチは、直面する課題を解決するための手段として機能するだけでなく、区が新しい時代、新しい課題に、区民とともに柔軟に対応できるよう変容することを可能にするものです。区の風土改革は始まった段階であり、変化を止めず、さらに踏み込んでいくために、区職員が対話の場や協働のプロセスに積極的に参加する仕組みや、「協働・協治」の基盤づくりと継続性を支える区の体制整備が必要です。ただし、現状で協働推進が難しいと考えられる理由の一つに、“区の行政課題と担い手の志向とのミスマッチ”があります。この課題を解決するためには、解決したい課題をテーマとして設定し、関連する複数の部署の区担当者と多様な担い手とが、協働を前提として対等に議論していける場を設け、そこで双方の理解を促し、新しい事業を一緒につくっていくプロセスが必要だと考えられます。

“市民活動への行政参加”と“行政への市民参加”の相乗効果、幅広い区民の地域への接点づくり、地域のもつ課題解決力の向上、既存地縁組織（町会、自治会）や企業等地域全体で連携する基盤づくり等、これらの取組においては、地域全体への視点や既存の制度、地域資源との結び付きが不可欠であり、区の果たすべき役割は大きいといえます。区の協働への意識を高め、協働による地域課題の解決を推進するには、まず区職員が地域の担い手と出会い、直接対話をすることによって、担い手の思いや視点、経験を理解し、区も課題解決の考え方を変容させていく必要があります。今後も、対話の場等の機会に多くの区職員が参加し、各部署が積極的に新しい協働に参画していく必要があります。

また、「協働プロセスの重視型」の協働を進めるためには、区の各部署と地域の担い手とを結びつけるつなぎ役、区役所内の協働コーディネーターと呼ぶべき存在が不可欠だと考えます。

区が積極的に参画していくことができる体制を整備し、事業を継続的に推進することが、区も地域も変革していくことを目指すソーシャルイノベーションの実現への近道であると考えます。

区や区民の方のアップデートを可能とする「新たな公共プロジェクト」は、まだ道半ばです。今後も、「新たな公共プロジェクト」から得られた経験を活かして、引き続き豊かな地域社会の実現を目指してほしいと考えます。

あ と が き（成果検証会議のメンバーより）

佐藤真久委員長 東京都市大学環境学部教授

平成28年1月には、「文京区と新たな公共の担い手との協働の推進」の提言（平成24年4月）の内容の実現に向けて、これまで3年間実施をしてきた「新たな公共プロジェクト」の各種事業の成果の検証と、今後の事業の方向性の検討を目的とした「成果検証会議」が設置されました。「成果検証会議」では、計4回に渡り会議を開催し、国内外の協働取組の経験に基づく知見、政策的・学術的な知見、これまで3年間実施をしてきた「新たな公共プロジェクト」における取組事例を基に、活発な議論を深めてまいりました。「成果検証会議」では、成果検証の対象を、区民課の協働推進担当が「新たな公共プロジェクト事務局」として実施した取組を主とし、区全体として実施をしている「協働推進委員会」や区内のその他の取組については、「新たな公共プロジェクト」の背景の把握や、区全体への波及効果などを検討する際に参照することにしました。このように、成果検証の対象を限定することで、「新たな公共プロジェクト」の実施がもたらした成果と課題を浮き彫りにし、今後の区全体の取組にむけた方向性を見出すことができました。

〔IV 成果検証のまとめ〕でも指摘がなされているように、提言文書では具体的に成果目標が提示されておらず、3年間の初期段階で目標設定を厳密に行っていないなかでの成果検証と今後の方向性の検討は、時間的制限も相まって、「成果検証会議」の委員長として大変苦労を要しました。しかしながら、その一方で、近年、進展しつつある協働の概念（個々の事業成果だけを重視したものではなく、参加の誘発、運営制度の設計、協働プロセス、社会的学習¹⁸、中間支援機能の有機的連関を意識した“協働ガバナンス”の構築¹⁹）や、国際的に議論が深められている“社会的インパクト”や“コレクティブ・インパクト”の視点を活かすことで、これまで実施されてきた取組を、従来の評価軸にとらわれることなく、新たな視点で捉えなおすことができました。

さらに、提言文書では、協働を地域課題の解決に向けた“手段”として明確に位置付けていますが、「成果検証会議」での一連の深い議論を通じた“協働の多様性の発見”を通して、協働を“手段”として位置付けるだけでなく、多様な主体が参画しうる場の構築や、地域住民にとって主体的で継続的な探求プロセスを可能にさせ、社会的学習を深化させる“目的”としても機能していることが明らかになりました。

協働の多様性について例を挙げると、従来の“補助・助成”、“委託・指定管理者制度”、“共催”、“後援”、“事業協力”、“企画立案”、“実行委員会”、“情報提供・情報交換”などの事業単位の協働形態だけではなく、“戦略協働”や“政策協働”などの事業単位を超えた共有目的の実現に向けた継続的な協働形態もあります。また、関わる主体性の同質性の度合いから見た“同質性の協同”と“異質性の協働”や、従来の行政区分、管轄官庁、特定課題テーマに基づき、主管事務局を行政組織に配置する“行政への市民参加”を協働アプローチとした“タテの協働”がある一方、生命地域（生態的・地理的・生活的）や気候区分、文化、社会、経済圏などにおける多様な主体の参画と横断的テーマに基づき、実践ネットワークを機能させた“ヨコの協働”（“市民活動への行政参加”含む）があります。さらには、“協働がもたらす多様な能力向上（個人、組織、市民能力）”についても指摘がなされました。

¹⁸ 詳細については、[佐藤真久・Didham Robert(2016)「環境管理と持続可能な開発のための協働ガバナンス・プロセスへの「社会的学習(第三学派)」の適用にむけた理論的考察」,『共生科学』,日本共生科学会, Vol.7., pp.1-19.]を参照されたい。

¹⁹ 詳細については、[佐藤真久・島岡未来子(2014)「協働における中間支援機能モデル構築にむけた理論的考察」,『日本環境教育学会関東支部年報』,日本環境教育学会,第8号, pp.1-6. ISSN1881-8668.]を参照されたい。

このような“協働の多様性の発見”は、「事業成果の重視型」の協働の評価軸だけでは成果検証が難しいことを明らかにし、さらには、「協働プロセスの重視型」の協働の重要性を再認識した点で大きな意義を有していると言えます。

このように、明確な課題と解決策に取り組む「事業成果の重視型」の協働が一般的な中で、他地域に先駆けて、「協働プロセスの重視型」の協働の視点からも、成果検証をすることができたことは、初期段階に区が精査し、設定した行政課題（言い換えれば、実施プロセスを通して、地域住民による地域課題の発見と再設定がなされない）の解決にむけた“目標達成ありき”の「事業成果の重視型」の協働を追い求める評価軸のみからの成果検証を回避することができたとも言えます。そして、対話から始まる一連の協働プロセスの構築といった新しい仕組みの中で、実施を通して獲得された状況知、経験知に基づいて、「協働プロセスの重視型」の協働を可視化した点で大きな意義があると言えます。

「事業成果の重視型」の協働だけでなく、「協働プロセスの重視型」の協働も評価軸として取り扱うことは、“行政への市民参加”（“タテの協働”）と“市民活動への行政参加”（“ヨコの協働”）の両方を機能させる上でも、また、地域課題の解決に向けて、地域住民の主体的で継続的な参画を促し、“総合的な地域力”を高める上でも、必要不可欠であることを示唆しています。そして、その関連こそが、協働に期待されてきた従来の「事業成果」の可視化だけでは成しえなかった、「新たな公共」の姿を明示させることを可能にしていると言えます。協働にかかるこの2つの評価軸は、環境省「地域活性化に向けた協働取組加速化事業」²⁰（平成 25 年～、筆者が協働取組加速化事業の委員長）においても、その両軸と相互関連の重要性が指摘されています。

本報告書をご覧になる方には、各取組の成果を見ていただくとともに、事業全体としての「事業成果」と「協働プロセス」を見ていただければ幸いです。本報告書では、従来の「事業成果の重視型」の協働の評価軸では捉えることができなかった成果が、「協働プロセスの重視型」の協働の評価軸で見ることにより、より明確にその成果を捉えることができることと思います。協働は、「異なる強み・資源・機会を有する主体が、共有された目標を実現するために、責任と役割を共有・分担し、互いの強み、資源、機会を活かしてともに主体的に取り組み、相乗効果を得るためのプロセス」と言われるように、その異質性・多様性ある主体の継続的な参画に基づく、動的で、集合的・主体的な取組であるといえます。これからの協働は、“協働プロセスと社会的学習プロセスが連動”しながら、地域課題の解決に向けて、多様な地域住民が主体的、継続的に参画し、状況に応じて変化し、進化していくような動的な取組になっていくと思われれます。

本報告書は、3年間の成果を発展させ、また残された課題からより充実した協働の仕組みや制度をつくるために、中長期的取組と具体的取組に分けて論点を整理し、今後の方向性をまとめています。これらの指摘事項は、「協働プロセスの重視型」の協働の成果軸をより強固なものにすること、「事業成果」と「協働プロセス」の連関を強めることを前提に書かれたものです。是非とも、「自治体と地域の担い手が、地域課題の解決にむけて、ともに学びあう協働のあり方」として、今後の関連施策の検討に役立つことを期待いたします。

この3年間の取組は、このような“新しい協働”の姿を先取りしたものとして、今後の地域づくりや地方創生の動きにも影響を与えるものと考えられます。また、この取組が、文京区と株式会社エ

²⁰ 詳細については、[佐藤真久(2014)「平成 25 年度環境省地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業—最終報告書」]、[佐藤真久(2015)「平成 26 年度環境省地域活性化にむけた協働取組の加速化事業—最終報告書」]、[佐藤真久(2016)「平成 27 年度環境省地域活性化にむけた協働取組の加速化事業—最終報告書」]を参照されたい。

ンパブリックがパートナーとして、両者の経験とノウハウを持ち寄って実現したことも、今後の協働の仕組みづくりのあり方に示唆を与えるものだと考えられます。

最後に、文京区の「新たな公共プロジェクト」において、“新しい協働”の取組に参画されたすべての関係者に敬意を表します。

手塚明美副委員長 NPO 法人藤沢市市民活動推進連絡会 理事・事務局長、協働コーディネーター

公共サービスが変化してきています。コミュニティ主導で生活を支えていた時代から、行政依存型の時代を経て、マルチパートナーによる多様な公共サービスへと移っています。理想的な考えは全国的に広がりを見せてはいるものの、実践となると成功例は多くありません。2012年4月に出された「提言：文京区と新たな公共の担い手との協働の推進」のまとめには、『人的資源と社会資源の豊富にそろった文京区で、提言として述べたことを実行していけば、必ず結果が出せると信じています。』との記載があり、今回の成果検証の持つ意味は大変に大きいと認識をいたしました。

本プロジェクトの特徴は、生涯学習的要素にビジネス的要素を加え、地域社会に根ざす区民の動きに段階的なステージを設け、様々な手法を使って支援をしてきたことにあります。

さらに、参加団体や参加者の活動ステージや活動スピードに合わせた柔軟な仕組みは区民にとって参加しやすく、多くの区民を巻き込む結果につながりました。

昨今、あらゆる世代の貧困問題の解決が社会的な課題になってきています。所得の少ないことそのものにも問題はありますが、要素として、独居・孤立・病気・DV・ひとり親等々が重なったとき、貧困問題へ発展していく傾向があるようです。勿論、国の政策が必要なことはいうまでもありませんが、本プロジェクトで育成した「新たな公共の担い手」のコミュニティでの動きが、問題化へのブレーキの一つになるのではないのでしょうか。であれば、広くこのプロジェクトのノウハウを伝え、区民一人ひとりの意識に変化をもたらすことで、社会的な課題発生の予防にも効果があると考えられ、本プロジェクトの副次的な成果にもつながるでしょう。

全部で4回の検証会議でしたが、会議室内の全ての人が、区民のムーブメントに気持ちを傾け、真剣で活発な議論が進められ、大変充実した時間が過ぎていきました。「本気」が伝わると「真剣」に対応するものだと改めて感じました。本プロジェクトに関わりを持たせていただいたことは大変貴重な経験となりました。そして、今後の文京区の動きに期待いたします。最後になりますが、関係者の皆様のご尽力に深く感謝いたします。ありがとうございました。

井上英之委員 慶應義塾大学特別招聘准教授、INNO-Lab International 共同代表

2011年の「文京区新たな公共の担い手専門家会議」から、5年強にわたるこの取り組みにご一緒させていただきました。当初、コンセプトでしかなかった、「どこかのすごい人ではなく、文京に潜む小さなヒーローたちが浮かび上がっていく」プロセスは、この3年間のたくさんの文京区の方々のご協力や予想もしなかった連携によって、見事に、数々の事例とともに、この地に潜む可能性を実証していただきました。

成果として引用しやすい“この「新たな公共プロジェクト」に769名の方が参加し、53の継続的な活動が生まれた”といった数字は、この3年間に起きたたくさんの物語や変化の、一側面にすぎません。「子育てKitchen」は、田中さんご自身の子育て経験からの、“幼いうちから台所で料理をさせると、子どもが自立し、そして親の見守り力が高くなる”という気づきをプログラムの形にしてみよう

と、試行錯誤を始め、このプロジェクトという「場」に出合い、一つのかたちとなって広がろうとしています。

誰かに与えられたお題や仕事ではなく、自らの日常の「気になること」から、それを発信し、仲間をつくりながら何かを始める。その小さな火種の進化に、行政こそが「参画する」というプロセスが、最も現状を変えうる、生き生きした協働のプロセスとして効果的であることを、私たちは学びました。

ここから生まれたたくさんのプロジェクトの背景には、共感し、汗を流した、多くの区民の方の姿があります。中には、地域や家庭内で孤立していた、ある子どもの存在に気づいた担い手がいまいます。その子どもに、話しかけ、この子どもを担い手のネットワークの中で支えていくことにしたそうです。ある日、この子どもは「数年前に、両親がいなくなり、何も食べるものがなかったとき、いつもこのお肉屋さんが僕にごはんをくれたんだよ！」と打ち明けてくれたそうです。助けを求め、自分のことを話せるような相手がいなかったこの子にとって、信頼し、心を打ち明けられる地域の大人の登場は、奇跡のようなものでした。現状の行政や企業のサービスでは、なかなか把握しきれない見えにくいニーズや、そのニーズに応える担い手の存在が、地域には数多く、埋もれたままになっています。

同時に、今回のプロジェクトを通じて、文京区もいくつもの新しい試みを実行しています。このプロセスへの職員の参画の推進、新しいポストの設置、また、こうした動きに組織的に取り組むために、「協働推進委員会」という組織横断的な調整機能をもった場を新設したことは画期的だと思っています。区庁全体への浸透は、これからといえますが、先進的であつ、重要な一步を踏んだと考えています。

大切なのは、このように地域に埋もれている、思いや新しいアイデア、何かをしてみたい！という気持ちを持った人たち、それを支えたいと思う人たちを発掘し、「それ、いいね！」と後押しし、つないでいける場や、つないでいける人たちの存在です。この報告書では、このつないでいく人たちを「区民のコーディネーター」として、専門職のコーディネーターや中間支援の役割とあわせ、大切であると位置づけています。（専門職としては、今回、根津にあるエンパブリックという団体が、プロジェクト全般を支える大切な役割を果たしてくれました）。

また、こうした試みは、世界でも先進的であつ、画期的なものです。この報告書で、このプロジェクトは「事業成果の重視型」の協働なのではなく、より先を行った「協働プロセスの重視型」であると表現しています（時間のない方は、IV章「成果検証のまとめ」の、【成果】と【課題】をぜひご覧ください！）。

対話による、ニーズやつながりの発掘や、中間支援機能の拡充は、きわめて先進的なもので、これから求められるコレクティブ・インパクト（多様なプレーヤーの協働による大きな目標の達成）やソーシャルイノベーションの文脈において、米国スタンフォード大学の発行する雑誌「**Stanford Social Innovation Review**」でも、きわめて重要なものとして、たびたび指摘されています。国内外にも、まだ、実践の事例は多くないですが、目覚ましい成果を生み出しているものもあります。それだけに、ここで得た学びや課題は、日本の東京の文京区で、“やってみて初めて分かった”大切な収穫でもあります。

「新たな公共プロジェクト」は、区が設置した「専門家会議」から始まりましたが、主役はすでに区民のたくさんの方々の手に移っています。ここでは書ききれませんが、このプロセスをデザインし実行した株式会社エンパブリックのみなさん、魂をこめた大変な努力をされた担当の区職員のみなさんに加え、このプロジェクトを我がことのようにとらえ、文京区や出会ったほかの区民の人

のことに、当事者のようにかかわり、支えた、何人もの区民の参加者の方々。いろんなストーリーをうかがっていますが、本当に、人間のもっている光というものを感じさせてくださいました。彼らの姿に、深く感動し、そして感謝もしています。これから、文京の区民や民間の事業者、区役所のみなさんが、この3年間の経験から、どんな新しい未来を実現していくのか、とても楽しみです。

加藤良彦委員 NPO 法人風のやすみば代表

この「新たな公共プロジェクト」は、参加者の予測が付きにくく、非常に実施しにくい事業であると容易に推測できる。

しかし、それ以上に難しいのは、従来の行政だけでは対応困難な領域の課題を区民が補完するという「区民参加」から、自ら問題点を提起し課題解決方法を考えそして実行するという、区民の意識の変換である。テーマによって「行政への区民の参加」を考え、課題解決のためには、単独又は他の団体との協働を考えるとと言う発想の転換を促すプロジェクトで、大変大きなスケールの事業である。

また、区の職員にとって「市民活動への行政の参加」という当事者意識をもった協働についての意識改革も時間のかかるテーマであろう。職員アンケート調査によると、協働に対する考え方について「新たな公共プロジェクトをきっかけに考え方が変わったか」との質問に「新たな公共プロジェクトに関わることが無かったので考え方に変わりはない」とした人は約 50%である。これを 50%も変わったとするか、50%しか変わっていないとするか。

さらに、この3年間の新たな公共プロジェクトから生まれたプロジェクトは 72 件である。これを多いとするか少ないとするか。

今後、参加団体・個人の事業数・規模の拡大等により多様な問題点への検討が必要になってくるであろうが、テーマの根底にあるのは「新たな公共の担い手」として社会への関わり方に対する区民と行政の意識変革であり、その上での課題解決への区民の参加がプロジェクトのテーマである。今回、この事業に参加した区民の半数が 30 歳、40 歳代の人であり、会場は地域への参画の思いと交流の熱気に溢れていた。また、そこで出会った人のネットワークから新たな事業も生まれてきた。

地味に見えるが、壮大なソーシャルイノベーションは始まった。

多様な主体が力を合わせる場を作り、自ら新たな地域の担い手となって協働し、自在に地域課題を解決し、住みやすい文京区を創っていく。新たな公共の担い手として意識改革を促すとともに、現実的な課題解決の行動を起こす事業を検証することができたのは幸運だった。この事業は、その趣旨から完成するという事はないであろうが、区民・行政の主体的な諸問題へのアプローチ、問題解決から温かく豊かなそして生き活きとした地域社会を築き、ひいては文京区の個性として定着することを願ってやまない。

最後に、「文京区と新たな公共の担い手との協働の推進」を提言した「文京区新たな公共の担い手専門家会議」の委員、事業に取り組んできた文京区及び事業者の各位に敬意を表します。

付属資料

1 文京区新たな公共プロジェクト成果検証会議 委員名簿

	氏 名	種 別	備 考
1	井 上 英 之	学識経験者	慶應義塾大学特別招聘准教授 INNO-Lab International 共同代表
2	◎ 佐 藤 真 久	学識経験者	東京都市大学環境学部教授
3	加 藤 良 彦	実務経験者	NPO 法人風のやすみば代表
4	○ 手 塚 明 美	実務経験者	NPO 法人藤沢市市民活動推進連絡会 理事・事務局長、協働コーディネーター

注) ◎ : 委員長、○ : 副委員長

(各種別 5 0 音順)

2 文京区新たな公共プロジェクト成果検証会議開催実績

開催回	開催日	主な議題
1	平成 28 年 1 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討スケジュール案検討 ・ 本事業の検証フレームの検討 ・ 参加者等への追加確認事項検討
2	平成 28 年 3 月 14 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者の個別ケースの検証
3	平成 28 年 4 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各プログラムの検証 ・ 報告書案の検討
4	平成 28 年 6 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の方向性の検討 ・ 報告書最終案とりまとめ

文京社会起業フェスタ 2014



文京社会起業フェスタ 2015



文京社会起業フェスタ 2016



文京区新たな公共プロジェクト成果検証会議報告書

平成28年9月発行

【発行】

新たな公共プロジェクト事務局
文京区区民部区民課協働推進担当
株式会社エンパブリック

印刷番号 D0516026

頒布価格 860円